

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 5 月

作成日: 2012 年 6 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
23 水	みんなの学校プロジェクト開始 プロジェクト開始にかかる各種手続き・ブリーフィング 影山専門家着任	影山、支所スタッフ
24 木	JICA ニジェール支所表敬・打ち合わせ プロジェクト 2012 年第 1 四半期予算申請 CGDES 調整部コーディネーターへの表敬 NHK みんなの学校プロジェクト取材受入れ準備にかかる学校訪問・関係者との打ち合わせ(コニ県 Bounna) ニアメ⇄ナマロ	影山、香川所員、林企画調査員 影山 影山、林企画調査員、ハンマ支所スタッフ、C/CGDES コーディネーター、ドナー調整課長 影山、CGDES 県監督官(旧 OR) 影山
25 金	NHK みんなの学校プロジェクト取材受入れ(コニ県 CGDES 訪問) ニアメ⇄ナマロ	影山 影山
26 土	NHK みんなの学校プロジェクト取材受入れ(コニ県ナマロ CGDES 連合総会訪問) ニアメ⇄ナマロ	影山、CGDES 県監督官 影山
27 日	NHK みんなの学校プロジェクト取材受入れ(コニ県 CGDES 訪問) ニアメ⇄ナマロ	影山、CGDES 県監督官 影山
28 月	プロジェクト開始にかかる各種手続き・ブリーフィング JICA 中学校建設ミッションとの会合 教育省研修局員との会合 教育関係 NGO との面会・協議	影山、支所スタッフ 影山、中学建設コンサルタント 影山、研修局員 影山、関係 NGO
29 火	教育省計画局長への赴任にかかる表敬 労働局長とのプロジェクトスタッフ雇用にかかる協議 教育省事務次官への赴任にかかる表敬 プロジェクトキックオフセミナー開催にかかる関係者との打ち合わせ	影山、JICA 支所スタッフ 影山、JICA 支所スタッフ 影山、JICA 支所スタッフ 影山、教育省関係者
30 水	CGDES 調整部との会合に向けた打ち合わせ CGDES 調整部との会合(プロジェクト紹介、キックオフセミナー説明・協議)	影山、支援関係者 影山、C/CGDES コーディネーター、三課課長
31 木	キックオフセミナー開催にかかる CGDES 調整部との会議 プロジェクト事務所開設準備 プロジェクトスタッフ雇用準備	影山、C/CGDES 影山 影山

2. 今月の総括

今月 23 日に専門家 1 名の着任と共に「みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」が開始した。本プロジェクトは、2004 年から 8 年間続いた「住民参画型学校運営改善計画」の後続プロジェクトとして、前プロジェクトで作上げ、発展させてきた「機能する COGES」の活動を支援するより持続発展性の高い体制を作り上げるとともに、機能する COGES 活動を教育開発、特に教育の質の改善へと繋げていくことを目指していく。

また、今月は、本プロジェクトの開始とほぼ同時期に新体制としてスタートを切った CGDES 調整部とも初顔合わせを果たし、プロジェクト紹介を行うとともに、今後協働していくにあたっての方針の共有、および来月予定されているキックオフセミナーの準備にも共に取り組んだ。

3. 今月の主な活動

(1) CGDES 調整部(C/CGDES)へのプロジェクト紹介会合

30 日に、調整部コーディネーターおよび三課長（モニタリング評価課、研修・イニシアティブ課、パートナー・介入調整課）へのプロジェクト活動紹介会合を実施した。CGDES 調整部は、以前の COGES 推進室の体制強化を行う形で 4 月に新設され、5 月上旬に人員配置が発表されたばかりの部署である。配置された人員体制は、COGES 推進室員であった 1 名の課長（パートナー調整課）を除いて、コーディネーターおよび残りの課長は中等分野出身（ただし、課長 1 名は中等の COGES 推進室員）であり、基本的に初等の COGES およびみんなの学校プロジェクトに関しては、ほとんど知識がない状態である。よって、今後協働していく上での一回目のブリーフィングとして、みんなの学校プロジェクト第 1、第 2 フェーズ、および新規みんなの学校プロジェクトの活動説明のための会合を行った。また、6 月上旬に予定しているキックオフセミナーの説明と内容協議もあわせて実施した。なお、会合内容詳細は別添参照。

本会合をコーディネーターに提案した際も含め、今回の会合を通して、コーディネーター、三課長ともに、プロジェクトから一刻も早くより多くの知識を学びたいという真摯な姿勢が強く感じられた。また、全面的にプロジェクトと協働していくという調整部としての強い意向も節々に示された。

(2) プロジェクトキックオフセミナーおよび第 1 回合同調整委員会開催準備

教育省関係者との会合を通し、来月 7、8 日のプロジェクトキックオフセミナー並びに第一回合同調整委員会開催が確定したことから、両会合のプログラム内容の検討、発表プレゼンテーション作成、関係者との協議、ロジスティック準備等に取り組んだ。なお、キックオフセミナーにおいては CGDES 調整部の発表も行う予定であることから、上記会合に引き続き、セミナー内容の協議を継続的に実施した。

(3) NHK プロジェクト活動取材受入れ

今月 25 日～27 日の 3 日間、NHK によるみんなの学校プロジェクト活動取材の受け入れを行った（サイト選定、関係者打ち合わせ等、受け入れにかかる準備含む）。取材においては、ティラベリ州コニ県ナマロ市内農村部の Bounna 小学校を対象とし、学校・授業の様子、COGES 活動実施状況（教室補修、グループ学習支援）、学校を議題とした住民集会の様子や村落生活が撮影され、また、COGES メンバー、教員、児童、住民のインタビュー取材が実施された。加えて、26 日には同 COGES が参加するナマロ COGES 連合総会が開催されたことから、当該連合総会の取材も行われた。

コミュニティや教育行政関係者の全面的な協力が得られたおかげで、短期間で様々な活動の取材が可能となったものの、取材はあくまでニジュール村落や学校の現状、COGES 活動場面のほんの切り取りに過ぎないという感は否めず、外部の人に教育改善に貢献する COGES やニジュールコミュニティのダイナミズムを伝えることの難しさを痛感するものとなった。

4. プロジェクト運営管理

(1) プロジェクト開始および専門家着任

今月 23 日に COGES 能力強化担当専門家として影山がニジュールに着任し、みんなの学校プロジェクトが開始した。今後見込まれる業務調整担当専門家赴任までは在ニジュール 1 名体制として、プロジェクト業務調整も兼任することとなる。なお、原チーフアドバイザーは本部を拠点とし、定期的に運営指導調査にて訪ニの予定である。

(2) 2012 年度第 1 四半期在外事業強化費申請

プロジェクト開始を受け、今月 23 日に 2012 年度第 1 四半期在外強化費の申請を JICA 事務所に行った。なお、合計申請額は、34,923,133Fcf であるが、6 月上旬にプロジェクトキックオフセミナー・合同調整委員会を開催予定であり、また、プロジェクト事務所の早期開設が望まれることから、当該活動費として合計申請額内一部、8,107,400Fcf の早期送金依頼を行った。

5. 所感

プロジェクト開始にあたって、COGES 担当部署（学校分権化運営委員会（CGDES）調整部）の人員体制は懸念事項の一つであったが、プロジェクト開始直前 5 月上旬の任命・配置は、プロジェクトにとっても完全に新しい展開の契機となったといえる。コーディネーターは経験・知識共に旧体制の人員には現時点で劣るのは言うまでもないが、プロジェクトとの協働をまさに渴望しており、連日の長時間にわたる協議もいとわない姿勢や、三課長はもちろんのこと、調整部全体での情報共有を図ろうとする姿勢は、今後の発展可能性を大いに感じさせるものと言える。プロジェクトとしても機能する COGES の持続性の確保と COGES 政策の発展という目的の下、CGDES 調整部の能力強化と支援に適宜かつ戦略的に取り組んでいく予定である。

専門家着任直後よりプロジェクト活動の本格始動へ向けて業務を進めたため、プロジェクト事務所等、プロジェクト体制自体で十分整えられていない部分も多いが、関係者と旧知の関係である強みもあり、キックオフセミナーの開催を含め本格活動への比較的素早い立ち上げが可能となったといえる。また、上記の通り CGDES 調整部との関係においても、今後の活動にとって好ましいスタートが切れたと思われる。

6. 6月の主な予定

内 容	日 程(予定)
プロジェクトスタッフ（秘書1名、運転手2名）雇用開始	1日
原チーフアドバイザープロジェクト運営指導調査	4～8日
CGDES 調整部とのキックオフセミナーシミュレーション会合	6日
プロジェクトキックオフセミナー開催（ニアメ）	7日
プロジェクト第1回合同調整委員会開催（ニアメ）	8日
研究所とのスカイプ会議（研究所：原チーフ、西方専門員、小塚リサーチアソシエート、他）	13日
プロジェクト事務所開設	20日
CGDES 調整部との定期会議	6月後半
質のミニマムパッケージ開発へ向けた学力診断テスト結果共有会合（視学官、指導主事、対象校関係者）	6月後半

以上

別添1：CGDES 調整部へのプロジェクト紹介会合

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」

プロジェクト活動月報 2012 年 6 月

作成日： 2012 年 7 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 金	プロジェクトスタッフ（秘書、運転手 2 名）雇用契約 スタッフ雇用にかかるブリーフィング キックオフセミナー開催準備にかかる関係者との打ち合わせ	影山 影山、支所スタッフ 影山
2 土		
3 日		
4 月	キックオフセミナー開催準備にかかる関係者との打ち合わせ キックオフセミナー・合同調整委員会開催ロジ準備 原チーフ運営指導調査ミッション受け入れ 原チーフアドバイザーとの打ち合わせ	影山 影山、EPT スタッフ 影山 原、影山 原
5 火	キックオフセミナー、合同調整委員会シミュレーション 運営指導調査ミッション JICA 事務所表敬 運営指導調査団教育省大臣表敬	原、影山 原 原、大臣
6 水	キックオフセミナーシミュレーション（CGDES 調整部および州教育事務所長） 運営指導調査団教育省計画局長表敬 UNICEF 教育担当者との面会 運営指導調査団教育省事務次官表敬	原、影山、EPT、C/CGDES、DREN 原、DEP 原、影山、UNICEF 原、SG
7 木	プロジェクトキックオフセミナー開催（ニアメ）	原、影山、EPT、セミナー参加者
8 金	プロジェクト第 1 回合同調整委員会（ニアメ） 就学総局長との面会 運営指導調査団（原チーフアドバイザー）帰国	原、影山、SG、DEP、PF、JICA 等 原、影山
9 土		
10 日		
11 月	プロジェクトコンサルタント（渉外担当）募集開始	影山
12 火	プロジェクト事務所契約にかかる協議 スタッフ会議（スカイプ会議準備打ち合わせ）	影山、支所スタッフ、事務所大家 影山、スタッフ
13 水	本部とのスカイプ会議（本部：西方専門員、原チーフアドバイザー） CGDES 調整部（コーディネータ、三課長）との会合（セミナー反省、今後の方針・活動） 関係者会議（今後の活動）	影山、スタッフ 影山、CGDES 影山、スタッフ他
14 木	学力テスト結果報告会合開催にかかるコロ県監督官との打ち合わせ	影山、コロ県監督官
15 金	スタッフ・関係者視学官会議内容検討会 JICA 支所との契約関係にかかる協議	影山、関係者 支所長、影山、企画調査員
16 土		
17 日		
18 月	プロジェクトコンサルタント（渉外担当）募集締め切り CGDES 調整部との会合（監督官・視学官会議検討、他） コンサルタント選考委員会	影山、C/CGDES、スタッフ 影山、支所スタッフ、C/CGDES
19 火	プロジェクトコンサルタント契約交渉	影山、コンサルタント
20 水	プロジェクト事務所開設・プロジェクト機材搬入	影山
21 木		
22 金	PTF 会合	影山
23 土		
24 日		
25 月	研究所との電話会議（本部：原、研究所：小塚、八木）	影山
26 火	学力診断テスト結果共有会合実施打ち合わせ	影山、コロ県 COGES 監督官
27 水	学力診断テスト結果共有会合（教育行政、教員） 学力診断テスト結果発表住民集会（Kollo Fondou）	影山、コロ教育行政関係者、対象校 教員、関係 COGES 連合
28 木	学力診断テスト結果発表住民集会（Tondi Gamey, Oulmantama）	影山、PFD、対象校校長、住民
29 金	MCC（Millennium Challenge Corporation）との会合	影山、C/CGDES（長、DPCI 課長）
30 土		

2. 今月の総括

今月は本格的なプロジェクト活動始動へ向け、プロジェクト活動開始を関係者と共有するキックオフセミナーおよび第一回合同調整委員会を開催した。開催時には原チーフアドバイザーも本部より加わり、これにより教育省中央・地方関係者に対して公にプロジェクトの再開と今後の方向性を示すこととなった。

また、プロジェクト開始準備時に質のミニマムパッケージ開発の一環として実施した学力診断テストの結果共有を関係教育行政官、教員、コミュニティに対して行った。児童の学力に対する深刻な懸念と質の改善にかかる強いニーズを背景として、住民を含めたあらゆる関係者の強い関心とさらなる意識の喚起を引き出すものとなった。

PTF 関係では、来月中旬の今年度 PDDE 合同レビューに向けた準備が進められている。そんな中、数カ月のプロジェクト不在に加え、設置間もない学校分権化委員会（CGDES）調整部の状況も踏まえ、既に来年度を視野に入れた取り組み、体制強化や戦略検討の必要性があるといえる。

その他、プロジェクトスタッフの雇用や事務所の開設等、プロジェクト体制の整備に取り組んだ。

3. 今月の主な活動

(1) プロジェクトキックオフセミナー開催

先月 23 日のみんなの学校プロジェクト開始を受け、今月 7 日に中央・地方のプロジェクト関係者を集めた「プロジェクトキックオフセミナー」をニアメにて開催した。主な出席者は、中央からは就学総局長、研修・カリキュラム総局長、計画局長、CGDES 調整部等。地方からは全 8 州教育事務所長および州 COGES 監督官。今回のセミナーの目的は、新たなプロジェクトの方向性を関係者に示すのみならず、ほぼ同時期に新設された CGDES 調整部の存在意義を地方のアクターに明確に示し、現場での有効な活動の実践へと結びつけることでもあった。

具体的な議題は以下の通り。なお、セミナー詳細は別添参照のこと。

議事次第：

1. 新みんなの学校プロジェクト概要紹介
2. CGDES 調整部に関する発表
3. 各州視学官会議・州／県監督官会議日程承認
4. 今年度 CGDES 活動総括回収戦略（回収経路、内容、回収日程）
5. セミナー提言
6. C/CGDES および PFR によるワークショップ（アトリエ閉会后）： CGDES 調整部の責務を可能にするための地方教育行政側としての戦略と具体的なアクション

そして、これら討議の結果、セミナー参加者により以下の提言が策定された。

提言 1：

- 学校分権化運営の活動を国家予算内に考慮し、また CGDES の活動結果を教育年鑑にて発表する
- 視学官会議および校長会議を制度化する
- あらゆるレベルの学校分権化運営の活動実施における地方行政のさらなる巻き込みのために働きかけを行う

提言 2:

- 教育の質の改善の考えに沿って、活動実施においてコミュニティを支えていく

提言 3:

- CGDES 調整部の機能化と物資／業務実施体制面における能力強化を支援する
- 物資面／業務実施体制面で州教育事務所を支援する

(2) 第一回プロジェクト合同調整委員会開催

上述プロジェクトキックオフセミナーの翌日 8 日に、第一回プロジェクト合同調整委員会を開催した。今回は、当プロジェクト初の委員会であるため、①新みんなの学校プロジェクト概要発表、②前日のキックオフセミナー報告（就学総局長による発表）、③今後 6 ヶ月のプロジェクト活動予定発表および承認、の三点を基本として討議を進めた。

プロジェクトの合同調整委員会は教育省中央関係者とともに、全州の教育事務所長がメンバーとして定められているが、今回、教育省側の都合により、急遽各州の COGES 監督官が教育事務所長代理として出席することとなった。プロジェクトのスタートとしては残念な状況に思われたが、教育省事務次官の積極的かつ戦略的なファシリテーションにより、いつも以上に興味深く、非常に有意義な議論が繰り広げられた。特に、モニタリングシステムや中央（COGES 推進室）と地方（COGES 監督官）との関係性の問題においては、現場の率直な意見を引出し、CGDES 調整部に改善の糸口を与えた。また、事務次官からは CGDES 調整部を局と同格とみなし、来年度には同等の予算付けを行うことが言及された。

プロジェクトの今後の活動に関しては、問題なく承認されるとともに、特に、住民参加を通じた教育の質の改善への取り組み（質のミニマムパッケージ開発）や補助金モデルの構築には、非常に大きい関心と期待が参加者より寄せられた。なお、委員会開催状況詳細は、別添参照のこと。

(3) プロジェクトキックオフセミナー・合同調整委員会開催準備

上記セミナー並びに委員会開催に際して、各発表のシミュレーションを含めたプログラム内容およびロジ面の準備を進めた。今回の準備では、プロジェクト側による事前準備はもちろんのこと、CGDES 調整部への技術移転・能力強化を意識し、CGDES 調整部の当該セミナーにかかる当事者意識をより引き出すため、複数回の情報共有・意見交換の場を設けて実施へと進めていった。

(4) 全国 8 州視学官会議・CGDES 監督官会議開催準備

上記キックオフセミナーにて各州に承認された活動（COGES 年間総括集計）や会議日程を踏まえ、会議内容詳細や議事進行にかかる検討・協議、開催へ向けた関係者調整、各種手続き等を進めた。

上記セミナーの準備同様、今回の会議準備に際しても CGDES 調整部への技術移転、能力強化の一環との位置づけの下、調整部との定期的な協議を重ねつつ準備を進めている。まだまだプロジェクト側が全面的に主導するかたちであるものの、幾分かの役割分担もなされ、また、来年度教育省の活動計画へ盛り込むことを意識した検討も調整部において進めている状況が伺われた。

(5) 学力診断テスト結果共有会合（コロ開催）

27 日に、質のミニマムパッケージ開発の一環として、プロジェクト開始前の 4 月～5 月（特別嘱託としてのプロジェクト立ち上げ準備出張時）にコロ県内 3 校にて実施した学力診断テストの結果発表を、当該地域管轄の視学官事務所関係者（視学官、指導主事、県 COGES 監督官、視学官事務所員）および対象校の校長・教員、COGES 連合代表に対して行った。当事者としては少なからず衝撃を受ける結果であったため、当事者ならではの抵抗や妥当性への指摘も上がったものの、児童の学力が問題視されている中、これ程明確かつ具体的に現状、特に弱点の傾向を明示する結果が示されることがまずなかったこともあってか、非常に強い参加者の関心と興味を得るものであった。

結果発表後の意見交換を通して、参加者からは、テスト実施地域の拡大と結果の共有、同様の評価・診断に対する教員を含めた関係者の能力強化、COGES 連合総会での情報の共有、教員研修の強化、校内研修の強化、今回の結果をもとにした教員研修におけるテーマ設定、等が提案された。

(6) コミュニティへの学力診断テスト結果発表会（各対象校にて開催）

27、28 日の両日、学力診断テストを実施したコロ県内対象 3 校にて、保護者・住民への結果共有発表会を行った。今回、コミュニティに対する発表を実施したのは、学習時間の増加が学力向上の鍵となり、かつ、補習授業や夜間学習が COGES の学校活動計画によって実施されているニジュールにおいて、コミュニティの理解と協力なしには、有効な状況の改善には至らないとの認識によるものであるが、また、それと同時に、情報交流がもたらす教員とコミュニティ両者へのプラスの効果を期待したものである。なお、発表は各校の校長（もしくは校長代理の教員）が行った。

今回の発表内容は、教員への全面的な非難を引き起こす可能性もあったが、いずれの村落でも一方的な批判といった議論にはならず、住民の視点から改善への取り組みを具体的に検討するものであった。特に、このような児童の学力に対する情報共有の機会が今までになかったことから、多くの住民が満足との声を上げ、強い関心を示していた。今回の会合を通してコミュニティから提案された改善策は、児童の出欠モニタリング、

定期的な保護者の学校訪問、家庭での学習促進。また、住民全員が意識すべき事項であるとして、来年度初めの住民集会で今回の結果を共有ことなどが提案された。さらには、「非識字者の自分に出来ることがあるのか」、「このような状況の根本的原因は何か」といった率直な質問も上がり、教員と住民間、および住民間でも興味深い意見交換の場となった。今回の発表と討議はほんの短いものであったが、情報共有がいかに関題解決への糸口を生み出し得るかが伺えるものであった。

4. ドナー・教育省関係

(1) UNICEF 教育分野責任者との面会

原チーフアドバイザーの訪二に合わせ、今月 6 日に、今年度初めに就任した新しい UNICEF の教育分野責任者（ソウ氏）と面会を行った。今回は、みんなの学校プロジェクトおよび COGES の概略（今までの実績）と質の改善へ向けた今後の方向性についての簡単な説明に留めたものの、ソウ氏からは COGES への強い関心が示された。残念ながらニジュールの COGES の状況にはまだ通じていないようであるが、こちらからの説明ですぐにその可能性に関心を寄せるなど、理解を示す余地が大いにあるといえる。ドナー関係者の代表として政策への影響力も強いことから、今後も折を見て、情報提供をしていくのが望ましい。

(2) PTF 会合

22 日に今月の PTF 会合が開催された。今回の会合では、来月中旬に今年度 PDDE レビューを控えていることから、レビュー開催準備として発表事項にかかる進捗状況（2011 年度活動結果、昨年度レビュー提言に対する状況）、現地視察結果の発表などが主に協議された。数カ月間のプロジェクト不在により、受け身とならざる得ない部分が多いことは否めないものの、設置間もない学校分権化委員会（CGDES）調整部の状況も踏まえ、既に来年度を視野に入れた取り組み、体制強化や戦略検討の必要性があるといえる。今後 CGDES 調整部と来年度計画にかかる協議に加え、渉外担当コンサルタントを通じたプレゼンスの強化を図っていくこととする。

(3) MCC (Millennium Challenge Corporation) によるプロジェクト訪問

今月 29 日、CGDES 調整部の仲介により、アメリカ MCC によるプロジェクト訪問を受け、プロジェクト活動および COGES の概要説明をおこなった。今回の訪問は、アメリカ本土からのプロジェクト担当者訪二に伴う教育関係ドナーの情報収集の一環によるものである。

なお、MCC のプロジェクトでは、今後、学習の質の改善と女子就学促進をめざし、現地語導入による「読み」の能力強化を図る予定であり、その中、各種研修に加え、コミュニティの関与促進を予定しているとのこと。

5. プロジェクト運営管理

(1) プロジェクトスタッフ雇用

今月 1 日からプロジェクトスタッフとして、運転手 2 名、秘書 1 名を雇用した。ニジェールの労働法において、前プロジェクト雇用者を優先的に雇用する規定があることから、前プロジェクトにて同ポストに従事していた人材を採用した。

(2) プロジェクトコンサルタント（渉外／質の改善担当）選考・契約交渉

プロジェクトの体制強化、特に他ドナーや教育省関係者との渉外部門強化および、現プロジェクト活動の中心軸である質の改善ミニマムパッケージ開発のためにプロジェクトコンサルタントの募集・選考を行った。コンサルタント契約書確定にかかり時間を要しており、今月中の契約には至らなかったものの、第 2 フェーズにおいて問題視されていた教育省中央・ドナー間でのプロジェクトのプレゼンスの弱さや政策への反映へ向けた発言力の強化へと結びつくことが期待される。

(3) 2012 年度第 1 四半期在外事業強化費入金

先月の 2012 年度第 1 四半期在外事業強化費申請、ならびに早期送金依頼を受け、初回 8,107,400Fcfa、続いて 26,815,733Fcfa、総額 34,923,133Fcfa が、JICA ニジェール支所よりプロジェクト 2012 年度第 1 四半期在外事業強化費として送金された。

(4) プロジェクト事務所開設・整備

先月のプロジェクト立ち上げから JICA ニジェール支所内執務室の間借りや外部会議室を借用する形で業務を行ってきたが、今月 20 日にプロジェクト事務所の開設へと至った。当該事務所は、治安状況、停電状況を含めた業務実施にかかる立地条件、長期的なプロジェクト体制に対する許容状況、入居時期等を考慮して選定を行った。

(5) 運営指導調査団（原プロジェクトチーフアドバイザー）受入

プロジェクトキックオフセミナー、ならびに合同調整委員会に合わせ、今月 4 日から 8 日までの 5 日間、本部より原チーフアドバイザーが運営指導調査団として来二した。非常に短い期間の滞在であったため、今後の活動等に関して十分に協議が出来ない面はあったが、その一方で、プロジェクトキックオフセミナーならびに第一回合同調整委員会開催というプロジェクト始動の重要な会合が、原チーフ参加の下に実施出来たことは非常に有益であった。

6. 所感

プロジェクト活動の本格始動となるキックオフセミナーや合同調整委員会が、開催された。教育省の都合により、プログラムや参加者の変更を余儀なくされたが、両会合の目的は達したといえる。新設された CGDES 調整部と協働して行った会合準備を通し、

プロジェクトの役割分担が明確化し、その関係性がさらに改善された。さらに、事務次官をはじめとした教育省関係者より、COGES の可能性に対する理解と発展への期待、および COGES 政策を支援するプロジェクトへの信頼が表明された。第 2 フェーズ後半における COGES 推進室の無力化とプロジェクト・教育省間の関係性の希薄化状態を、プロジェクト・事務所・本部からの粘り強い働きかけにより脱したことにより、現在のプロジェクトにおいては、いままで築き上げてきた住民参加による機能する COGES とそのネットワークの基盤の上に、「住民参加による教育改善」というアフリカにおける教育開発の新しい地平を切り開く条件が整ったと言えるだろう。

一方、キックオフセミナーや合同調整委員会、学力診断テスト結果共有会合開催を通して、中央から地方、行政官から教員、コミュニティに至るまで、あらゆるアクターから、児童の基礎学力に関する懸念が表明されており、現在もっとも切実なニジェールにおける教育改善ニーズは、児童の学習の質、特に基礎学力改善であることが特定できた。

今後、プロジェクトは、質の改善ミニмумパッケージ開発や補助金パイロットを通して、児童の学習の質の改善の面で確実に見える成果を生み出していく。また、学習の質の改善ニーズは、ニジェールだけではなく、セネガル、ブルキナファソ、マリなどみんなの学校型プロジェクトが実施されている国における緊急なニーズでもあり、ニジェールにおける実証結果の早い時点での共有が望まれる。

その一方で、プロジェクト体制が十分に整わないことから、現状では質のミニмумパッケージ開発を含めた活動の進捗が遅延気味である。専門家については、今後、業務調整\モニタリングの派遣が 8 月に予定されているが、チーフアドバイザーの出張の長期化やその後の人員計画を確定していくべきであろう。また、現地プロジェクト実施体制の円滑な稼働のため、本部や事務所の支援を得つつ、コンサルタントの雇用等を早期に行う必要がある。

7. 7月の主な予定

内 容	日 程(予定)
ドッソ州 CGDES 監督官会議	9 日
ドッソ州視学官会議	10 日
ザンデル州 CGDES 監督官会議	12 日
ザンデル州視学官会議	13 日
ニアメ州 CGDES 監督官会議	19 日
ニアメ州視学官会議	20 日
タウア州 CGDES 監督官会議 (コロ市にて開催)	22 日
タウア州視学官会議	23 日
マラディ州 CGDES 監督官会議	25 日
マラディ州視学官会議	26 日
ティラベリ州 CGDES 監督官会議 (コロ市にて開催)	28 日
ティラベリ州視学官会議 (コロ市にて開催)	29 日

デッファ州 CGDES 監督官会議（ザンデール市にて開催）	5 日
デッファ州視学官会議（ザンデール市にて開催）	6 日
アガデス州 CGDES 監督官会議（ザンデール市にて開催）	7 日
アガデス州視学官会議（ザンデール市にて開催）	8 日
教育省・ドナー2012 年度合同レビュー	16～18 日
JICA 研究所小塚リサーチアソシエート調査準備ミッション	21～17 日
JICA 西方専門員ミッション	31～8 月 3 日
原チーフアドバイザー運営指導ミッション	31～8 月 3 日

以上

- 別添： 1. プロジェクトキックオフセミナー開催録
2. プロジェクト合同調整委員会開催録

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 7 月

作成日: 2012 年 8 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 日		
2 月	コンサルタント NGO 選考委員会 プロジェクトスタッフ(運転手 1 名)雇用契約	NGOコンサルタント募集締め切り 影山、C/CGDES 影山、
3 火	NGO との契約交渉開始 プロジェクト 2012 年度第 1 四半期在外事業強化費会計報告	影山、NGO 代表 影山
4 水	CGDES 調整部との会合(視学官会議・監督官会議準備) NGO との業務契約にかかる協議 プロジェクト 2012 年度第 2 四半期在外事業強化費予算申請 プロジェクトコンサルタント(渉外担当)との契約締結	影山、C/CGDES 影山、NGO 影山 影山、コンサルタント(アリ)
5 木	NGO との業務契約にかかる協議	影山、NGO
6 金	インパクト調査にかかる研究所とのスカイプ会議(研究所:小塚、八木、本部:原)	影山
7 土		
8 日	ドゥソ州 CGDES 監督官会議開催にかかる打ち合わせ・準備(シミュレーション)	影山、アリ、C/CGDES ニアメ⇄ドゥソ 影山
9 月	ドゥソ州 CGDES 監督官会議 ドゥソ州視学官会議開催にかかる州教育事務所長との準備会合	影山、アリ、C/CGDES、 影山、アリ、C/CGDES、 ニアメ⇄ドゥソ 影山
10 火	ドゥソ州視学官会議 CGDES 調整部との会合(監督官会議・視学官会議にかかるレビュー及び今後の対策)	影山、アリ、C/CGDES 影山、アリ、C/CGDES ニアメ⇄ドゥソ 影山
11 水		
12 木	ザンデル州 CGDES 監督官会議	ハムザ、C/CGDES
13 金	ザンデル州視学官会議	ハムザ、C/CGDES
14 土		
15 日		
16 月	PDDE2011 年度合同レビュー	影山、アリ
17 火	PDDE2011 年度合同レビュー	影山、アリ
18 水	PDDE2011 年度合同レビュー ニアメ州 CGDES 監督官会議準備	影山、アリ 影山、アリ
19 木	ニアメ州 CGDES 監督官会議 教育省事務次官との面会(プロジェクト活動進捗報告、各種調査団訪二に関して) ニアメ州視学官会議開催にかかる州教育事務所長との準備会合	影山、アリ、C/CGDES 影山、アリ 影山、アリ
20 金	ニアメ州視学官会議 安全対策連絡協議会	影山、アリ、C/CGDES 影山
21 土	JICA 研究所補助金介入インパクト調査実施にかかる調査ミッション(~27 日)	
22 日	タウア州 CGDES 監督官会議	ハムザ、C/CGDES
23 月	タウア州視学官会議 調査ミッション教育省事務次官他表敬 世銀教育担当者との会合	ハムザ、C/CGDES 影山、調査団、アリ 影山、調査団、アリ
24 火	調査ミッション現地調査(ティラベリ州トロディ県、コロ県)	影山、調査団
25 水	マラディ州 CGDES 監督官会議 調査ミッション現地調査(ドゥソ州ボボイ県)	ハムザ、C/CGDES 影山、調査団
26 木	マラディ州視学官会議	ハムザ、C/CGDES
27 金	研究所調査団による JICA ニジェール支所への報告会 ティラベリ州教育事務所長および州 CGDES 監督官との会議準備会合	影山、調査団 影山、アリ、C/CGDES、DREN、PFR
28 土	ティラベリ州 CGDES 監督官会議 ティラベリ州教育事務所長との準備会合(シミュレーション)	影山、アリ、C/CGDES 影山、アリ、C/CGDES ニアメ⇄コロ 影山、アリ、C/CGDES
29 日	ティラベリ州視学官会議	影山、アリ、C/CGDES ニアメ⇄コロ 影山、アリ、C/CGDES
30 月	運営指導調査ミッション受け入れ準備(コロ県ウルマンタマ小学校) スタッフミーティング	影山、アリ、PFD コロ 影山、アリ、ハムザ
31 火	西方専門員・原チーフアドバイザー運営指導調査ミッション(~8 月 3 日)	

2. 今月の総括

今月は、全国 8 州中 6 州にて視学官会議および CGDES 監督官会議（旧 COGES 担当官会議）を開催した。なお、今回の COGES モニタリングにかかる一連の会議においては、いずれも CGDES 調整部との共同モニタリングとし、現場でのモニタリング作業をおとした技術移転、能力強化の第一歩として取り組んだ。

また、教育省・ドナーとの共同レビューが開催され、昨年度の PDDE（ニジェール教育開発 10 ヶ年計画）活動結果が報告された。アクセス状況改善の一方で、教育の質の改善が急務であるという点で昨年度と中核的な議題は変わらない上、昨年度同様、形式的な討議が繰り返されるのみで、問題解決へ前進した印象が得られるものではなかった。

その他、プロジェクト補助金介入インパクト調査にかかる JICA 研究所からの調査ミッション、ならびに JICA 専門員によるプロジェクト運営指導調査団によるプロジェクト訪問を受けた。いずれのミッションにおいても、プロジェクトの体制強化と活動を加速する必要性を確認するものとなった。

3. 今月の主な活動

(1) 視学官会議(6 州:ドッソ、ザンデール、ニアメ、タウア、マラディ、ティラベリ)

今月上旬から、ニジェール全州にて視学官会議開催を開始し、今月末までに、ドッソ、ザンデール、ニアメ、タウア、マラディ、ティラベリの 6 州での開催を終えた（来月上旬に残り 2 州開催予定）。今回の会議の主な議題は、①6 月開催プロジェクトキックオフセミナー報告、②2011/2012 年度 COGES 学校活動各州総括結果、③CGDES 調整部と地方教育行政との協働にかかる討議、④次回視学官会議での確認事項。また、ティラベリ州コロ県にてプロジェクト開始前に実施した「学力診断テスト結果」の共有も追加的に実施した。

今回の一連の視学官会議、CGDES 監督官会議の開催においては、教育省中央 CGDES 調整部への技術移転、能力強化もひとつの目的と位置付け、プロジェクトチームと CGDES 調整部との共同モニタリングミッションとして全州の会議モニタリングを実施した。また、初回のドッソ州会議には、プロジェクトチーム全員、CGDES 調整部主要メンバー（コーディネーターおよび 3 課長（1 名は代理））にてモニタリングを行い、準備、運営、議事進行、論点等の摺合せ、意識統一を図り、それ以後の会議に反映させる形とした。

6 州を終えた現時点での今年度（2011/2012 年度）学校活動結果としては、総括表回収率が 86%であるものの、1 校当たり平均 5.4 活動、動員額平均 160 万 Fcfa（約 3 万円）と、ほぼ昨年度と同レベルの結果が得られた。また、質の改善にかかる活動としての補習授業および夜間学習も、それぞれ 7 割および 5 割弱の学校が引き続き取り組んでおり、全体的には、COGES 活動が活発に行われている様子が伺えるものであった（現在までに集計された COGES 活動状況は別添 1 を参照のこと）。特に動員額の面では、

COGES あたりの平均値が昨年度を上回る州がいくつも見られた。今年度は食糧危機、周辺国の治安悪化等による住民移住や教育省からの視学官事務所維持費（モニタリング費含む）の支払い停滞等、住民側も教育行政側もけっして容易な年度ではなかったといえる。その点を考慮するならば、現在までの状況は十分に評価に値する。その一方で、全体的に昨年度比較において、総括表回収率の低下とともに、補習授業および夜間学習活動での僅かながら後退（実施 COGES 率もしくは時間数の低下）が確認された。その点に関し視学官（および下記活動の CGDES 監督官）からは、以下のような原因が言及された。

- ・ 昨年度はフォーラム、研修等にて徹底的に意識喚起に取り組んだのに対して、今年度はそのようなものを実施していない。
- ・ 教育行政官（視学官、指導主事、CGDES 監督官）のモニタリング費用の滞りによる十分な指導、啓発が出来なかった。
- ・ 食糧危機等の影響による住民動員の困難さ（補習授業にかかる教員への謝礼等が払えないなど）。
- ・ 補習授業という名称の影響（6年生のみ限定やカリキュラムをこなせている場合は必要ないという思い込み）

なお、討議項目の一つである CGDES 調整部を機能させるために地方教育行政がどう関わっていくかという点に関しては、討議内容自体は引き続き検討の余地があるものの、CGDES 調整部の存在を地方現場のアクターに意識させ、COGES 推進室時には築くことがなかった関係性構築の一步を踏み出したという意味で、今回議題として入れ込んだ目的を果たしたと言える。

また、今回の全体的な討議を通して、視学官・指導主事による COGES モニタリング支援自体の是非を問うものは全くなく、COGES モニタリング・支援は視学官・指導主事の業務として当然との意識が完全に定着していることを改めて感じた。特に、県教育事務所長（DDEN）は各州開催の視学官会議初参加となったが、中等出身者も含めていずれも COGES の重要性やモニタリングの必要性に疑問をはさむものはなく、非常に積極的な姿勢で議論に参加していた。また、今回の会議を通して小学校 COGES の成果を目の当たりにした結果、中学校 COGES の機能化やその必要性を求める声がさらに強く上がったといえる。

(2) COGES 監督官会議(6州:ドッソ、ザンデル、ニアメ、タウア、マラディ、ティラベリ)

上記視学官会議の前日に各州 CGDES 監督官会議を開催した。プロジェクト第 2 フェーズにおいて COGES モニタリング体制支援のために運用していた見返り資金が現在停止しているため、今回の会議開催は、プロジェクトからの直接支援により実施した。主な議題は以下の通り。①6月開催プロジェクトキックオフセミナー報告、②2011/2012年度 COGES 学校活動各州総括結果および COGES 連合活動総括、③

CGDES 調整部との協働にかかる討議、④次回会議での確認事項。

CGDES 調整部設立に伴い、旧 COGES 担当官も県レベルの出先要員として「県 CGDES 監督官」と改名され、県教育事務所へ配属されるかたちとなった（県知事による公式任命）。大半の県 CGDES 監督官は旧 COGES 担当官が任命されるに至ったが、一部地域において、政治的な動きがみられ、特にタウア州では、半数以上の県 CGDES 監督官が新任という状況となり、今後の活動への影響が懸念される。

今回の会議では、CGDES 調整部との共同モニタリングを実施したのに加え、CGDES 調整部機能化にかかる討議を通して、州および県 CGDES 監督官が「CGDES 調整部の存在」を認識し、その機能化のためには現場からの情報を上げることが重要であるという意識を幾分なりとも得たという意味で有意義であったといえる。

COGES 連合の全体的な活動状況は、まだすべての連合情報が回収されていないものの、昨年度から大幅に停滞するような状況は現時点では確認されていない。ただ、見返り資金停止による COGES 連合モニタリング状況の停滞も影響してか、年度末連合総会開催を見送った連合も見られた。見返り資金の今後に関しては、今回の各種結果を踏まえ、プロジェクトとして戦略的な対応を検討する必要があるだろう。

4. ドナー・教育省関係

(1) 2012 年 PDDE 教育省・ドナー共同レビュー開催(16～18 日)

今月 16～18 日の 3 日間、昨年 2011 年度の PDDE 活動レビューが開催された。基本的には例年通り、2011 年度 PDDE 活動結果発表、州別活動発表、テーマ別グループ活動発表を中心とし、その他、カリキュラム改訂計画、セクタープログラム策定状況、GPE（Global Partnership for Education）資金申請準備状況報告や、教育省にて実施された様々な調査（中退状況、COGES による文房具の直接購買、教育省の現体制と今後の研修計画など）の発表が行われ、非常に多くの内容が雑多に盛り込まれたプログラムであった。その結果、いずれの議題も深く討議することはなく、形式的な発表と形式的な質疑応答に終始する論点が分散した 3 日間になったといえる。昨年同様、参加者から討議点として上がったのは、①教室建設、②契約教員管理、③カリキュラム改訂、④教員現職研修（能力強化）、⑤地方分散化組織・分権化組織の能力強化、といった内容であったが、いずれにしても今後の対策の道筋が見えるような議論とはならなかった。

最終的な今年度レビュー会合の提言としては、主に上記の 5 点にかかる包括的な内容のものとなった。ただし、この包括的な提言は、議長団が策定した提言案の一部に過ぎず、その他の提言案に関する具体的な内容は、会合参加者の求めに反し、全く公開されずに閉会された（現在もその点に関する情報はなし）。例年通りとはいえ、議長団メンバーとして任命されていない AFD（フランス開発庁）が提言策定の際には議長団と共に策定過程に加わっていた状況や、その結果策定した提言が参加者に公開されないような状況など、AFD や世銀等一部ドナーのみを意識した形式的な会合である感は否めない。

5. プロジェクト運営管理

(1) プロジェクトスタッフ雇用

今月 1 日からプロジェクトスタッフとして、運転手 1 名を追加雇用した。なお、先月と同様、ニジェールの労働法規に従い、前プロジェクトにて同ポストに従事していた人材を採用した。

(2) プロジェクトコンサルタント契約締結

先月に募集・選考を行った渉外担当コンサルタントとの契約が、ニジェール支所の承認を得て、締結された。これにより、教育省中央・ドナー間でのプロジェクトのプレゼンス強化や政策への反映へと繋がることが期待される。

(3) プロジェクトローカル NGO 契約

先月末に募集を開始した「COGES モニタリングおよび COGES 能力強化関連業務委託」にかかるローカル NGO の選考を月初めに行った。その結果、NGO ONEN が COGES モニタリング体制強化および COGES 機能化のための関係者への能力強化にかかる業務委託先として採用された。なお、NGO との契約交渉、ニジェール支所による契約書の確認・承認作業を経て、今月中旬に契約を終結した。

(4) 2012 年度第 1 四半期在外事業強化費会計報告、第 2 四半期予算申請

今月初めに、2012 年度第 1 四半期在外事業強化費の会計報告を行った。会計報告内容は以下の通り。

- ①前期繰越分： 0 FCFA
- ②概算受入額： 34,923,133 FCFA
- ③支出額： 12,191,545 FCFA
- ④差引残額： 22,731,588 FCFA

当初 6 月中に実施を計画していた視学官会議、CGDES 監督官会議、中学校 COGES 調査等の活動が、プロジェクトおよび教育省側の活動日程の関係上 7 月以降の実施へとずれ込んだため、それに関連する予算も繰り越すこととなった。なお、繰越額は全て翌四半期に執行予定である。

また、第 2 四半期在外事業強化費としては、55,945,251 Fcfa 送金依頼を行った。

(5) JICA 研究所プロジェクトインパクト調査ミッション受け入れ

21 日～27 日まで、JICA 研究所よりプロジェクトインパクト調査にかかる調査ミッションが行われた。今回の調査ミッションでは、主に、介入内容・評価計画にかかる協議を調査団・プロジェクト間で行うとともに、介入対象候補地の視察やデータ収集を行うローカルコンサルタント候補の確認、評価の詳細計画策定及びローカルコンサルタント契約のために必要な情報収集が調査団により実施された。今後さらにプロジェクト・

研究所間での詳細な調査内容の協議を経たうえで、10月のベースライン調査実施へ向けたコンサルタント選定が研究所により進められる予定である。

(6) 運営指導調査団受け入れ

今月31日に、西方専門員、原チーフアドバイザーによるプロジェクト運営指導調査団が到着した。今後8月3日まで、現地調査およびワークショップの開催を行う予定である。

6. 所感

今月は、今年度COGES活動の総まとめ時期であるのに加えて、CGDES調整部への技術移転・能力強化を意識したことから、各州の会議準備および実施に多くの時間を割くこととなった。COGES推進室の際にはほとんど実施されることがなかった教育省中央からの各州会議モニタリングであるが、現時点では、あくまでプロジェクトのモニタリングに追随しているに過ぎない状態ではあるものの、今回の全州実施を通して、CGDES調整部の存在と地方との繋がりを地方行政官に意識させたという意味で、有意義な共同ミッションとなったといえる。今年度のCOGES活動状況で言えば、上記に言及したように住民側、行政側ともに決して追い風の状況ではなかったにもかかわらず、プロジェクト開始から1カ月半程度で全国平均8割を超える分析が可能となっている点は評価に値するであろう。その上で改めてニジェールのCOGESおよびCOGES連合の底力を感じるものであった。一方、今後さらに質の改善にかかるCOGES活動を推進していく上で、補習授業と夜間学習結果の後退は気がかりな点であるといえる。コミュニティ参加の視点からその原因分析を進めた上で、今後の対策へと繋げる必要がある。

今月は視学官会議・監督官会議開催が必然的にメインのプロジェクト活動となったが、それと並行して、質のミニマムパッケージ開発へ向けた検討を進めていった。しかしながら、先月の事務所開設から今月中旬にかけて徐々にプロジェクト体制が整い始めたとはいえ、当初の活動計画に対しプロジェクトの活動進捗状況が追いついていないのは明らかである。この全体的な活動進捗の遅れは、補助金パイロットにかかる研究所ミッションおよび質のミニマムパッケージ開発にかかる運営指導調査によっても浮き彫りになったと言え、活動の加速の必要性が認識されたと思われる。来月はベースライン調査短期専門家、および業務調整担当の長期専門家が着任することから、効率的な体制強化を図り、現在までの遅延状況改善、活動の加速に努める必要がある。

7. 8月の主な予定

内 容	日 程(予定)
JICA 西方専門員・原チーフアドバイザー運営指導調査	31～8月3日
学力診断テスト実施(コロ県内1校)	1日
質のミニマムパッケージ検討会(現地調査およびワークショップ)	1～3日

ディッファ州 CGDES 監督官会議 (ザンデール市)	5 日
ディッファ州視学官会議開催 (ザンデール市)	6 日
アガデス州 CGDES 監督官会議 (ザンデール市)	7 日
アガデス州視学官会議開催 (ザンデール市)	8 日
短期専門家 (ベースライン調査・ニーズアセスメント) 着任 (~10 月 1 日)	5 日
業務調整/COGES モニタリング専門家着任	15 日

以上

- 別添： 1. 2011/2012 年度学校活動計画総括結果 (6 州分)
 2. 2011 年度教育省 PDDE 活動結果 (報告書一部抜粋)

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 8 月

作成日: 2012 年 9 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 水	西方専門員・原チーフアドバイザー運営指導調査ミッション(~8月3日) 現地調査(学力診断テスト、教員との意見交換会):コロンビア州ウランタマ小学校	
2 木	質のミニマムパッケージ開発ワークショップ(西方専門員ワークショップ)	調査団、影山、アリ、ハムザ
3 金	ニジェール共和国独立記念日祝日 質のミニマムパッケージ開発ワークショップ(西方専門員ワークショップ) 西方専門員・原チーフ帰国	調査団、影山、アリ、ハムザ
4 土		
5 日	デッフィア州 CGDES 監督官会議(ザンデル市開催) 岩田短期専門家着任(~10月1日)	ハムザ、CGDES 調整部
6 月	デッフィア州視学官会議(ザンデル市開催)	ハムザ、CGDES 調整部
7 火	アガデス州 CGDES 監督官会議(ザンデル市開催) グローバルパートナーシップ(GPE)情報共有会合	ハムザ、CGDES 調整部 アリ
8 水	アガデス州視学官会議(ザンデル市開催)	ハムザ、CGDES 調整部
9 木	短期専門家業務にかかる打ち合わせ	影山、岩田
10 金		
11 土		
12 日		
13 月	スタッフミーティング GPE ミッション訪二にかかるパートナー会合	全員 影山、アリ
14 火	グループ会合	影山、アリ、ハムザ
15 水	ラマダン 27 日目祝日 教育省計画局プロジェクト担当(PF)へのプロジェクト活動ブリーフィング 角田専門家着任(業務調整/COGES モニタリング)	影山、アリ、PF/DEP
16 木	CGDES 調整部・DEP・EPT 合同月例会議 教育省事務次官表敬および活動説明	EPT、DEP、CGDES 調整部 角田、岩田、影山、JICA 支所
17 金	ベースライン調査にかかる協議 グループ会合(2013 年度教育省予算計画修正案作成) プロジェクト業務調整にかかる引継ぎ内容打ち合わせ	岩田、CGDES 調整部 影山、アリ、ハムザ 角田、影山
18 土	ラマダン明け祭	
19 日		
20 月	補助金インパクト調査にかかるスカイプ会議(研究所:小塚、本部:原) スタッフミーティング(本部 原) COGES アセスメント現地調査にかかる打ち合わせ CGDES 調整部との会合(2013 年度活動予算計画案にかかる協議) プロジェクト臨時会計役引継ぎ	影山、角田 EPT スタッフ 岩田、CGDES 調整部 影山、アリ、ハムザ、CGDES 調整部 影山、角田
21 火	COGES アセスメント現地調査プレテスト	岩田、ハムザ、CGDES 調整部
22 水	COGES アセスメント現地調査(ドッソ州:~24日)	岩田、CGDES 調整部
23 木	質のミニマムパッケージ試行にかかるコロンビア州監督官、指導主事、校長との打ち合わせ セクタープログラムにかかる首相評議委員会との会合	影山、アリ、ハムザ 影山、アリ
24 金	質のミニマムパッケージプリパイロット試行にかかるコミュニティへの説明会合(コロンビア州ウランタマ小学校)	影山、アリ、ハムザ、監督官、指導主事、校長
25 土		
26 日		
27 月	スタッフミーティング 算数ツール初稿版ワークショップ COGES アセスメント現地調査(コニ県:~28日)	全員 影山、アリ、ハムザ 岩田、CGDES 調整部
28 火	質のミニマムパッケージ・ブレ補習パイロット実施シミュレーション	影山、アリ、ハムザ、コロンビア監督官、ウランタマ校長
29 水		
30 木	COGES アセスメント現地調査(サイ県:~31日)	岩田、CGDES 調整部
31 金	CGDES 調整部・DEP・EPT 合同月例会議	影山、CGDES 調整部、DEP

2. 今月の総括

今月は、先月に引き続いてアガデス・ディッフアの 2 州において視学官会議並びに CGDES 監督官会議（旧 COGES 担当官会議）を開催した。これにより、ニジェール全州での会議を終えるとともに、全国的な 2011/2012 年度 COGES¹活動総括が集計された。結果、全国のコミュニティが COGES 活動を通して教育開発に 20 億フラン CFA もの動員を行い、1 万 8 千以上の教室建設を実施するとともに、教育の質の改善へ向けに補習授業や夜間学習を通じた学習時間の増加に貢献していることが明らかとなった。

質のミニマムパッケージ開発においては、プロジェクト運営指導調査団の支援を受け、ツール開発を行い、来月以降の試行準備を進めた。

その他、今後のプロジェクト活動の発展の基礎となるベースライン調査/COGES アセスメントの短期専門家を迎えるとともに、プロジェクト体制強化として業務調整担当の長期専門家 1 名が着任した。

当該短期専門家によっては、CGDES 調整部との協働により、プロジェクト評価のベースラインとなるデータの取りまとめと共に、COGES によるリソース管理の現状と今後必要となる能力強化のニーズ把握のための現地調査が進められた。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージ開発ワークショップ

今月 1 日～3 日の 3 日間、西方専門員および原チームアドバイザーの運営指導調査団を迎えて、「質のミニマムパッケージ開発ワークショップ」を実施した。初日は、プロジェクト開始前の 4 月に学力診断テストを実施したコロ県内 3 校のうちの一つ、ウルマンタマ小学校においてテストを実施し、児童の取り組みに対する状況見分したのち、西方専門員による児童へのミニレッスン、当該学校の教員との意見交換を行った。

これら現場の知見を得た翌日 2 日および 3 日は、プロジェクト内部での西方専門員による日本式の数の導入の仕方や十進法に基づく加算・減算指導法に関するワークショップを実施した。今回のワークショップでの討議を元に、今後ツールの開発、研修内容の検討等に取り組んでいく。（別添 2:運営指導調査現地報告書（一部抜粋）参照）

(2) 質のミニマムパッケージ開発（ツール開発、プリ試行実施準備）

運営指導調査にて西方専門員から提案された算数ドリルをもとに、自主学習用の算数ツールの開発に取り組んだ。最終的に 6 項目（①導入（数字）：27 ページ、②足し算 I：14 ページ、③引き算 I：11 ページ、④11～20 の数：10 ページ、⑤足し算 II（繰り上がり足し算）19 ページ、⑥引き算 II（繰り下がり引き算）19 ページ）からなる合計 100 ページの算数自主学習ツール（初稿）が完成した。

また、上記ウルマンタマ小学校にて、9 月から上記ツールを使用してのプリ試行を行うことから、その実施準備をおこなった。具体的には、関係教育行政官・校長への活

¹ 省令 0000039/MEN/A/PLN(2012 年 2 月 22 日発出)により、旧来の COGES(Comité de Gestion des Etablissements Scolaires : 学校運営委員会)が CGDES (Comité de gestion décentralisée des établissements scolaires : 学校分権化運営委員会)と再規定されたが、COGES という名称の認知の高さに鑑み、便宜上当該月報にては COGES と明記。

動説明の後、住民集会を通じたウルマンタマ住民に対する意識喚起と説明、コミュニティによる当該活動実施承認、および実施日時・時間等の決定がなされた。現在学校は夏季休暇中である上、村落住民にとり非常に重要な農繁期であることから、住民の理解・協力および児童の参加がどれ程得られるか懸念される部分もあったが、当該村落では、4月の学力試験から、結果共有アトリエ、ミッション受け入れ等、現在まで段階を経て活動を共にしてきたことから、児童の学力の現状に対する認識と共に改善への期待は大きく、当該活動に関しても非常に積極的な意向が住民全体から示された。結果、9月3日から21日までの3週間、週3回、各2時間、全学年全児童を対象として実施することとなった。

ツールの完成およびプリ試行活動の実施が決定したことから、ファシリテーターを務めるコロ県 CGDES 監督官、ウルマンタマ校長と共にプリ試行実施にかかるシミュレーションを行った。参加者全員が児童とファシリテーターの役割を演じることで、児童の視点に基づくツール改良点の検討、ファシリテーターとしての進行手法・役割にかかる意識統一、モニタリング事項の確認に取り組んだ。今後プリ試行を通しての実践、検分、評価、改訂を繰り返すことで、より効果的かつ汎用性のあるツール開発へと繋げていく。

また、これと並行して、西方専門員をはじめとする本部の支援を得つつ、掛け算、割り算の項目を含む追加ツールの作成にも取り組む予定である。

(3) 視学官会議(ディッファ州・アガデス州)

先月の6州に引き続き、ディッファ・アガデス2州の視学官会議を開催した(なお、開催地は JICA 移動制限のためザンデル市)。今回の2州をもって、ニジェール全州の視学官会議実施を終えたこととなる。アガデス、ディッファ両州は、特に他州と比べて地理的な条件が格段に厳しい。その中で回収率が8割を超えている点は、COGES レベルでの活動が継続的に実施されている状況が伺われるのみならず、行政側の働きかけも十分に評価できる状況にあることを示すと言えよう。また、他州と同様に COGES 活動への州教育事務所長および視学官の意識と関心は高く、特にアガデス州では州教育事務所長の積極的な COGES 関連活動への関与と、圧倒的な統率力により、新たに加わった県教育事務所長を含めて非常に活発な討議が繰り広げられた。

なお、今回全国8州の会議を通して、以下のような結果が明らかとなり、ニジェール学校運営委員会の機能性の高さを再確認することとなった(詳細、別添1参照)。

- ・ 9割近くの COGES が教育改善の活動を計画し、高い動員力をもって実施と評価のプロセスに従事
- ・ 教育開発に対して全国総額 20 億 Fcfa もの住民動員 (COGES あたり平均 155 千 Fcfa) が実現
- ・ 就学児童の約 4 割を賄う 1 万 8 千以上の教室が住民により建設
- ・ 昨年度を下回ったとはいえ、引き続き児童の学習時間の確保のために全国の 6

割以上の COGES が補習授業や夜間学習を実施

また、各州会議での活発な討議や集計結果を通して、プロジェクトが第 1、2 フェーズにおいて強化に取り組んだ「地方教育行政による“機能する COGES”支援体制」が、意識上も実践としても定着している点も再度確認されたといえる。

今回の全国における一連の会議では、CGDES 調整部との共同ミッションとしてモニタリングを行った。共同ミッションの第一の目的は、CGDES 調整部に関する地方教育行政の認知を高めることであったため、その意味では目的を達したと言えるが、その一方で、現時点では CGDES 調整部はあくまでオブザーバーの域を出ていない。COGES への理解、現場への対応に対しても、地方教育行政が完全に先んじている現状に対して、中央の CGDES 調整部がどうその体制を支援していくのかという点は、今後 CGDES 調整部が取り組むべき課題と言える。

(4) CGDES 監督官会議(ディッファ州・アガデス州)

他州と同様、上記視学会議の前日に CGDES 監督官会議を開催した（JICA 移動制限により開催地はザンデル市）。両州においては、CGDES 監督官側に見返り資金の停止とプロジェクト不在期間の影響がより明確に出たといえる。特にディッファ州においては、CGDES 監督官によるモニタリングがないことを理由に COGES 連合総括総会（第 3 回連合総会）が実施されないというケースが見られた。当該州における総括表回収率の（昨年度比較による）低下も、COGES 連合総会での回収が行われなかったためと予想される。

ただ、全国的な状況で言えば、ディッファを除いた州では COGES 連合自体の急激な機能低下を必ずしも示しているわけではない。CGDES 監督官のモニタリング・支援が制限される中で、全般的には 8 割方の COGES 連合は例年通り事務局会合・連合総会開催、資源動員、活動計画実行に継続的に取り組んでいる状況が報告されている。その一方で、情報収集の担い手であった CGDES 監督官の活動が滞ったことによって、COGES 連合の詳細情報入手が以前に比べて容易ではないこと、また、CGDES 監督官による手厚い後押しがなくなったことで、以前から機能性が不安定であった一部 COGES 連合において、問題がより顕在化するケースが出てきたといえる。

このような状況も踏まえ、基本的にその機能性が外部資金に依拠している CGDES 監督官ラインの役割をどう定義し、どのような方針のもと政策として固めていくのか、もしくは変容させていくのかという点に関しては、CGDES 調整部と共に検討すべき事項といえる。

(5) COGES アセスメント調査／ベースライン調査実施

8 月 5 日から岩田短期専門家が現地入りし、表記 2 つの調査を実施している。

前者は、プロジェクト活動の 1 つである「パイロット地域での学校補助金導入支援」に先立ち、COGES によるリソース管理の現状と今後必要となる能力強化のニーズを把

握し、COGES 委員用のリソース管理研修マニュアル作成に貢献することが目的である。また同時に、調査の計画からフィールド調査の実施、分析と取り纏めに至る全行程を教育省 CGDES 調整部との共同作業で行うことにより能力強化を図っている。今月中に調査方針の協議・決定と質問表の作成、小学校 2 校でのプレテストに続く 16 校でのフィールド調査までが終了し、来月は引き続き残り 4 校でのフィールド調査と結果の取り纏め、分析、報告書作成、研修マニュアルのドラフト作成を行う。

これまでのフィールド調査からは、何か重要な事柄がある際には必ず住民集会を開いて COGES とコミュニティの間で情報の並列化が行われ、それにより地域内に「コミュニティ・オーディット」とでも呼ぶべき監視装置が作動し、リソース管理上のトラブルや不正を予防する「要」になっている様子が明らかになってきた。今はまだ無自覚的に漠然と機能しているに過ぎないこの仕組みに明確な形を与え、それをコミュニティに再導入することで強化・定着化を図るという方向性で今後の調査と分析を進めて行く考えである。

なお、本調査と並行してベースライン調査も実施している。こちらは CGDES 調整部 モニタリング評価課と共に、事前の協議を通じて策定した調査項目表に沿って、教育省 およびプロジェクトが保有する既存データをベースラインデータとして整理する作業を進めている。両調査共に、10 月 1 日現地作業を終了する計画である。

4. ドナー・教育省関係

(1) 教育のためのグローバルパートナーシップ基金

現在策定中のニジェール国教育セクタープログラム（2013～2020 年）の財源の一つとして、ニジェール政府により教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）へのプロジェクト申請準備が進められており、現在は、コンセプトノートの策定過程にある。COGES 関連の事項としては、「(コンポーネント 1) 教授 - 学習の物理的環境の改善」分野において、「国が毎年児童に支給する学用品を直接管理できるよう COGES を当該プロジェクトにて支援する」とされており、「(コンポーネント 3) システムのガバナンスと運営管理能力の強化」分野においては、学校運営の担い手としてはもちろん、教育の質の改善と格差の解消における財的・人的資源の管理分権化の中心的担い手としても、COGES の能力強化がひとつのサブコンポーネントとして盛り込まれている。具体的な能力強化項目としては、①施設建設のモニタリング活動、②補助金管理、③教科書管理、④学校給食管理、⑤アクター研修、⑥女子および弱い立場の児童の就学モニタリング。

その他、「(コンポーネント 2) 教育内容および教員・指導者の能力とパフォーマンスの改善」分野においては、教授 - 学習時間の改善を目指し、補習授業や通常の授業時間外学習にかかるアクションやイニシアティブ等の支援に取り組むことが盛り込まれている。この点に関して、コンセプトノートでは COGES 活動との直接的な関連性は示されていないものの、EPT プロジェクトがまさに現在取り組んでいる事項あり、今後 COGES 活動とのリンクおよび成果を示すことで、大いなる貢献が可能となる分野と言

える。

(2) CGDES 調整部、計画局との合同月例会議

今月から、CGDES 調整部との合同定期会合を開始した。CGDES 調整部とはプロジェクト立ち上げより、必要に応じて不定期に会議を繰り返してきたが、会議モニタリング等の活動が一段落した今月から、情報交換・能力強化の一環として、活動協議のための合同定期会合を行うことで合意をした。また、教育省の各種プロジェクト調整を担う計画局において、今月中旬にみんなの学校プロジェクト担当者(フォーカルポイント)が任命されたことを受け、今後当該会議を三者に拡大して実施することとなった。任命されたフォーカルポイントは、プロジェクトや COGES 活動にも通じた元ニアメの州教育事務所長であり、プロジェクトにとっても最適の人選といえる。

16日の第一回合同会議における議題は、①CGDES 監督官会議・視学官会議、およびモニタリングミッションの総括(8州の COGES 活動結果、各州会議運営状況、CGDES 調整部によるモニタリング、各州グループワーク結果)にかかる協議、②実施活動報告(7・8月): EPT、CGDES 調整部、③活動計画(8・9月): EPT、CGDES 調整部、④ベースライン調査及び COGES アセスメントの説明と実施方法、⑤次回以降の合同定期会合予定。今回の会合では特に、全州の CGDES 監督官会議(旧 COGES 担当官会議)・視学官会議のモニタリングを共同で行ったことから、その結果総括と改善にむけた意見交換に主眼を置いたものとした。CGDES 調整部は、現体制としてはもちろんのこと、前身の COGES 推進室においても「機能する COGES モニタリング・支援」体制の要であるこの一連の会議をこれ程集中的にモニタリングすることがなかったため、全国的な規模でコミュニティの動員と地方教育行政官たちの強い関与が働いていることを改めて実感したようである。なお、今回のモニタリング活動を糧としてどのようなアクションへと繋げていくかという点で、調整部との協議が引き続き必要といえる。特に、CGDES 調整部として地方の体制を中央からどのようにサポートしていくかという点は十分に検討する必要がある。

今後は毎月最終木曜日を合同会議の日として設定し、CGDES 調整部、教育省計画局プロジェクト担当者、EPT の三者の情報交換、協議の場とすることとした。それを受け、今月末にも合同会議を開き、現状の情報交換等を行った(別添3参照)。

(3) CGDES 調整部年間予算計画策定支援

今月は、CGDES 調整部を含めた教育省各局において来年度予算計画策定が進められた。そこで、上記 CGDES 調整部との月例会議での討議および CGDES 調整部からの要請により、プロジェクトとして計画内容強化のための支援を行うこととなった。

当初 CGDES 調整部において策定された計画は、昨年度計画のほぼ焼回しであり、骨幹とすべき活動や現実的なプロセスを考慮していないなど、検討の余地が大いにあるものであった。特に、CGDES 調整部という部署として、教育開発の中で各 COGES 活動をどのように位置づけ、どのようなロードマップの下、何を目指しているのか、といっ

たビジョンが不明確なまま、雑多で曖昧な活動が羅列されているのみであったといえる。今回の計画策定支援過程においては、根本的なビジョンの確立まで至れないものの、調整部との協議を通して、機能する COGES 体制の持続性強化とさらなる発展に主眼を置いたプロジェクト支援の活動を盛り込むかたちで、ある程度道筋の通った計画となるよう策定支援を行った。今後も CGDES 調整部と協議を繰り返し、CGDES 政策のビジョンを共に描けるよう努めていく。

来年度活動予算計画策定プロセスとしては、今後、計画局と各局間での協議・調整後、教育省幹部会での承認、ドナー関係者との意見交換を経て、来月中旬には、国家教育評議会における承認作業が実施される見込みである。

5. プロジェクト運営管理

(1) 岩田短期専門家着任（ベースライン調査／COGES アセスメント）

5 日、岩田短期専門家（ベースライン調査／COGES アセスメント）が着任した。今後 10 月 1 日までの約 2 カ月間、みんなの学校プロジェクトのベースライン調査、ならびに COGES ニーズアセスメント調査を実施する。今回のリソース管理能力アセスメントにおいては、今後開始する補助金パイロット活動のベースライン調査としてのみならず、財務研修マニュアルの基礎作成へと繋げる予定である。

(2) 角田専門家着任（業務調整／COGES モニタリング）および臨時会計役引継ぎ

今月 15 日に、業務調整／COGES モニタリング担当として、角田長期専門家が着任をした。これにより、日本人長期専門家 2 名体制となりプロジェクト活動の潤滑な運営、および懸念されていた活動の遅延に対する状況の改善が期待される。

また、当該専門家の赴任を受け、20 日付でプロジェクト臨時会計役を角田専門家へと引き継いだ。

6. 所感

上記本文でも触れたが、当初 CGDES 調整部より策定された予算計画は、今後調整部に対して強化・支援すべき余地が大きいことを示すものであった。プロジェクト立ち上げから、頻繁に会合、意見交換を行ってきたのに加え、先月から 1 カ月間、一連の会議モニタリングを通して COGES 機能化を支える体制を現場でみてきたものの、中央の CGDES 調整部としての取るべきアクションがまだ明確には見えていないという点で、今後も継続的な働きかけと頻繁な協議が必要であることが明確となったといえる。しかしながら、今回の予算計画策定に関し、調整部側にプロジェクトと積極的に協議する余地があったように、能力強化、技術移転を受け入れる土壌が現在の CGDES 調整部にあるという意味では、今後の発展に非常に期待が持てるといえる。以前の COGES 推進室では、時に俗人的な理由により協議・協働する余地すら見いだせなかった状況に鑑みると、CGDES 調整部の創設が状況改善に大幅に貢献したのみならず、COGES 政策における今後の発展可能性をも切り開いたといえる。また、これも頻繁な情報交換の成果と

もいえ、今後も合同月例会議の機会を有効に活用し、CGDES 調整部と協議を経ていく中で改善の道を探っていくことが重要であろう。さらに、計画局から有効な人材をプロジェクトフォーカルポイントとして得た点は、政策面への働きかけの点でも非常に有益であり、その意味においても合同月例会議の重要性が増したといえる。

ただしその一方で、プロジェクトとして検討すべきは、CGDES 調整部への技術移転・能力強化という面において、どこまでを目指し、どこまでの労力・資源を費やすかという点であろう。個人の能力強化が組織強化に繋がる土壌が十分でないニジェール教育省の現状において、“組織体”へ知識・知見、技術を残すことは、非常に難しい。中央と協働すれば、持続性が保てるというように短絡的にはいかず、多くの「能力強化・技術移転」が、人が替わればゼロに戻るような個人のみへの移転に陥りやすい。しかも、特に中央レベルや組織上位レベルにおいて、そのような個人の入れ替えは激しく、能力強化を行った対象が総入れ替えとなることは珍しくない。これは持続発展性を考慮する上で、非常に不安定要因であると言わざるを得ない。“技術協力プロジェクトとして中央への技術移転を絶対指針とする”場合の不安定要素でもある。

そのような状況に鑑みた場合、将来的な展望と現実的な視野に照らした「技術移転・能力強化」をプロジェクトとしては探る必要があるだろう。みんなの学校がニジェール教育開発において認知を得てきたのは、現場のニーズに基づいた活動において、現場にて確実な実体のある成果を残してきたためである。その実体が現場を動かし、地方教育行政官を動かし、中央への強い働きかけへと繋がった。プロジェクト第1・第2フェーズの間、中央政府や教育省中央の政情は決して安定的ではなかったにもかかわらず、COGES や COGES 連合、そして地方教育行政官は確実に現場での結果を固めていき、ある意味より安定的に教育開発の主体として機能してきたといえる。中央の強化が持続性への一つの要素であり、長期的視野において欠かすことが出来ないの言うまでもないが、ニジェールの教育開発を推進する上ではバランスを考慮することが重要と思われる。

プロジェクトは今後、質のミニマムパッケージ開発や「補助金モデル開発」等、住民参加を通じた教育開発へむけた新たな領域を切り開いていくこととなる。長期的には何が確実に残り、何が必要とされているのか、そのためには現時点でどのようなアクションをとるべきなのか、中央強化とのバランスを取りつつ、総合的な視野をもって戦略的に活動に取り組むことが必要であろう。

7. 9月の主な予定

内 容	日 程(予定)
質のミニマムパッケージ試行 (コロ県ウルマンタマ小学校)	3～21 日
財務管理現地調査 (コロ県)	3～4 日
学力診断テスト (コロ県ウルマンタマ小学校)	21 日
財務管理現地調査結果および管理マニュアルドラフト案共有アトリエ	24 日
CGDES 調整部・計画局との合同月例会議	27 日
プレパイロット活動結果報告会 (コロ県ウルマンタマ小学校)	28 日

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 9 月

作成日: 2012 年 10 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1	土	
2	日	
3	月 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ) COGES アセスメント現地調査(コロ県: ~4 日)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長 岩田、調整部
4	火 補助金パイロット実施にかかるスカイプ会議(研究所・本部:小塚、原) PTF 会合	影山、角田 影山、アリ
5	水 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
6	木 補助金パイロット活動にかかる説明会(サイ県教育事務所長) COGES アセスメント結果分析ワークショップ(~7 日)	影山、アリ、DDEN、指導主事、担当官 岩田、調整部
7	金 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
8	土	
9	日	
10	月 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ) ツール試行戦略会合 現地調査結果とりまとめ・財務管理ガイドドラフトにかかる会合(~26 日)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長 影山、アリ、ハムザ、担当官、校長 岩田、調整部
11	火 教育統計年鑑にかかる打ち合わせ COGES アセスメントフィールド調査報告書案内容協議	影山、アリ、ハムザ、調整部(コーディネーター) 岩田、調整部
12	水 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
13	木	
14	金 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ) COGES リソース管理マニュアル案に関する意見交換	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長 岩田、調整部
15	土	
16	日	
17	月 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
18	火	
19	水 質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ)	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
20	木 教育統計年鑑にかかる打ち合わせ	影山、アリ、ハムザ、調整部(コーディネーター)
21	金 ポスト学カテスト・質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ) 学力診断テスト(仏語)作成・準備会合 補助金パイロット活動にかかる学力調査実施 NGO 募集開始	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長 影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
22	土	
23	日	
24	月 学力診断テスト(仏語)作成・準備会合	影山、アリ、ハムザ、担当官、校長
25	火 ベースライン調査結果内容確認・協議	岩田、調整部
26	水 学力診断テスト(仏語)実施(コロ県内 1 校)	影山、アリ、ハムザ
27	木 CGDES 調整部・DEP との月例会合同会議 COGES リソース管理ニーズアセスメント調査結果・リソース管理ガイドドラフト、ベースライン調査結果発表 質のミニマムパッケージ試行結果発表にかかるシミュレーション	全員 全員 影山、アリ、ハムザ、校長
28	金 質のミニマムパッケージ試行結果発表住民集会(コロ県ウルマンタマ小学校)	
29	土	
30	日	

2. 今月の総括

今月は、質のミニマムパッケージ開発にかかるツールの試行を3週間に渡り、実施した。その結果、住民・児童による積極的な参加により、事後テストにおいては、短い試行期間でありながら事前テスト結果の改善が見られた。また、フランス語ツール開発へ向けた学力診断テストの実施も行った。

なお、短期専門家と CGDES 調整部との協働により COGES リソース管理ニーズアセスメント調査およびベースライン調査結果の取りまとめ、並びに『『コミュニティ・オーディット』を通じたリソース管理マニュアル』のドラフトが完成し、今月末には計画局プロジェクト担当およびプロジェクトスタッフへの結果共有発表が実施された。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージ開発にかかるツール試行実施

質のミニマムパッケージにおける効果的なツール開発のため、今月3日から、プロジェクト開始前に実施した学力診断テストの対象校の一つ、コロ県ウルマンタマ小学校にて、自主学習ツール（算数自習ドリル）の試行に取り組んだ。実施期間は、3日～21日までの3週間、週3回（各日2時間）、合計18時間。実施形式は、自主学習参加児童を全学年混合のグループに分け、各グループに就いたファシリテーターの下、プロジェクト配布の算数自主学習ツールに各自が取り組み、適宜ファシリテーターの採点、アドバイス等を受けながら、各自の理解状況に合わせて進めていくというものである。ツールは、イントロダクションとなる数字の概念から繰下がりの引き算までの6項目構成であり、各項目内では段階的な習得が可能となる構成となっている。

実施に際しては、住民総会での活動説明および承認の結果、当該学校の総児童数129名（1～5年）中、110名を超える児童が毎回集合することとなった。1年～5年の全員が同一のイントロダクションからスタートをし、各自が自分の理解ペースで進めた結果、3週間後には、5年の大半が項目6の冊子を終え、3・4年は項目1～6まで各自の進捗幅が広く（平均的には項目3～4）、1・2年は一部の例外を除いてほぼ項目1～2の初めまでの進捗であった。また、最終日21日に、以前4月に実施した学力診断テストと同様の問題を用いた事後テストを実施した。その結果、週3日（8回）、時間数にして16時間程度の試行でありながら、平均点が実施前のテストに比べて全学年平均1.6点の上昇が確認された。

今後、今回の試行経験を基に、ツールの改訂および、農村部でも実現可能性の高い補習運営手法、ツール実践手法を検討し、今後の質のミニマムパッケージパイロット活動につなげていくこととする。

(2) 質のミニマムパッケージ開発にかかるフランス語学力診断テスト

今月26日に、コロ県内の学校にてフランス語の学力診断テストを実施した。当該学力診断テストは、以前実施した算数学力診断テストと同様に、児童のフランス語基礎学力にかかる現状と課題を把握することで、今後質のミニマムパッケージにおけるフラ

ンス語自主学习ツールを開発する材料とすることを狙ったものである。

今回は1校のみでの実施であるとともに、現在結果分析中ではあるが、フランス語に関しては、すべての学年を通して課題が非常に大きいことが伺えた。今後、今回の結果を基にした仏語ツールの開発を経て、上記算数ツールと同様、実践的な質のミニマムパッケージのための試行に取り組む予定である。

(3) COGES アセスメント調査／ベースライン調査実施

今月上旬に COGES アセスメント現地調査が終了し、短期専門家と CGDES 調査部協働により、調査結果の取りまとめ、ならびに補助金パイロット活動へむけた「CGDES リソース管理マニュアル」のドラフト作成が行われた。

その結果、27日には、CGDES 調整部・計画局との合同月例会議において、計画局プロジェクト担当者およびプロジェクト日本人専門家・スタッフへの CGDES アセスメント調査結果共有・「リソース管理マニュアル」のドラフト概要発表が行われた。また、ベースライン調査に関しても取りまとめ状況が合わせて発表された。

作成された「リソース管理マニュアル」は、COGES 機能化の重要な要素となっている住民集会を活用し、住民集会での情報共有を軸とした「コミュニティ・オーディット」の仕組みを取り込むことにより不正やリソース管理の問題を防ぐことを中心とした内容となっている。なお、今後は引き続き関係者と「リソース管理マニュアル」内容詳細にかかる協議を行い、さらなる改訂を進めていく。

4. ドナー・教育省関係

(1) 2012 年度教育統計年鑑への COGES 活動結果挿入支援

CGDES 調整部から教育省統計局への強い働き掛けが実り、昨年度 COGES 活動成果を今年度 2012 年度教育統計年鑑に挿入することとなった。よって、CGDES 調整部との協働により、挿入内容の検討、データ整理、構成案作成等にかかる支援をプロジェクトから行った。

教育統計年鑑への COGES 活動結果の挿入は、機能する COGES 全国展開後、常に討議されていた事項であり、プロジェクトの各種会議やアトリエにおいて何度も提言として盛り込まれてきた事項である。プロジェクト立ち上げ後の CGDES 調整部との協議においても何度か話題に出てきた事項であるが、今回、早速その実現へ向けて動いたコーディネーターのイニシアティブと行動力は、非常に評価できるものと言える。来年度は、教育統計年鑑を見越したデータの整備に取り組めるよう CGDES 調整部と早めの協議を進めていくこととする。

5. プロジェクト運営管理

(1) 補助金パイロット活動における学力調査実施委託 NGO 募集

補助金パイロット活動の一環として、11月に実施予定の児童学力調査にかかる業務委託先 NGO の募集を開始した。なお、応募締切りは15日であり、その後選考委員

会での選定を経て、来月後半には契約交渉・締結へと進めていく予定である。

6. 所感

今回の「質のミニマムパッケージ」開発におけるツールの試行においては、わずか3週間でテスト結果に変化が出るという好ましい結果を得たが、それだけに留まらず、「COGESを通した住民参加による教育の質の改善活動」の可能性と有効性を実感するものとなった。試行実施期間は、農繁期である夏季休暇中であったため、集中した実施が可能となる一方で、通常児童は農作業の手伝いや家事等で必要とされており、試行の実施に際してはどれほどの児童の参加が見込めるか未知の部分でもあった。しかし、住民集会を通した問題共有から解決策の協議、活動の提案、住民による活動の承認を得ることで、コミュニティ・保護者の高い関心と全面的な協力の下、非常に高い児童の参加率を保つことが出来た。また、日々の児童の取り組みも非常に積極的なものであったが、その背景として、保護者の関心の高さが影響を与えていた面も伺えた。

ツール自体はまだ実践面で解決すべき多くの課題を抱えており、「質のミニマムパッケージ」開発全体としても、パッケージとしての要素の整理や汎用性、実現可能性への検討を進める必要があるものの、教育の質におけるニジェールの深刻な現状に対する現場レベルでの打開策として、今後その可能性に期待が持てるスタートとなったといえる。

7. 10月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
リソース管理マニュアル検討アトリエ	1日
岩田短期専門家帰国	1日
質のミニマムパッケージ情報共有アトリエ	上～中旬
補助金パイロット活動情報共有アトリエ	上～中旬
補助金パイロットにおける学力調査委託 NGO 募集締め切り	15日
第1回 COGES 連合総会モニタリング	中旬～下旬
CGDES 調整部・計画局との合同月例会議	25日

以上

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 10 月

作成日: 2012 年 10 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 月	岩田短期専門家 JICA 事務所報告会 (JICA:支所長、林企画調査員) リソース管理ガイドドラフトにかかる意見交換会 岩田短期専門家離任	岩田、角田、影山 岩田、影山、アリ、ハムザ、調整部、 計画局 PF、角田
2 火	チーム会議	影山、アリ、ハムザ
3 水	第 2 四半期会計報告	角田
4 木	質のミニにмам開発にかかる電話会議 (本部:西方専門員、塚越、原) 補助金介入インパクト調査にかかる電話会議 (研究所:小塚、八木、原) EPT スタッフ電話会議 (本部:原)	影山 影山 影山、角田、アリ、ハムザ
5 金		
6 土		
7 日		
8 月	ナショナル教育フォーラム (首相府主催) 第 3 四半期予算申請	影山、アリ、角田 角田
9 火	ナショナル教育フォーラム (首相府主催) チーム会議	角田 影山、アリ、ハムザ
10 水	ナショナル教育フォーラム (首相府主催) 質のミニmamパッケージツール試行第 2 弾にかかる対象校校長との打ち合わせ	角田 影山、ハムザ
11 木	ナショナル教育フォーラム	角田
12 金		
13 土		
14 日		
15 月	学カテスト実施にかかる委託 NGO 募集締め切り 補助金パイロット学カテスト実施にかかる委託 NGO 選考会	影山、角田、アリ、JICA、調整部
16 火	質のミニmamパッケージツール試行第二弾にかかる教員との意見交換会	影山、アリ
17 水	質のミニmamパッケージツール研修会 (対象:ウルマンタマ教員)	影山、アリ、指導主事、COGES 担当 官
18 木		
19 金	補助金パイロット学カテスト実施 NGO との契約交渉・業務内容協議	影山、アリ、角田
20 土	質のミニmamパッケージツール試行第 2 弾開始 (コロ県ウルマンタマ小学校)	影山、アリ
21 日		
22 月	EPT プロジェクト電話会議 (本部:原) 補助金パイロット準備にかかる視学官事務所との打ち合わせ (サイ県、トロディ県)	全員 影山、アリ
23 火	リソース管理研修マニュアル策定電話会議 (本部:原)	影山、ハムザ
24 水	質のミニmamパッケージ仏語ツール策定打ち合わせ 質のミニmamパッケージツール試行第 2 弾開始 (コロ県ウルマンタマ小学校)	影山、アリ、ハムザ 影山、アリ
25 木	リソース管理研修マニュアル策定電話会議 (本部:原) CGDES 調整部、計画局との月例合同会議	影山、アリ、ハムザ 調整部、DEP、EPT
26 金		タバスキ (犠牲祭)
27 土		タバスキ (犠牲祭)
28 日		
29 月		
30 火	リソース管理研修マニュアル策定電話会議 (本部:原) 基礎教育支援プロジェクト (PAEB) 評価報告会	影山、ハムザ、アリ 影山、アリ
31 水	補助金パイロット学カテスト調査にかかる委託 NGO との協議 質のミニmamパッケージツール試行第 2 弾開始 (コロ県ウルマンタマ小学校)	影山、アリ、ハムザ 影山、アリ

2. 今月の総括

今月は、先月 3 週間にわたり実施した質のミニマムパッケージ開発にかかるツール試行を再開した。今回の試行では、新たに開発したツールの試行に加え、通常授業が実施される中で適合する形態を模索する意味での試行ともなる。なお、今回はファシリテーターを教員が務め、週 2 回、11 月下旬まで合計 12 回の試行を予定している。

補助金パイロット活動に関しては、来月以降からの本格的活動開始へ向けた下準備として、対象校選定へ向けた情報収集、およびリソース管理研修モジュールの策定に取り組んだ。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージ開発にかかるツール試行実施

先月 3 週間にわたり、コロ県ウルマンタマ小学校における自主学习ツール（算数ドリル）の試行を実施したが、今月中旬より、同小学校にて前回の実施を継続するかたちでツール試行を再開した。

今回は、前回から新たに開発した算数ツールの試行に取り組むと共に、10 月に入り通常授業が実施される環境下において、より実際の状況に適合する当該活動の形態を模索する意味での試行となる。公式授業がない水曜の午後および土曜日の午前中、週 2 回約 2 時間ずつとし、同小学校教員がファシリテーターを務めることとした。当該教員に対しては、半日程度の試行にかかるファシリテーション法、ツール使用法、および繰り上がり繰下がり等の演算法にかかる研修を行った。今回試行実践する算数ツールは、前回の 6 項目に加えてさらに難易度を上げた項目を含み、各児童が前回終了時の継続として取り組めるかたちとしている。当面の実施期間は 11 月下旬までとし、前回と同様、最終日に事後テストを実施予定である。

さらに、翌 11 月からは算数ツールと同様の枠内で、フランス語のツール試行を併せて開始する予定である。

(2) 補助金パイロット

COGES への補助金供与パイロット活動開始へ向けて、対象校決定へ向けた情報収集等の各種準備、ならびにリソース管理研修モジュールの策定に取り組んだ。リソース管理研修モジュールの策定に関しては、より現場でのコミュニティによる有効な実践が可能となるよう、補助金管理の軸となる住民集会のシミュレーションを通して、組み立てていく形とした。今後も鍵となる住民集会のシミュレーションを実践することで基軸を組み立て、最終的なモジュール完成へと繋げていく予定である。

また、下記の通り補助金インパクト調査の枠組みで実施される対象校への学力テスト実施 NGO が確定したことから、補助金インパクト調査として適切な学力テスト（算数、仏語）開発へ向けた草案の検討ならびに協議を行った。今後開発された学力テストは、補助金パイロット実施期間を通して定期的に活用されるのみならず、上記質のミニマムパッケージ枠内での活用の可能性も考えられ得ることから、その点も考慮に入れて

今後も内容の検討・協議を進めていく。

4. ドナー・教育省関係

(1) ニジェール国首相府主催ナショナル教育フォーラム

10月8日から11日までの4日間、ニアメ市内のPalais de Congrès（国立大会議場）にてナショナル教育フォーラムが開催された。開会式には大統領が、閉会式には首相が出席して執り行われたことから、この国において教育は最重要課題の一つとして政府として高く位置づけていることが再認識できた。参加者も国民教育・識字・国語推進省をはじめ四つの教育関連省関係者が中央と州、県レベルから参加し、さらに教員組合、父母会、NGOなど多くの政府、非政府系団体からあったということで、議題、議論、提言内容において非常に包括的なフォーラムとなった。初日の全体会合の後、四つの分科会に分かれて意見交換と今後への提言の取りまとめが行われたが、その四つの分科会の一つが「教育の地方分権化と権限・能力の委譲」グループと称され、当プロジェクトが積極的に支援している分野のこの国における重要性も再確認された。どの参加者も熱心に自分の経験や意見を共有し、夜遅くまで会議が続くほどの入れ込みようが非常に印象的であった。他方今後提言された事項がどれだけ実施、改善に向け資金的かつ人的リソースのコミットメントが伴って実行に移されていくのかは不確定要素ではある。それが単なる公式会合と決意表明だけに終わらず、現状の改善への働きかけに通じていくよう政府内外からの支援と協力の強化が必要とされていると思われる。当プロジェクトでもそのところを村レベルならびに地方と中央行政両方向から支援しくことにより機能するCOGESを通じた教育開発が持続発展していくことを目指している。尚、その「教育の地方分権化と権限・能力の委譲」分科会から挙げられた提言は以下のとおり：

- 中央からの予算や資金の地方への委譲促進
 - 地方レベルでの徴税や収入創出への努力
 - 父母会やCOGES 人員の能力強化
 - 教育、スポーツ、文化促進のためのインフラ整備や機材、教材の普及強化
 - 教授法過程の訓練を受けていない教員の採用を廃止
 - 授業時間の改善の必要性
- などその他諸々（政府からの公式な会議報告はまだ届いていない）。

(2) 基礎教育支援プロジェクト（PAEB）評価報告会

貧困削減戦略およびPDDEの目標達成支援として、2009年～2012年まで実施された世銀支援の基礎教育支援プロジェクト（PAEB）終了にかかる活動評価報告会が開催された。当プロジェクトは、「アクセス改善」「教育の質の改善」「中央・地方の運営管理能力強化」を目標に、インフラ整備（学校建設）から中央職員に対する一般歳出評価の能力強化まで幅広い活動を行い、COGES関係で言えば、使途限定補助金供与や学校運営にかかる計画および運営管理能力強化活動を行った。それら活動の評価報告会と

のことであったが、実際的にはいずれの活動もどのように目標として掲げる状況の改善に貢献したが明確ではなく、プロジェクト活動実施報告に留まっていたといえる。特に「教育の質の改善」目標に関しては、マニュアル供与、教員研修、COGES による文房具直接購入を行い、その結果として配布済みマニュアル数や研修受講教員数、研修および補助金受領 COGES 数等の報告がされたものの、それらが实际的に「教育の質の改善」、つまりは児童の学力改善へとどの程度繋がったのか、もしくは繋がっていないのかは全く示されず（示すことが出来ない）、この点は同席していた世銀コンサルタントからも強く指摘される点であった。そのような評価システムがプロジェクト計画時当初から組み込まれていないという点から言えば、現時点で示すことが出来ないのは当然のことながら、特に、「教育の質の改善」にかかる活動に関しては、「児童の学力にどう影響を与えたか」という視点の組み込みが当然求められるべきであるにもかかわらず、現在まであまりに多くの活動・プロジェクトがこのような点に応えることなく無駄にやり過ごしてきたことも事実である。その意味では、今後みんなの学校プロジェクトが補助金パイロットや質のミニマムパッケージを通して「児童の学力」への具体的な成果を示すことの意義は非常に高く、ニジェール関係者の大いなる関心を集めることは必須であろう。

5. プロジェクト運営管理

- 第2 四半期在外事業強化費経理報告と第3 四半期分の申請が JICA ニジェール支所になされ、承認を受けて第3 四半期分の概算払いが入金された
- JICA 研究所との連携による調査研究における学力テスト実施支援を委託する NGO の公募、選定及び契約交渉がなされた。結果 ONEN が選定され間もなく業務委託契約が交わされる予定。
- プロジェクト事務所の安全対策強化と設備の補修が進められた。

6. 所感

水害の影響や契約教員の給与遅延等もあり、混乱が予想された新学期開始であったが、予定どおり 10 月 1 日の新学期開始となった。しかしながら、政府側の対応は全体的に遅れ気味であったことは否めない。通常であれば新学期開始前に開催される今年度の中央の各種会議は新学期後もしくは未開催である。教員の配置換えを含む教員のポストへの定着は、新学期開始後 1 カ月後時点で未だ不十分である。今年度の遅延状況は行政側のみならず、コミュニティ側にも当てはまる。食糧危機に見舞われた昨年度に比べて格段に収穫状況が好ましい今年度であるが、その反面、収穫時期の遅れから農村部では大半の児童が農作業から戻らず、教員側もそれを見越して学校が開始されないというところも多く見受けられる。また、収穫の遅れがコミュニティによる藁葺教室建設の遅れとなり、本格的な授業開始の妨げとなっているケースも散見される。通常 10 月末から各地にて開催される COGES 連合総会の日程がまだまだ十分に確定されていないのも、各地で教員が未だ安定していないと、コミュニティ側が農作業に多忙のためという両面が影響していると思われる。

その一方で、先月質のミニマムパッケージにかかるツール試行を行った学校では、依然として収穫を終えていない状況は他地域とそれほど差異がない状態でありながら、10月1日の新学期開始当日から、今までになくほぼ全ての児童が準備万端の状態に通学してきた。通常であれば欠席が多い立ち上がり時期に関しても、9月の試行を通して児童が気持ちの上で授業に向かう体勢であったとともに、コミュニティ側も新学期初日から児童を送り出す意識と体勢が整っていたと思われる。また、教員側もそれに応える形で新学期当初から授業に取り組んでいる。

これは先月の質のミニマムパッケージ試行を通して、常にコミュニティと児童の学力にかかる問題や成果を共有し、意識を喚起するとともに、その対策にかかる意見交換を繰り返してきた結果でもあり、コミュニティ関与の効果とその学校活動への影響力の強さを示すものであるとも言えよう。行政側、教員側との協力と協働があつてこそではあるが、質のミニマムパッケージの基軸の一つである質の改善へ向けた「住民参加」、質の改善に対してコミュニティ参加がもたらす重要性和可能性を感じさせる事柄であったと言える。

このような教育開発においてコミュニティを一つの重要な要素として捉える動きは、COGESへの使途限定補助金パイロットを行った世銀や、最近「教育の質と平等」をテーマに学校レベルへの直接的な支援へ取り組む動きがある UNICEF を含め、支援ドナーにおいても近年見受けられる。ただ、多くのプロジェクトでは、特に「教育の質の改善」に関して、コミュニティを資源の投入や管理主体、もしくは関連活動を行うための資源の動員源という限定的な役割を果たす主体としてのみとらえている感がある。その意味では、今後、みんなの学校プロジェクトが、補助金パイロット活動やそのインパクト調査、および質のミニマムパッケージ開発を通して、住民が「教育の質の改善」の主体的なアクターとして機能し得るメカニズムを作り上げ、児童の学力改善への「具体的な成果」を示すことの意義と必要性は非常に高いと思われる。

7. 11月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
補助金インパクト調査にかかる JICA 研究所ミッション受け入れ	7～15 日
COGES 連合総会モニタリング	上旬～
質のミニマムパッケージツール試行 (算数・仏語)	上旬～下旬
補助金パイロット活動情報共有アトリエ開催 (ニアメ)	13 日
CGDES 調整部・計画局との合同月例会議	29 日
原チーフアドバイザー運営指導ミッション	9 日～1 月 25 日
補助金インパクトベースライン調査開始 (コンサルタント委託)	中旬～

以上

「ニジュール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 11 月

作成日: 2012 年 11 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 木	電話会議(本部:原)	全員
2 金		
3 土	質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ小学校)	影山、アリ、ハムザ
4 日		
5 月		
6 火	補助金計画策定研修モジュール策定にかかる電話会議(本部:原) ベースライン調査コンサルタントとの打ち合わせ	影山、ハムザ 影山、ハムザ
7 水	質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ小学校) JICA 研究所インパクト調査ミッション受け入れ(~25 日)	影山 小塚リサーチアソシエート
8 木	ベースライン調査(学力試験)プレテスト調査員研修 アフリカ部部長プロジェクト事務所訪問・活動説明	影山、ハムザ、コンサルタント 影山、角田
9 金	ベースライン調査(学力試験)プレテスト 原専門家運営指導調査来二(~1 月 25 日)	影山、ハムザ、コンサルタント
10 土	質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ小学校)	影山
11 日		
12 月	スタッフミーティング 補助金パイロット活動・インパクト調査説明会シミュレーション インパクト評価ベースライン調査にかかる打ち合わせ	全員 全員 影山、ハムザ、ヤワレ
13 火	補助金パイロット活動およびインパクト評価説明会 教育省事務次官との面会	全員 原、JICA 研究所ミッション
14 水	質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ小学校)	影山、アリ、原
15 木	研究所インパクト調査打ち合わせ イスラム歴元旦 研究所インパクト調査ミッション離二	影山
16 金	スタッフミーティング 就学総局長との面会 ベースライン調査(学力試験)コンサルタントとの打ち合わせ 補助金管理研修モジュール策定会議	全員 原、角田 影山、ヤワレ 原、影山、ハムザ、ヤワレ
17 土	質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ小学校) COGES 連合総会モニタリング(コロ県)	影山、アリ、ヤワレ、原 ハムザ、調整部、原、角田、影山
18 日		
19 月	ベースライン調査(学力試験)にかかる調査員研修 JICA ニジュール支所との合同会議	影山、ヤワレ 原、角田、アリ、JICA 支所
20 火	UNICEF「教育の質と平等の規範」にかかるアトリエ 補助金管理研修モジュール策定会議	アリ、角田 原、影山、ハムザ、ヤワレ
21 水	質のミニマムパッケージツール試行(コロ県ウルマンタマ小学校) 世銀との面会 ベースライン調査(学力試験)開始(~12 月 14 日)	影山、アリ 原、角田 コンサルタント
22 木	見返り資金委員会	原、角田
23 金	スタッフミーティング 補助金管理研修シミュレーション UNESCO ミッションとの面会 JICA 事務所とのプロジェクト運営管理にかかる協議	全員 全員 アリ 原、角田
24 土	質のミニマムパッケージツール試行第 2 弾最終日ポストテスト(コロ県ウルマンタマ小学校)	影山、アリ、ハムザ、ヤワレ
25 日		
26 月	ベースライン調査(関係者インタビュー)開始(~12 月 22 日)	コンサルタント
27 火	補助金運営活動計画モジュール策定会議	原、影山、ハムザ、ヤワレ、アリ、
28 水		
29 木	大臣との面会・活動紹介 プロ研および質のミニマム開発にかかる電話会議(本部:渋谷、西方、塚越、丹原、若杉) 調整部・計画局合同月例会議 森下ブルキナ所長とのブリーフィング	原、角田、アリ 原、影山 全員 原、角田、影山
30 金	スタッフミーティング	全員

2. 今月の総括

今月は、先月に再開した質のミニマムパッケージ開発にかかる算数ツールの試行を継続するとともに、仏語ドリルの導入を開始した。なお、今月末には評価のための事後テストを実施し、算数に関しては全学年共に対象とした全ての項目（足し算、引き算、掛け算）にて事前テストよりも平均点が上昇したことが確認された。

補助金パイロット活動に関しては、来月から開始する補助金パイロット活動の研修実施へ向け、研修モジュール策定を主とした準備に取り組んだ。また、JICA 研究所によるインパクト調査におけるベースライン調査も開始された。

さらに、プロジェクトチーフアドバイザーの来二に合わせ、教育省関係者ならびに主要ドナーとの会合が各種開かれた。これにより、ニジェール教育分野の依然として厳しい現状とそれに対するドナーの取り組み、ならびにその中でのプロジェクトとしての位置づけがより一層明らかになった。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージ開発にかかるツール試行実施

先月に引き続き、ウルマンタマ小学校での質のミニマムパッケージ開発にかかる算数ドリル試行に取り組むとともに、今月初めより仏語ドリルの導入も同時を行った。今回の実施では、各回 2 時間ずつの 10 回（仏語ドリルは 6 回実施。仏語導入後は算数 1 時間、仏語 1 時間の構成）の実践となり、前回の 6 セクション（数の導入、1 桁加算・減算、2 桁加算・減算）を修了済み児童は、2 桁以上の加算・減算、掛け算、100 以上の数の導入など 7~14 セクションにまで取り組んだ。

なお、最終的に 24 日に今回の試行を評価するための事後テストを実施したところ、全学年にて、プレテストおよび第一回ポストテスト（9 月下旬実施）と比較して、試行対象となった加算・減算・掛け算の項目にかかる平均点が上昇したことが確認された。今後、仏語・算数共にさらに詳細な分析に取り組み、今後の方向性を固めていく予定である。

(2) 補助金パイロット

翌 12 月からの補助金管理および運営（計画策定）研修の実施へ向けて、研修モジュールの策定に取り組んだ。今回の導入する二つの能力強化、補助金管理および計画策定（補助金運用）においても、ニジェールのコンテキストの中で、質の改善へ向けた補助金管理と運用メカニズムが適切に根付くようシミュレーションを柱とした構成としている。

また 13 日には、パイロット活動対象地域の現場関係者が一同に会し、当該活動ならびにインパクト調査にかかる情報共有のための会合を開催した。この会合を通して、補助金パイロット活動およびインパクト調査実施の下準備となる必要情報の周知・確認、ならびに関係者間の顔合わせを取りおこなった。

(3) JICA 研究所インパクト調査(ベースライン調査)

今月中・下旬よりコンサルタントによる補助金インパクト調査にかかるベースライン調査が開始された。ベースライン調査は、児童の学力試験調査と保護者・教員・校長・COGES への聞き取り調査の二つからなっており、ニジェール国内 NGO およびブルキナファソの調査コンサルタントがそれぞれ当該業務遂行を担うこととなっている。なお、上記二つの調査開始に合わせて、JICA 研究所よりミッションが来二し、関係者との調整、コンサルタントとの調査準備ならびにプレテスト実施をコンサルタントと共に行った。

4. ニジェール国教育セクターにおけるプロジェクト周辺の動きについて

(1) ニジェール国教育省の状況について

教育省は、教育セクターの政策文書として、教育政策文書 (Lettre de Politique Educative pour la période 2013-2020) を今年 5 月に発表し、それまでの PDDE (教育開発 10 年計画、Programme Décennal de Développement de l'Education 2003 – 2012) にて獲得してきた成果と経験を引き継いで強化していくとしている。なかでも、総入学率の進展、修了率の増加、そして留年率の減少における著しい成果を今後も継続していきたいとしている。またそれらの成果は、地方分権化された学校運営委員会の普及が益々貢献している、としている。

この政策文書においては、A)就学前と基礎教育の発展、B)識字、ノンフォーマル教育とインフォーマル教育の発展、C)中等教育の発展、D)高等教育の発展、E)技術教育と職業訓練の発展、F)教育システムの運営の改善、という 6 つのカテゴリー別に課題を提示している。これらの課題に取り組むべきとしてニジェール国政府は、全国家予算の 25%を教育分野に振り分けたいとしているが、大方の見方では残念ながら実現不可能と考えられている。

またニジェール国政府は、フランス語ではなく国語(現地言語・母語)を軸にした基礎教育の導入を 2013 年から積極的に広めていこうと考えている。まず 8 つある州で各 10 校ずつ向こう 2~3 年間試験的に実施することとした。

一方ここ数年議論されている、基礎教育の年数を現在の 10 年(小学校 6 年、中学校 4 年)から 9 年(小学校 5 年、中学校 4 年)に削減する問題については、議論は継続していくものの、削減することによる子供のさらなる基礎学力低下を懸念する声が多く聞かれる中、当面は 10 年制を維持していく見込みであるとのことで、この政策文書にも明示されている。実際、就学総局長との会談においても、教育の質の問題について大きな懸念がある旨が伝えられた。

さらにニジェール国政府は、同政策文書を具体化していくための戦略文書、教育及び研修・訓練セクター・プログラム (Programme Sectoriel de l'Education et de la Formation 2013-2020)を策定中である。この戦略文書においても、I.就学前教育、II.基礎教育サイクル 1・2、III.中等教育サイクル、IV.ノンフォーマル教育と成人の識字、V.職業・技術訓練、VI.高等教育と科学的研究、という 6 つのサブ・セクター・カテゴリー

リーに分けて、現状分析とそれに対応した実行に移すべき戦略的方策に言及している。

こうしたセクター文書内にて教育セクターとして 2013 年に実施したいと考えている活動を実行に移すには、1,480 億 CFA フラン（約 230 億円）の年間予算を確保する必要があると教育省は見積もった。そのうち 1,080 億 CFA フラン分はドナーの支援もあって確保できる見込みである（1,080 億中半分強の 580 億 CFA フランは国家予算として確保見込み）。残りの 400 億 CFA フラン（約 62 億円）は不足分で、今後確保していきたいと考えている。その不足分の 400 億 CFA フランの活動予算の中で一番多く割合を占めているのが、学校（教室）建設などといった学校施設のインフラ整備や教材の供給といったハード面である。

ニジェール国では、子供の数の増加ならびに現在の藁葺教室を立て替える必要性から毎年 2,800 教室建設することが望まれている。しかしながら予算の問題だけでなく、そもそもニジェール国内の建設業者には、そうした需要に量的にも技術的にも応えられだけの供給能力が存在しないという現状が問題となっている。そうした面での技術協力の必要性の声が計画局長からは聞かれた。

(2) 教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE/PME)基金への申請状況について

上記のような政策文書上の計画と財源の間にギャップが存在する中、現在教育省は、GPE/PME 基金への申請書を開発パートナーの協力を得て作成中である。来年 3 月の申請期限までに提出され、申請が承認されれば、向こう 3 年間（2013-2015 年）で教育セクター戦略書に提示された活動の実施を支援するために 8,420 万米ドル（約 67 億 3,600 万円、または約 432 億 CFA フラン）の資金が付くと期待されている。その一方、2005 年から合計で 1,600 万ドル（約 12 億 8,000 万円、または約 82 億 CFA フラン）の資金が複数のドナーからコモン・バスケット・ファンドに入れられて用意されたものの、その資金のほとんどを支出できないままに終わっている経験があるだけに、GPE/PME 基金の資金がたとえ付いたところで、執行能力が十分あるのかを疑問視する声も多くささやかれている。

またニジェール駐在の世界銀行の教育分野担当官によれば、3 月の申請締め切りの後、5 月に世銀本部にて委員会が開かれて承認/非承認が決定され、承認されれば 8 月、もしくは 9 月には支出可能になる見通しとのこと。同世銀担当官は、School Project/Projet d'école のように、学校運営の権限をそれぞれの学校に与えて課題に取り組めば様々な問題が解決されるかのように理解されている感があった。また、PE/PME 基金をあたかも世銀の供与資金として考えて、発言していたのが印象的であった（本来ならば世銀は監督支援機関であっても、当該基金自体は固有の機関に属さない国際的な共同出資基金である）。今後当プロジェクトでは、学校運営委員会を機能させることで住民の力で現場がどのように変わったのか、また今後補助金等支援を強化していく上で現場においてどのような能力強化を図っていくことが必要なのであるのかを世銀等他の開発パートナーに実感してもらうことにより、GPE 事業との連携強化の可能性も探っていきたいと考えている。

(3) 学校運営委員会への補助金導入について

教育省は、先に触れた教育政策文書の6つ目のカテゴリー、F) 教育システムの運営の改善、のところでは、就学前教育促進のために、コミュニティ幼稚園運営にかかるコミュニティ保育者への給与を学校運営委員会に補助金として供与することを一つの措置として掲げている。先に述べた、2013年の予算不足分(400億CFAフラン)の中の20億CFAフラン分(約3.1億円)が、学校運営委員会への補助金としているものの、そのための予算の目途はまだ立っていないようである。

一方いくつかの開発パートナーは、教育環境の改善と、とりわけ教育の質の改善に変化をもたらすことを期待して、学校への補助金導入を考えている。たとえば世銀は、先に述べたGPE/PME基金の用途として、学校運営委員会への補助金としての給付も可能性として十分考えられるとしている。その際には、学校運営委員会の会計能力への信用性、活動計画の有無、計画された活動による成果の達成見込み、そして学校建設への寄与が条件として挙げられる、と先の世銀担当官からは聞かれた。

(4) CGDES 調整部の能力強化

CGDES¹調整部からは、以前から懸案となっているCGDES調整部職員の執務スペースの不足に対する支援要請の声が聞かれた。教育省計画局長ならびに就学総局長との意見交換においては、教育省側としては特に手続き上複雑な問題はなく、CGDES調整部も高いモチベーションとともに業務量を増大させていることから、執務スペース拡張は必要不可欠で前向きな姿勢にあり、当プロジェクトからの支援に期待している旨伝えられた。

一方、原チーフ・アドバイザーからは、再度、CGDES調整部によるプロジェクト活動へのオーナーシップと能力強化の重要性が確認された。将来教育省、とりわけCGDES調整部が中心となって学校運営委員会活動とそのモニタリング支援という役割を担っていかなければならないことを念頭に、機能する学校運営委員会の仕組みへの彼らの確固とした理解とオーナーシップ、そして能力強化が不可欠である点である。それに対しCGDES調整部が、その期待に応える姿勢を積極的に示してきたことは評価に値することである。CGDES調整部からは、他の開発パートナーの支援で各州のCGDESや連合を視察する機会をこれまでも持ってきたが、その都度CGDES調整部職員は他の開発パートナーに対して、ただ単にCGDESを作っていくだけでは何の効果も期待できないこと、逆に言えばこれまでの「みんなの学校プロジェクト」で支援してきたミニマムパッケージの要素(民主的な選挙による委員の選出、住民総会による年間活動計画の策定、モニタリングによる活動実施と成果の確認)をしっかりと実践すれば、CGDESは機能し、住民参加による学校運営が実現され強化されていくことを自分たちの口から繰り返し訴えてきた、とのことである。

¹ Les comités de gestion décentralisée des établissements scolaires (直訳すると、分権化された学校施設の委員会。いわゆる学校運営委員会(COGES)とほぼ同義である。

CGDES 調整部の活動予算として、2013 年には 3 億 2000 万 CFA フラン（約 5000 万円）を予算請求していて、確保されることが期待されているが、今年度の活動予算はほぼ全額開発パートナーからの支援頼みである。

とりわけ学校運営委員会のモニタリング活動支援を目的に、2008 年より投入されていた日本のノンプロ無償の恩恵で積み立てられた見返り資金の活用が、2010 年 7 月の運用契約期間終了後、期間延長にかかる契約変更を前に会計監査を入れるということで支出が停止されたままである。その見返り資金の活用再開に向けた協議を、11 月 22 日に教育省就学総局長による議長の下開催した。この見返り資金は、中央ならびに地方レベルにおける CGDES 活動モニタリングの経費（主に移動燃料費）に充てられているが、会計監査が滞り支出が停止状態にあるため、今四半期（10 月から 12 月）のモニタリング経費は、当プロジェクト予算で支援している。今現在約 4,500 万 CFA フラン（約 700 万円）が残高として残っている。今後プロジェクトに依存せずモニタリング活動の自立発展性を強化していくためにも、ニジェール国ならびに日本の関係者からこの見返り資金活用の再開が早急に望まれている。

教育省は、既に簡易な内部監査は終えていて、その報告書においては承認を待つだけの状態にある。今後の対応はこの内部監査報告書を精査して決めていくが、関係者が納得のいく監査結果であるならば、残りの見返り資金活用の再開に直結すると考えられる。他方、外部会計検査コンサルタントによる本監査は、開始後約 3 か月は要すると考えられているので、それを実施するのか、それとも見返り資金全額支出後まで延期するのか、今後の協議結果次第である。

(5) その他の近況

UNICEF は、教育の質と公平性の改善に向けた努力を支援する立場から、コンサルタントを雇い、教育の質と公平性に関する定義や問題、課題の洗い出しをワークショップにて共有した。このワークショップは、教育の質と公平性を測るための基準や指標の例（例えばフランス語や算数の習得度、女子の就学率、教科書の配布率、生徒と教員の比率、機能する学校運営委員会の存在の可否などなど）を提示し、それらの基準や指標を基に各学校の教育の質と公平性が今現在どのような状態にあるかを示すとともに、そこから今後どの点をどのように改善していくべきかを見極めることに貢献するモニタリングツールの共有であった。今回は、そうした概念の定義や現状分析、ツールの紹介までにとどまり、いかに教育の質と公平性を改善していくかまでの本質的な議論にまでは至らなかった。

今後教育セクター戦略を実践していく上での一つのモニタリングツールとなりうる可能性は秘めているものの、今後の展開を見守っていくこととすると同時に、当プロジェクトからもできるインプットはしつつ、とりわけ教育の質の改善に働きかけていきたいと考えている。

NGO 団体 Aide et Action は、仏語圏西アフリカ七か国（ベナン、ブリキナファソ、

ギニア、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ)において、「西アフリカにおける教育の地方分権化の現状調査」と題する調査を実施しており、その調査報告書を精査する目的でワークショップを11月15日に開催した。

Aide et Action は、2005年より上記七か国において、西アフリカにおける教育サービス提供の改善と多様化プログラムを実施しており、教育システムの運営構造の能力強化を通じた教育サービスの改善と教育における代替策を講じることを目指してきた。

今回の調査は、西アフリカの教育における地方分権(décentralisation)ならびに地方への業務の委任(déconcentration)に関する法令の現状、進捗レベル、それらの過程及び経験からの学びと課題の洗い出し、そして各国の状況に合わせたそれぞれの今後の計画を提言することを目指して実施されたものである。

ニジェールについては、各教育関連施設に、施設のメンテナンスや経常経費、さらに試験実施における費用を賄う役割を委任したり、期限付き契約ベースの教員の雇用において自由裁量権を与えたり、教育、スポーツ、文化関連施設や機材といった資産の管理を任せるなど、地方への業務の委任が進められているとされている。その一方、こうした財務、資産、施設管理に係る業務はあくまでも中央政府からの委任業務であって、最終的な権限は国からの監督官に委ねられていること、教育の各教科における管轄や専門的知見の分権はまだ十分進んでいないこと、教育システムのマネジメントもまだかなり中央集権的である点などが課題として指摘されている。また他国と比較した場合、ニジェールにおいては、複数の省の下、地方分権担当官を配置したり、コミューン(市)レベルに徴税権を与えるなどの措置が取られているという特徴が上げられた。

5. プロジェクト運営管理

- ◇ 普段は人間開発部インハウス・コンサルタントとして JICA 本部在籍の原チーフ・アドバイザーが、運営指導調査団としてニジェールに到着し、来年一月下旬まで滞在してプロジェクト活動の実施促進と実施体制強化に携わられる。
- ◇ 先月から続いていた契約交渉が終了し、現地 NGO 団体 ONEN との契約が結ばれ委託支援業務が開始された。これは JICA 研究所との連携による、学校運営委員会への補助金導入と資金管理能力強化ならびに教育の質の改善に力点を置いた年間活動計画策定能力強化の試みの調査研究において、対象 180 校の学力テスト実施業務を支援してもらう委託業務である。
- ◇ プロジェクト事務所内電気系統補修整備が行われた。

6. 所感

アフリカ教育開発におけるみんなの学校プロジェクトの現在の活動の意義

今月は、プロジェクトを取り巻く状況を知るため、積極的に情報収集に努めた。その結果、野心的な教育開発計画を作成したものの、その実施においては、すでに脆弱な実施体制や大きな資金ギャップのため、計画の目標達成どころか、計画の実施自体が危ぶまれているニジェールの教育開発の状況が浮かびあがってきた。

また、主要ドナーからのヒアリングでは、現在まであまり成功したとは言い難い活動をさらに推進実施しようとし、実施コンセプトばかりが先走り、プロジェクトの実態を思いつかないドナーなどの姿もわかった。これらのドナーに共通しているのは、計画段階での現場に対する情報認識不足と、計画を実施するための技術不足である。

たとえば世界銀行の場合を例に取ろう。世界銀行は、今回のヒアリングで、GPE 基金で、住民が計画したプロジェクトにお金を付ける形の学校補助金を推進しようとしていることがわかった。しかし、この形の補助金は、現在までニジェールでもフランスの資金を使って Aide et Action が実施し、完全な失敗に終わっているだけでなく、アフリカの他の国においてもこれといった成功例は報告されていない。なぜ、成功する可能性が少ない政策を推進しようとするのか。それは、地方分権化推進 (School based management) が世銀の推進する政策であり、現場に近いレベルにつよい権限を委譲することが効果を生むということが、世界銀行の主張だからである。あるいは UNICEF の現在推進しようとしている「平等と質」という計画を例に取ろう。この計画を一言で言えば、学校を評価する基準を作り、その基準に沿って関係者が自分たちで学校を評価し、その評価に沿って、学校改善計画を作り、そこに補助金を付けるといった内容である。この計画も、学校を評価した後、その評価結果によって作られた活動計画が実際に改善に結びつく道筋をある程度示すことができない限り、具体的な教育開発における結果はでない。これらのドナーに共通して言えることが、繰り返しになるが、現場の情報の収集と分析の不足と、その情報をもとに結果を導き出すための技術が不足していることである。

これらの、ニジェールの教育省や開発ドナーに不足している現場の情報とその分析能力を持ち、現場の需要に沿い、投資を結果に結びつける技術を作り出し、さらに作り出そうとしているのが「みんなの学校」である。

現在ニジェールの教育開発に必要とされていることは、教育改革実施のための、膨大な資金ギャップを埋めるための努力とともに、限られている資金（たとえば補助金）や潜在的な資源（住民の力）をより効率的に結果に結びつけることである。その方向性を持たない限り、ニジェールはその目標を達成することは、不可能に近い。そして、この状況は、多少の度合いの違いはあれ、アフリカの多くの国に共通している状況と言える。

その意味で、現在、ニジェールみんなの学校は、非常に大きな役割を与えられている。それは、他の JICA のみんなの学校系のプロジェクトのフロントランナーとして、住民参加と教育開発を結びつける技術開発の試験場であり、それは、同時に、アフリカの地方分権化や教育開発が抱える問題に対するオルタナティブな解決策の提示できる試験場でもある。JICA としては、今後、このニジェールのみんなの学校の試験場としての役割を強化すべく、様々な強化策をとっていくことが望まれる。

プロジェクト実施体制強化策

現在プロジェクトは、質のミニマム、補助金パイロット活動、CGDES 政策実施体制の強化と大きくわけて、3つの活動を実施している。これに来年早々には、中学校への

機能する CGDES モデルの確立、普及という活動が加わる。4 つの活動のそれぞれは、一つのプロジェクトが形成できるような内容であり、仕事量も多大なものとなってくる。この活動に対して、常駐の専門家（COGES 能力強化、モニタリング\業務調整）と、現地スタッフ 3 名を、本部からチーフアドバイザーが支援するという形になっている。現在までは、これらの専門家とスタッフの献身的な努力により、業務をこなしてきたが、今後は、実施体制の強化と効率化が、それぞれの活動で成果をあげていくためには不可欠である。

実施体制の効率化としては、プロジェクト内、外の情報の集約と分析、共有のシステムの構築が第 1 点として挙げられる。

現在 COGES と COGES 連合の全国普及後、機能する COGES は教育改善において大きな役割を演じるようになり、教育省の各局やドナーが注目し、就学、特に女子就学促進や学習の質の分野でさまざまや役割を与えられるようになった。そして、それらの役割を演じさせるために、それぞれのドナーやプロジェクトは、COGES への様々な研修による能力強化や財政、物的強化を行っている。しかし、それらの COGES や COGES メンバーに対する強化は、必ずしも相互補強になるものでもなく、逆に、機能し始めた COGES の運営の透明性や住民の動員力、集結力を弱めるようなもの少なくなかった。本来は COGES 推進局（現 CGDES 調整部）がこれらの活動や研修を調整すべきところだが、残念ながら、COGES 担当局は、その能力と権限を現在まで獲得していない。プロジェクトは調整部に対し、適切な能力強化を行いつつ、同時に、COGES を巡る様々な動きを察知し、総合的に分析し、調整部と情報共有をする必要がある。この情報共有は、定期会議だけではなく日常的に行われるべきである。

そのために、プロジェクトの情報収集とその集約、共有をシステム化していく。情報の収集は、ドナー会議、プロジェクト・調整部・計画局との月例会議などの正規の機会の他、各プロジェクトメンバーの個人的ネットワークなどを使い最大限の情報を収集し、分析を行う。そしてそれらの情報を調整部だけではなく、JICA 事務所、本部と共有する。

以上は、プロジェクトと外部の情報共有であるが、内部の情報共有は、週一度のスタッフミーティングでは、それぞれの活動を整理し、報告できるように準備し、この機会を最大限に利用する。その他、それぞれの現場視察等の機会も使う。また、情報は秘書等も含めプロジェクトのメンバーすべてに同質の情報を共有する。

実施体制の人的な強化としては、それぞれの活動の内容と量を整理し、強化計画を立てる。具体例としては、質のミニマムに関しては、補習用算数ドリル開発に関しては体制が整いつつあるが、仏語の補習補助教材あるいは方法論の開発が遅れている。開発の中心となる現地スタッフはいるが、このスタッフを中心とした開発チームを形成する必要がある。

その他、補助金インパクト調査、中学校 CGDES 導入、調整部強化モニタリング体制確立の分野においても同様の検討を進めていく。

7. 12月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
JICA 本部プロジェクト担当 (若杉職員) プロジェクト活動訪問	4・5 日
UNICEF 教育分野責任者および担当チームとの会合	4 日
補助金管理・運用 (計画策定) 研修モジュール共有アトリエ	10 日
補助金管理・運用 (計画策定) 講師研修	12～15 日
サイ県 COGES 対象補助金管理・運用 (計画策定) 研修	19～24 日
トロディ県 COGES 対象補助金管理・運用 (計画策定) 研修	26～31 日
補助金インパクト調査ベースライン (コンサルタント実施)	～22 日
COGES 連合総会モニタリング	上～中旬
影山専門家ベルリン出張 (Internatinal Numeracy Conference パネル参加)	1～5 日
原専門家コートジボアール調査出張	10～14 日

以上

別添：

1. 会議録 (11月16日)
2. 会議録 (11月19日)

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2012 年 12 月

作成日: 2013 年 1 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 土		影山専門家ベルリン出張
2 日		
3 月	International Numeracy Conference 参加(～4日)	影山
4 火	JICA 調査団(プロジェクト担当職員)プロジェクト訪問(中学校視察) UNICEF 教育チームとの情報交換と連携可能性にかかる協議会合	原、角田調整部、ハムザ 原、角田、アリ、ハムザ、若杉職員
5 水	JICA 調査団(プロジェクト担当職員)プロジェクト訪問(COGES 連合総会視察・COGES 視察)	原、角田、調整部、ハムザ、アリ
6 木		影山専門家戻り
7 金	スタッフミーティング・補助金パイロット共有セミナーシミュレーション実施	全員
8 土		
9 日		
10 月	補助パイロット活動能力強化モジュール共有セミナー(ニアメ)	全員
	原チーフアドバイザー象牙海岸出張	
11 火	学力診断テスト実施・補助金パイロット講師研修実施にかかる関係者との会合(ハムダッライ) 補助金パイロット活動講師研修準備・打ち合わせ	影山 影山、ハムザ
12 水	補助金パイロット活動 COGES 能力強化にかかる講師研修(～15日)	影山、ハムザ、アリ、調整部
13 木	講師研修(2日目) サイ県視学官との研修運営打ち合わせ	影山、ハムザ、アリ、調整部 角田
14 金	講師研修(3日目)	影山、ハムザ、アリ、調整部
	原チーフ戻り	
15 土	能力強化モジュールにかかる住民集会シミュレーション(講師研修最終日)	影山、ハムザ、アリ、調整部
16 日		
17 月	ティラベリ州知事表敬 サイ県視学官との研修運営打ち合わせ スタッフミーティング 中学校補習授業視察(フランスアミティエ中学校)	アリ 角田 全員 原、影山
18 火	経験共有セミナー、合同調整員会、COGES 担当官会議実施にかかる準備会合	全員、調整部
19 水	補助金パイロット COGES 能力強化研修/研修モニタリング(サイ県～24日) COGES リソース管理研修 1 日目(サイ県グループ①60校対象) 補助金パイロット活動関係業務委託 NGO 募集開始	影山、ハムザ、調整部
20 木	COGES リソース管理研修 2 日目(サイ県グループ①60校対象) 経験共有セミナー準備・シミュレーション	影山、ハムザ、調整部 原、アリ
21 金	本部との電話会議(本部:西方専門員、渋谷職員他) スタッフ会議 COGES リソース管理研修 1 日目(サイ県グループ②60校対象) GPE 申請にかかる PTF 会合 経験共有セミナー準備・シミュレーション	原、影山、角田 全員 ハムザ、調整部 アリ 原、影山、調整部
22 土	COGES リソース管理研修 2 日目(サイ県グループ②60校対象)	ハムザ、調整部
23 日	COGES 計画策定研修 1 日目(サイ県グループ②60校対象) JICA 研究所コンサルタント COGES 調査団来二(～1月7日)	影山、ハムザ、調整部
24 月	補助金インパクト調査委託 NGO との進捗会合 COGES 計画策定研修 1 日目(サイ県グループ②60校対象) トロディ県視学官との研修運営準備打ち合わせ	影山 影山、ハムザ、調整部 角田
25 火	JICA コンサルタント COGES 現地調査実施(～1月5日)	原
26 水	補助金パイロット活動関係業務委託 NGO 募集締め切り 補助金パイロット活動 COGES 能力強化研修/研修モニタリング(トロディ県～31日) COGES リソース管理研修 1 日目(トロディ県グループ①60校対象) 経験共有セミナー・合同調整委員会準備会合 補助金パイロット活動関係業務委託 NGO 選考委員会	ハムザ、調整部 原、影山、アリ、調整部 原、影山、角田、アリ、調整部
27 木	COGES 調整部・計画局との合同月例会議/経験共有セミナー・合同調整員会シミュレーション COGES リソース管理研修 2 日目(トロディ県グループ①60校対象)	全員、調整部、計画局 調整部
28 金	COGES リソース管理研修 1 日目(トロディ県グループ②60校対象)	ハムザ、調整部
29 土	COGES リソース管理研修 2 日目(トロディ県グループ②60校対象)	影山、ハムザ、調整部
30 日	COGES 計画策定研修 1 日目(トロディ県グループ②60校対象)	影山、ハムザ、調整部
31 月	COGES 計画策定研修 2 日目(トロディ県グループ②60校対象)	ハムザ、調整部

2. 今月の総括

補助金パイロット活動に関しては、先月から行われていたベースライン調査が終了し、今月は、補助金の管理運営を良好に行うための「リソース管理」と補助金を有効に成果に結びつけるための「計画策定」の2つの能力強化研修をパイロット対象県にて行った。この研修に先立っては、研修ガイド作成ならびに、研修内容の詰めをプロジェクトとCGDES調整部にて集中的に実施した。

また、来月初旬に行われる全州教育事務所長およびCOGES担当行政官が参加するCOGES経験セミナー、全国COGES担当官会議およびプロジェクトの合同調整委員会の準備に取り組んだ。

この他の活動としては、プロジェクト専門家のベルリン国際Numeracy会議への出席およびプロジェクトの質ミニマムパッケージ活動発表、また、JICA本部および研究所からの2つの調査団を受け入れが挙げられる。

来月には、上述の三つの会合の他、対象校に対する補助金の供与、さらに、質のミニマムパッケージ開発に関して、西方専門員を迎え、現在までの活動の評価と方向性の修正を行う予定である。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動 COGES 能力強化研修(共有セミナー・講師研修・本研修)

今月は先月に引き続き補助金管理・運用にかかるモジュールの作成に取り組んだ上で、補助金パイロット活動の対象校である2県120校(リソース管理研修60校、リソース管理研修および計画策定研修60校)に対するCOGES能力強化研修を実施した(各研修2日間ずつ)。実施に際しては、以下のプロセスを経て本研修へと至った。

- 10日、「研修モジュール共有セミナー」：補助金パイロットにかかる関係中央および地方教育行政関係者(州・県教育事務所長、視学官、指導主事、COGES監督官)、ならびにCOGES連合代表者とモジュールの目的・概要、研修手法についての情報共有、意見交換を行った。
- 12日～15日(4日間)補助金パイロット活動にかかるCOGES能力強化講師研修：本研修での講師となるティラベリ州・県COGES監督官(計7名)およびCGDES調整部と講師研修を実施した。講師研修は、シミュレーションを多用したインタラクティブな3日間の研修の後、最終日には実際の住民集会での計画策定過程の実践を行った。
- 19日～31日本研修(サイ県19～24日、トロディ県25～31日)：各COGESより代表者3名(COGES代表、秘書(校長)、会計役)とともに対象県内COGES連合から代表者2名が参加。シミュレーションおよび演習を研修の主軸とすることで、理解のさらなる促進と現場での効果的な実践に結びつけるものとした。

本研修においては、シミュレーションの活用の効果も奏し、いずれの参加者からも研修期間を通して真摯かつ積極的な取り組みと非常に強い関心が得られた。これは、リソース管理への関心や補助金供与への期待のみならず、今回の能力強化のひとつの主眼

テーマ、“如何にリソースを実際の児童の学力向上へと結びつけるか”という点へのコミュニティの強い関心の表れともいえる。

(2) JICA 研究所インパクト調査

先月開始した JICA 研究所によるプロジェクト介入インパクト調査におけるベースライン調査（委託コンサルタントによる実施）が、対象 2 県 180 校（内、補助金供与対象校は 120 校）において今月も引き続き実施された。今年度は例年以上に現場レベルでの新学期開始が遅れたことから、調査開始時にはまだ開校していない対象校も多く、学力テストならびに児童、教員、保護者への聞き取り調査実施には、かなり困難も見受けられたが、ほぼ予定通り今月中盤に全校への現地調査終了へと至った。現地調査後には、当該コンサルタントにてデータ処理が行われたうえ、研究所による分析が進められることとなる。なお、学力試験結果概要に関しては、研究所による分析とは別途入手可能となる予定であり、今後パイロット活動対象 COGES での計画策定過程の補助資料として活用されることとなる。

4. 教育省・ドナー関係

(1) GPE 申請

今月 23 日に、GPE 申請にかかる PTF 会合が開催された。その会合では、世銀、UNICEF などのドナー代表が、大臣を訪問し、来年 3 月締め切りを目標に、現在用意されている GPE の申請を、次の締め切りである来年 11 月に延長するように申し入れたことが報告された。申し入れの理由は、申請承認に不可欠なセクタープログラムの内容の不備などで、現在のまま提出すると、GPE 申請が却下される可能性が強いためとしている。この申し入れに対し、大臣は 3 月申請に固執したが、何度かの話し合いの後、この提案を受け入れた。この申請延期により、ニジェールの GPE 資金の導入は早くも 2014 年になる。

(2) UNICEF 教育チームとの協議会合

UNICEF の教育部門責任者からの要請により、プロジェクトと UNICEF の教育分野での連携を模索するための会議が、今月 5 日に UNICEF の事務所で実施された。今回の会合は、新しい教育部門責任者が、UNICEF の教育分野には COGES 関連の活動が多いという認識の下、JICA のプロジェクトの活動を知ったことから、この分野での連携を思い立ち、プロジェクトに働きかけてきたことに拠り実現したものである。会議では、プロジェクトの COGES 分野での活動を紹介したが、その席で、UNICEF の教育部門責任者からは、UNICEF が現在試行している「質と平等」という教育の質と女子教育推進のイニシアチブにおいて、プロジェクトと連携を結び、具体的な連携活動を迅速に行うことが提案された。この提案を受けて、プロジェクト側では、UNICEF の活動を検討した上で回答することを約束した。過去、UNICEF とはコミュニティー幼稚園の分野で協力した経験があるが、今回の連携が実現するかどうかは不透明である。

(3)International Numeracy Conference 参加

12月3、4日の二日間、ベルリンにて開催された BMZ（ドイツ連邦経済協力開発省）・GIZ（ドイツ国際協力公社）および GPE（Global Partnership for Education）主催による国際 Numeracy コンフェランスに当プロジェクト専門家が参加した。今回の参加に際しては、パネルディスカッション内でのニジェールみんなの学校における質のミニマムパッケージの取り組み紹介を一つの目的とした。参加者はドナー機関、教授法専門家等も多く、現場感覚を共有することが非常に難しいことに加え、コミュニティ関与をあくまで補足的な要素ととらえている傾向が強いことから、客観的かつ圧倒的な具体的な成果を示すことなしには、この取り組みの可能性を十分に伝えきることが難しいとの感を得た。なお、コンフェランス詳細は別添参照のこと。

5. プロジェクト視察・調査団等受け入れ

(1) JICA 本部プロジェクト担当者訪問

今月4・5の二日間、中学校建設調査団として訪二中の JICA 本部プロジェクト担当者である若杉職員がプロジェクトの視察を行った。4日は、今後プロジェクトが中学校 COGES の機能化へ取り組むことを踏まえ、ニアメ市内の中学校2校を訪問し、COGES 委員、校長、保護者、生徒、教員等との意見交換・状況の聞き取りを行った。また、上記 UNICEF 教育チームとの会合にも参加した。翌5日は、COGES 連合総会の視察及び質のミニマムパッケージ開発にかかるドリル試行実施校を視察した。また、CGDES 調整部長等関係者との面会を行った。なお、調査結果は別添を参照のこと。

(2) JICA 研究所コンサルタント COGES 調査受け入れ（研究予備調査実施）

今月23日～1月7日まで JICA 研究所 CD (Capacity Development) 研究の一環で、COGES 研究予備調査実施のための研究コンサルタントがニジェール入りをした。今回は、来年度以降実施予定である本調査下準備としての予備調査の実施となる。当該調査は、COGES の成立前後の住民、生徒、教員の意識の変化に焦点を当て、教育変化の学校内部、家庭、地域におけるプロセス部分を明確にすることで、住民参加ならびにプロジェクトの成功要因と失敗要因を析出し、今後の COGES プロジェクトに貢献する提言を導き出すこと目的とするというものである。プロジェクトにおいては、この目的および手法を踏まえ、ティラベリ州コロ県の10校（内、一校はフランコ・アラブ校）を今回の予備調査実施対象として現地調査実施支援を行った。

6. プロジェクト運営管理

上述のように補助金パイロットに係る COGES 能力強化研修実施に入るなどプロジェクト活動がさらに加速する中、複数の調査団の受け入れ対応も重なり、現場訪問の機会がさらに増してきた。治安と安全管理を常に重要視しなければならない現在のニジェール情勢においては、JICA 安全管理上の移動制限が大変厳しいものとなっており、プロジェクト活動を自在に実施するには困難な環境下にあるといえる。その中で、全国を対象としているプロジェクトとしては、首都ニアメでの関係者会合の開催やニアメ市近郊

地域でのパイロット活動実施等、可能な限りの対応と最善策を心掛けている。今後も治安状況と安全確認に注意を払いつつ、最大限の成果に結び付けられるよう努力していく次第である。

7. 所感

1) COGES 連合の機能不全に兆しと対処法

COGES 連合の総会をモニタリングすると、まずその整然とした会議運営を見て、驚かされる。総会が行われている黒板には、各 COGES の活動成果の一覧表と、COGES 連合の活動計画があらかじめ書かれており、議事は予定通りに粛々と進行する。一見、効率的な会議進行に見える。しかし、よくその内容を見ると、議事においては、参加者との意見交換はすくなく、総括は数字の棒読み、計画は前年度とほぼ同じで、会議開催と事務局の運営の他に、各 COGES のための活動はほとんど計画されていない。運営が画一化され、中身がない会議だと言えた。また、COGES 連合の役目のひとつとして、「COGES のモニタリング」があるが、その機能度を示す学校活動計画の回収率も年々下がってきている。一旦は、機能化に成功したと見えた COGES 連合になにが起こっているか。今回は、COGES 連合の背景や、その整理過程からその原因の分析を試みる。

COGES 連合設立の背景と過程

プロジェクトは一貫して、COGES 連合の機能化に取り組んできた。COGES 連合とは、COGES をコミュニケーションレベルでグループ化したもので、プロジェクトは 2004 年開始の 1 年後、COGES レベルのモデル化の実証を行っている時点ですでに、この COGES 連合の試行を始めた。それは、その時すでに、限られた人数の地方行政官によるモニタリングだけでは全 COGES をカバーすることは不可能であることを予見していたからである。プロジェクトが考えたのは、行政官がひとつひとつ学校を回る巡回型のモニタリングよりも、COGES の代表が一か所に集まり、そこで、問題の共有や解決策を話し合う、集会（集合）型の方が持続性も効率性も高いという仮説であった。この集会を行政官がモニタリングすれば、多くのモニタリングに必要な情報が一遍に集められる上に、限られた数の行政官でも持続的なモニタリングシステムが可能なはずである。この集会型モニタリングを実現するための具体的な場を提供するのが、COGES 連合である。

COGES 連合の機能化

COGES 連合は 20-60 の COGES からなり、年 3 回程度、COGES の代表が集まる総会を開催する。この総会が「集会型モニタリング」の機会となる。そのため、集会型モニタリングの機能化において、この総会が定期的で開催されることが、最大の鍵となった。しかし、タウアでの試行当初は、総会に人が集まらず、集会型モニタリングの構想は実施以前に頓挫する危機をはらんでいた。総会に人が集まらないのは、参加者が参加にかかる費用（交通費等）の負担が出来ず、あるいはそれを嫌い、参加率が低いということが判明し、総会の参加費（移動交通費）を COGES が負担すること、年間の活

動計画の中に総会への参加費を計上することを COGES 連合参加の条件としたことにより、解決の糸口をつかんだ。また、連合が計画した活動を実施するための活動費を、各 COGES が負担金として支払うことも COGES 連合参加の条件とした。この条件付帯により、COGES 連合の総会に人が集まるようになり、集会型モニタリングだけでなく、COGES 連合が組織として機能し始めた。

機能し始めた連合の果たす役割は、COGES モニタリングという役割を超えて、非常に大きなものだった。COGES 連合の総会で情報や決定は各 COGES の代表に伝えられる。COGES の代表が各地に戻ったのちに、住民総会を開催してその情報や決定を住民に伝える。住民が COGES 連合の決定に同意すれば、その決定の内容が同時に各 COGES で実施される。これらの効果を最大限に発揮させるために考えられたのが、フォーラムアプローチであった。フォーラムアプローチとは、女子就学改善や卒業試験合格率の改善などの統一目標に対し、州内の全 COGES がその“同一”目標を達成するために活動を“同時に”行うことによって成果の最大化を狙ったアプローチである。このアプローチは、驚くような成果を上げた。しかも、このアプローチが実際に成果を上げることで、連合はその存在価値を住民レベルまで認識させることができた。このアプローチの成功により、COGES 連合総会への参加率や分担金の集金率は飛躍的に改善されていった。そして、プロジェクトは、COGES による教育改善フォーラム開催支援を強化していった。

COGES 連合の機能の低下の原因、制度化と形骸化のパラドックス

ニジェールの政治的な混乱やプロジェクト第 2 フェーズの終了、現プロジェクト再開までの断続等で、2010 年の 10 月依頼、フォーラムアプローチの実施が中断した。この中断が、現在の COGES 連合の機能低下の一因と考えられる。

機能低下のもう一つのそして根本的な問題がもうひとつある。試行当初から、プロジェクトは、COGES 連合を任意団体として考えていた。つまり、連合への COGES の加入、脱退は自由であった。この任意団体であることの意味は、COGES 連合が基本的に COGES からの出資で活動している以上、COGES を通し住民が COGES 連合の意義を認めて負担金や連合総会への COGES 代表者の交通費を負担している間は、存在し続けるが、連合の存在意義が住民に認められてなくなった時点で、消滅する。消滅しないためには、COGES 連合の事務局は努力を続けなければならない、ということなのである。そういった営みが COGES 連合としての機能を強化していく。当然、消滅していく COGES 連合もあり得るが、連合のあり方から見れば、任意団体の形態の方が適切であると考えていた。しかし、COGES 連合の意義が認められ、公式に政府に認められ、全国普及する段階で政府から、COGES 連合の正式設置が義務化される省令が發布され、その機能や年間の総会の回数まで指定された。住民参加で機能している組織を制度化するということは、住民参加の仕組みをその制度の中にもうまき組み込まない限り、機能低下を起こす可能性が高い。その理由は簡単で、各 COGES がその存在が必要ないと思える COGES 連合も制度である以上存続させ続けなければならない。当然、それらの

COGES 連合は機能せず、形だけ存在することになる。COGES 連合のより確実な存続化を狙った省令の発布によりその存在が形骸化していくというパラドックスが生まれたのである。

COGES 連合形骸化への対策

今後、COGES 連合の形骸化へどのような対策があるのだろうか。フォーラムアプローチを半永久的に継続するのか、COGES 連合を任意団体に戻すのか。その両策とも不可能だろう。

まず、必要なことは、教育省に関わらず、COGES 連合の関係者のすべてに、COGES 連合の形骸化が始まっていること、そしてその原因は、関係者が住民参加によって成り立っている COGES 連合の成り立ちとその構造を理解していなことだと知らしめる必要がある。その次に、形骸化の理由を関係者自身に分析させ、その理由を理解させること。そして、最後に、それぞれのアクターがなすべきことを理解し、計画を立て、実施していくことが必要になる。この対策の第一歩が、来月、全州から COGES 関係の行政官が集まって行われる経験シェアリングセミナーでの討議であろう。

2) COGES 調整部の創設の意義

一昨年の新政権発足し、その後の教育省内の改変があり、その中で、一端は旧 COGES 推進室が、地方分権化局に格上げになるという情報があったが、立ち消えになった。この結果、COGES 推進室は、教育省の組織図から消えているが、当面、COGES 政策関連の活動において実質的役目を果たすという変則的な状態が続いた。プロジェクトは、旧 COGES 推進室が構造的に脆弱なこと、室長の俗人的な問題から、この組織が機能していないことが COGES 政策の発展の大きな障害であること認識しており、この省内改変の時期を好機と捉え、本部、事務所の協力を得て、教育省に対し新しい COGES 局の創設を働きかけ続けた。省内組織改編に関する外部からの、しかも、一プロジェクトの働きかけは微力あるが、様々な角度から考えうるあらゆる可能性を試した。結果として、COGES 推進室に代わって、3つの課を持つ CGDES 調整部が創設され、人事は刷新された。

CGDES 調整部が新設され、人事が刷新されたことの効果は明白である。現在まで調整部との協同は6か月にすぎないが、調整部のメンバーは部長をはじめとして、COGES の現在までの成果を学び、自分たちがその成果を引き継ぎ、発展させていくという意欲のもとに、定期会議はもちろんのこと、CGDES モニタリング、研修やアトリエ開催と積極的に協同・参与している。実際にその進歩は、着実に続いている。今後、この協同が続いていけば、プロジェクト終了までに、CGDES 政策実施のための能力を獲得できる可能性は高くなっている。これは、旧 COGES 推進室と大きな違いであり、多くの時間と労力を費やした、教育省への CGDES 調整部創設への働きかけは無駄ではなかったと言えるだろう。

しかし、逆に、まったく機能していなかった COGES 推進室をパートナーとして、

COGES 機能化ミニマムパッケージ、および COGES 連合を国家承認、全国普及し、フォーラムアプローチを実施し、確実に成果を上げて、COGES 政策やニジュールの教育開発に貢献してきた本プロジェクトは、技術移転に不利な条件でも、伝えるべき確実な技術があり、結果がだせば、困難も克服できる可能性があることを示しており、技術協力プロジェクトの一つのあり方として認識されるべきと思料する。

3) プロジェクト研修手法：シミュレーション活用の有効性

みんなの学校の研修の特徴は、シミュレーション手法を多用しているところである。このシミュレーションはプロジェクトの能力強化手法としてあらゆる場面、あらゆる段階で活用されており、常にその有効性が関係者に認識されてきた。プロジェクトや機能する CGDES、あるいは住民参加の成功の一端を担ったのが、このシミュレーションである。

みんなの学校が開始される当時、西アフリカの国々で実施されていた学校をめぐる住民参加関係研修の多くが、論理的で、包括的ではあっても、住民にはわかりにくい、あるいは、コミュニティーフレンドリーであっても、研修に時間がかかりすぎるといった問題があった。プロジェクトは非識字者の多い住民にわかりやすく効率的な研修を模索していた。そこで、注目したのが、寸劇を取り入れる研修であった。研修の内容を寸劇にすれば、研修の内容が非常にわかりやすくなる。実際にこのやり方の効果はあった。しかし、劇を演じる講師の資質に研修の質が左右される。そこで、講師が劇を演じるのではなく、研修の参加者が演じる参加型の寸劇を行ってみた。さらに、役者に役割と状況だけ説明し、その場で演じてもらう即興劇にした。プロジェクトはこのやり方を「シミュレーション」と呼び、多くの研修に導入するようになった。

この研修の効果は劇的であった。講師によりばらつきがあった研修の質が均一化し、研修への参加者の集中度、内容の理解度、研修効果の持続度等が飛躍的に改善され、研修時間を短縮できた。このシミュレーションにより、情報の本質的な部分の安定的、均質的、効果的な最終対象者へ提供が可能になったのである。さらにシミュレーションは、研修参加者の興味・意識喚起、情報・知識の定着およびその確認、コンテキストへの適合、ケーススタディーとしての学びという点で有効のみならず、特定の技能（仏語識字能力など）に依存しないため参加者間の情報格差が生じにくいという点でもすぐれていた。さらに、プロジェクトは、このシミュレーション手法を研修現場だけでなく、モジュール作成にも適用している。シミュレーションを通じたモジュール作成は、無駄をそぎ落とし、重要な要素を見極め、それを簡潔かつ具現化する作業でもある。現場の状況を想定して行ったシミュレーションで無理があるロジックは、最終的にコミュニティまで届かず、実践にも結び付かず、結果も得られないということなのである。

今回のリソース管理および計画策定研修においては、さらにこのシミュレーション手法を進化させた。通常通り、すべての必要な情報・プロセスをシミュレーションの中に盛り込み、それを参加者自身が実践することで、理論・概念を理解し、リソース管理や計画策定のシステムを体感できるようにしただけではなく、研修に参加した COGES

の代表者が村落に戻り、コミュニティへ報告する際にも同様のシミュレーション手法を用いて研修を行うかたちとした。これにより、全ての必要なプロセスと情報をコミュニティが研修参加者と同じように共有することが可能となる。たとえば、リソース管理において重要な鍵となるのは「情報共有」である。COGESの機能性はその透明性に大きく依拠し、情報の偏重がコミュニティとの隔離を生み出し、不正の余地を生み出し、あるいは資源投入の方向性を誤らせる。この「情報共有」メカニズムを、シミュレーションによってコミュニティに植え込むことで、横領や不正を防ぐメカニズムを生み出すことができるのである。今後、プロジェクトは、この手法をさらに深化させ、様々な能力強化の現場に応用していく。

8. 1月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
経験共有セミナー (ニアメ開催)	3日
プロジェクト合同調整委員会 (ニアメ)	4日
COGES 担当官会議 (8州合同ニアメ開催)	5日
COGES 担当官能力強化研修 (ニアメ開催)	6日
JICA コンサルタントによる COGES 調査受け入れ	(12月23日) ~6日
英国 JICA 研究者による COGES 調査団受け入れ	5~10日
補助金供与パイロット COGES 住民集会モニタリング	上旬~中旬
パイロット対象校への補助金供与	15日~下旬
質のミニマムパッケージ試行	上旬~
西方専門員運営指導調査	21~26日
質のミニマムパッケージ経験共有セミナー	23日
質のミニマムパッケージファシリテーターワークショップ	24日
谷本業務調整専門家着任	17日
原チーフアドバイザー離任	24日

以上

別添：

1. ニジュールみんなの学校 現地調査結果報告 (JICA 基礎教育第二課 若杉 裕司)
2. 出張報告書 (抜粋)

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 1 月

作成日： 2013 年 2 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 火		
2 水	経験共有セミナー、合同調整委員会準備（シミュレーション）	全員
3 木	経験共有セミナー（ニアメ開催）	全員
4 金	プロジェクト合同調整委員会（ニアメ）	全員
5 土	CGDES 担当官会議（8 州合同ニアメ開催） 英国 JICA 研究者による CGDES 調査団（10 日まで）	全員
6 日	CGDES 担当官能力強化研修（ニアメ開催） 研究所 CD 研究調査終了	全員
7 月		
8 火	英国 JICA 研究者のプロジェクト専門家へのインタビュー	原
9 水		
10 木	英国 JICA 研究者との打ち合わせ	原、影山、角田
11 金	プロジェクトミーティング・ワークショップ	全員
12 土		
13 日		
14 月	補助金交付計画に関する委託 NGO との打ち合わせ	影山、角田
15 火		
16 水	ウルマンタマ小学校校長との打ち合わせ GPE 関係会合	影山 アリ、角田
17 木	谷本業務調整専門家着任	
18 金	プロジェクトミーティング、ワークショップ	全員
19 土		
20 日		
21 月		
22 火	UNICEF との会合 中学校 CGDES モデル開発にかかるワークショップ	全員
23 水	スタッフ会議 JICA 安全対策協議会	全員 原、影山、角田、谷本
24 木	祝日（預言者ムハンマド生誕日）	
25 金	原チーアドバイザーニジェール発	
26 土		
27 日		
28 月	補助金配布会合にかかるシミュレーション、打ち合わせ	影山、アリ、ハムザ、ヤワレ、PF
29 火	サイ県 CGDES 補助金配布会合（ニアメ開催）	全員
30 水	トロディ県 CGDES 補助金配布会合（ニアメ開催）	全員
31 木		

2. 今月の総括

今月 3 日、4 日にはそれぞれ、CGDES 経験共有セミナーおよび合同調整委員会を開催した。CGDES 経験共有セミナーでは、CGDES 政策における地方の主要な実施責任者である州教育事務所長と州 CGDES 監督官、そして中央の CGDES 調整部、計画局など関係者が一同に会し、CGDES や CGDES 連合の問題点、その解決策、今後の方向性などを話し合う会議である。今回のセミナーの主要なテーマは、現在の CGDES 連合の機能不全の兆しとその対策で、その根本的な原因を分析した後で、各関係者が取り組むことの出来る解決策を探り、最後に誓約および提言にまとめた。合同調整委員会では、同セミナー報告の他に、過去 6 か月の活動報告、特に質のミニマムパッケージにかかるツール試行と補助金パイロット活動の進捗報告を行い、最後に今後 6 か月の活動が承認された。さらに 5・6 日には、ニジェル 8 州すべての州・県 CGDES 監督官が一同に会しての全国 CGDES 監督官会議を開催するとともに、再能力強化研修を実施した。

補助金パイロット活動においては、安全管理上、当初予定していた巡回型の補助金配布（各対象校への巡回配布形式）が難しいことから、全対象 CGDES を首都ニアメに集め、補助金供与会合を開催した。この会合を利用し、リソース管理にかかる再研修ならびに全対象校に対する補助金供与を実施した。

この他、プロジェクトでは、英国研究者による CGDES 研究のための調査団を受け入れた。なお、プロジェクト内部の動きとして、谷本専門家（業務調整）が 17 日に着任し、原チーフアドバイザーが 25 日に離二した。

3. 今月の主な活動

(1) CGDES 経験共有セミナー

今月 3 日に、CGDES 政策にかかる中央関係者、全国 8 州教育事務所長および州 CGDES 監督官が一同に会しての CGDES 経験共有セミナーを開催した。当該セミナーは、CGDES モニタリング体制の中で、中央レベルにおける中央と地方の情報共有、意見交換、問題解決策模索の場として半年に一度実施している。

今回のセミナーでは、現在、形式化、CGDES との乖離、さらには形骸化傾向が見受けられつつある CGDES 連合の状況に焦点を当て、現状と問題意識を共有した上で、各アクターが実現可能な改善策にかかる討議を行った。

なお、主な議題は以下の通り。

1. 2011/2012 年度全国 CGDES 質の改善にかかる活動総括結果共有
2. 2012/2013 年度質の改善にかかる活動計画策定・回収状況、CGDES 連合活動状況共有
3. CGDES 活動状況分析・問題点の抽出：形骸化の原因模索
4. CGDES 連合再活性化へ向けた解決策の検討と各アクターの役割・活動にかかる討議

上記テーマにかかる討議の結果、セミナー参加者の誓約として主に以下の三点が定めら

れ、また、今回のセミナー参加者による教育省ならびにパートナーに対して、下記の提言がなされた。

参加者誓約：

- ・ セミナーに参加していない現場アクター（視学官、県 CGDES 監督官、CGDES 連合等）に今回のセミナーの報告を行い、セミナーの内容・問題意識等を共有する
- ・ コミュニケーションの権威者に対して、CGDES 連合理解促進のための働きかけを行う
- ・ 地方行政への CGDES 連合支援へ向けた啓発を行う

提言：

1. 視学官会議、校長会議の復活
2. 活動計画策定、リソース管理・運営、モニタリングに関する CGDES 連合メンバーの能力強化
3. CGDES 監督官の能力強化
4. 教育の質の改善にかかるフォーラムの開催

(2) プロジェクト第 2 回合同調整委員会

上述セミナーの翌日、プロジェクトの第 2 回合同調整委員会を開催した。討議内容は、1) 前日の経験共有セミナー結果報告、2) 前 6 ヶ月の活動報告、3) 今後 6 ヶ月の活動計画発表・承認。活動報告においては、全体的な報告に加え、質のミニマムパッケージにかかるツール試行と補助金パイロット活動の進捗報告詳細を行った。

プロジェクトにて実施した 6 ヶ月間の活動を評価し、かつ今後 6 ヶ月の活動方針を定める当合同調整委員会は、教育省上層部や JICA 事務所と活動執行現場の状況や問題を共有し、より効果的な活動実現へと結びつける上で、非常に重要であり、そこに開催の意義があるともいえる。その意味で、今回の委員会では、当委員会議長である教育省事務次官が別途首相府との会議が急遽入ったために開会のみ参加となったことは非常に残念であった。今後、事務次官をはじめ関係者の参加が確保できるよう直前まで綿密な調整を行うとともに、開催形式（議題構成、時間帯、所要時間等）も適宜、より適切な対応を検討する必要がある。

(3) 全国州県 CGDES 監督官会議・能力強化研修（8 州合同ニアメ開催）

上記会合の翌日から二日間、全国の州 CGDES 監督官 8 名と全国の県 CGDES 監督官 50 名による全国 CGDES 監督官会議ならびに能力強化研修を実施した。主な議題は以下の通り。

1. 経験共有セミナー結果報告
2. 2011/2012 年度全国 CGDES 質の改善にかかる活動総括結果、2012/2013 年度質の改善にかかる活動計画策定・回収状況、CGDES 連合活動状況共有
3. グループワーク：CGDES 連合形骸化に対する対応策討議
4. 州別 CGDES 監督官会議

初日の会議では、3日に開催した経験共有セミナーの内容を共有した上で、より現場の連合に近いCGDES監督官として、限られた資源の中で、連合活性化へ向けて具体的に取り組み得る活動を検討することに焦点を絞り、討議を行った。また、二日目の能力強化研修においては、新しく任命されたCGDES監督官が少なからずいる状況を踏まえ、活動計画策定からCGDESモニタリングまでシミュレーションを交えて取り組んだ。

(4) 補助金パイロット活動：補助金供与アトリエ開催

昨年、補助金対象120校(CGDES)に対するリソース管理研修を実施したが(内、60校は併せて計画策定研修も実施)、その後、各学校にて研修報告の住民集会被開催され、補助金使途の計画(追加学校活動計画)が策定、承認されたのを受け、今月末に対象CGDESを集めた補助金供与会合をニアメにて開催し、全校への支給を行った。当初、プロジェクトおよび視学官事務所合同ミッションによる配布巡回を予定していたものの、安全管理上実施が難しいことから、巡回形式ではなく、対象CGDESから代表者3名を集めた集合型での配布形式とし、同時に研修の復習としての能力強化を加える形とした。

今後は、翌月から各県視学官事務所と共同で各対象CGDESを巡回し、コミュニティへの補助金受領報告の住民集会被および管理・運営のモニタリングを実施する。今年度は補助金パイロット活動および補助金介入インパクト調査の初年度であることから、全般的なスタートが遅れ、補助金供与から3月の年度末精算までが1カ月半程度となり、プロジェクト側にとってもコミュニティ側にとっても決して望ましい状況での実施とは言えないものの、今年度の経験を来年度の成果へと確実に結び付けられるよう、今後とも来年度へ向けた戦略の検討を進めていく。

4. 教育省・ドナー関係

(1) UNICEFとの協議

先月の会合に引き続いた協議継続へのUNICEFからの打診をうけ、今月22日UNICEFの教育チームとの会合を行った。今回の会合は、前回UNICEFより提案されたUNICEFの「質と平等」促進活動にかかるプロジェクトとの連携への打診に対して、プロジェクトとして実施可能な枠組みとしての方向性および具体的活動に関して説明を行った。また、当プロジェクトの活動スタンスとともに、UNICEFの活動コンセプトをパイロット活動としてより具体化する必要性について説明を行った。今後、UNICEFとの連携の実現可能性は、UNICEFが連携活動として打診する「質と平等」のパイロット活動をどれほど具体化できるか、現場における成果への道筋を描き得るかによるともいえる。その点も踏まえ、UNICEF側がパイロット活動の具体的な計画案を策定した上で、翌月6日に再度会合を持つことで合意した。

5. プロジェクト視察・調査団等受け入れ

(1) 英国研究者によるみんなの学校研究調査

英国研究者により2011年1月にプロジェクト訪問およびCGDES調査が行われた

が、今回は、その調査をさらに深化させる目的で、前回と同様の研究者が再訪した。調査の主要目的は、みんなの学校の介入とオーナーシップの醸成の関係性についてである。今後、今回に引き続く形で2回の調査が実施される予定である。

6. プロジェクト運営管理

- 今月後半から、近隣諸国の情勢と関連して、首都ニアメ外への移動が規制された(日本人専門家はニアメ市外への移動禁止。ニジェール人現地スタッフや業務委託先のNGO関係者については、当初日本人専門家と同様の規制がなされたが、その後北緯15度以南の許可された地域のみ移動可能となった)。これに伴い、予定されていた活動が中止または延期となった他、首都ニアメ市内で行えるようにするなどの計画の変更が余儀なくされ、第4四半期在外事業強化費執行予算の調整も必要とされた。
- 新たに、主に補助金パイロット業務支援に係る現地再委託契約をNGO ONENと契約した。
- 17日に谷本業務調整専門家が着任し、今後のプロジェクト運営管理面での強化が期待される。
- 25日、11月8日より長期ミッションとしてニジェールに滞在していた原チーフアドバイザーが離二した。今後も引き続き本部からプロジェクト支援・指導にあたり、定期的に運営指導調査としてニジェール訪問の予定である。
- プロジェクト車輛のメンテナンスとして、今月中旬に3台とも総合チェック・補修を行った。

7. 所感

マリ内戦のプロジェクト活動への影響とプロジェクトへの対応

今月は、新しい年の始まりに相応しく、プロジェクト活動ならびにCGDES政策の方向性を左右する重要な会合である「経験共有セミナー」や「プロジェクト合同調整委員会」、「全国CGDES監督官会議」を開催した他、プロジェクト活動の主要コンポーネントである質のミニマムパッケージおよび補助金パイロットに係る重要な活動が予定されていた。月の途中まで、それらの活動が順調に行われてきたが、マリでの内戦とアルジェリアで起こったテロリストによる人質事件の影響で、ニジェールにおける邦人の安全対策レベルが上がり、プロジェクト活動に影響が出てきた。西方専門員に協力を得て、ニジェールにおける算数ドリル導入促進の機会となるはずだった一連の活動は、同専門員のニジェール出張の取りやめに伴い中止された。また、中学校のCGDES導入を担う予定だった短期専門家の募集も延期された他、プロジェクト専門家の活動範囲もニアメ市内に限定となった。今後より一層、安全対策を考慮した慎重なプロジェクト運営が必要になり、プロジェクトの進展が多少遅れていくことは致し方ない。

プロジェクトとしては、これらの活動の制限を踏まえたうえで、制限のマイナス点をプラスに変え、さらにプロジェクト活動の効率化を図っていく。効率化の一例としては、

モニタリング体制モデルのスリム化が挙げられる。専門家やプロジェクトスタッフがニアメを離れられない状況に鑑み、逆にニアメでカウンターパートを支援して CGDES モニタリングを効率的に行う努力を行うことにより、中央から地方への移動を最小限にし、モニタリングコストの削減を図り、遠隔操作可能で持続的なモニタリング体制モデル確立を図っていく。また算数ドリルの開発においても、実証の対象校や対象者をより近い場所に移す必要が出てきたが、このことを、専門家やスタッフの対象校への移動時間短縮ととらえ、よりインテンシブなモニタリングを繰り返すことにより、ドリルの効率性と普遍性を高めていく。中学校への機能する CGDES 導入に関しても、短期専門家の着任を待たず、スタッフ間で効率的に業務を兼務し、その準備を図っていく。

8. 2月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
プロジェクト活動方針電話会議 (本部：原チーフアドバイザー)	1 日
補助金パイロット活動モニタリング巡回	4 日～10 日
CGDES モニタリング支援見返り資金委員会開催	上旬
中学校 CGDES モデル構築開始	上旬～中旬
中学校 CGDES ベースライン調査	7、8 日
中学校 CGDES の研修準備・モジュール策定	上旬～中旬
中学校校長研修 (選挙研修、学校運営)	15、16 日
質のミニマムパッケージツール試行 (ニアメ)	上旬～
質のミニマムパッケージ研修モジュール策定	上旬～
質のミニマムパッケージ CGDES 研修	27、28 日

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」
プロジェクト活動月報 2013年2月

作成日： 2013年3月1日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 金	スタッフミーティング	全員
2 土		
3 日		
4 月	補助金管理モニタリングミッション 質のミニマムパッケージツール試行にかかる学校訪問 UNICEF「教育の均等と質」ワーキンググループ参加 補助金管理ミッションモニタリング	影山、アリ アリ ヤワレ
5 火	補助金管理ミッションモニタリング	ヤワレ
6 水	中学校 COGES ベースライン調査準備会合	全員
7 木		
8 金	スタッフミーティング(本部:原)	全員
9 土		
10 日		
11 月	中学校 COGES ベースライン調査準備会合	全員
12 火	中学校 COGES ベースライン調査 コートジボワール領事治安対策会議	全員 角田、谷本、影山
13 水	中学校 COGES ベースライン調査 質のミニマムパッケージツール試行	全員 影山、アリ
14 木	COGES 訪問(ニアメ市コミュニン 5 内 2 校)	影山、アリ
15 金	スタッフミーティング(本部:原) COGES 訪問(ニアメ市コミュニン 5 内 2 校)	全員 影山、アリ
16 土	質のミニマムパッケージツール試行	影山、アリ
17 日		
18 月	GPE ミッション訪二に伴う PTF 会合	アリ
19 火	COGES 訪問(ニアメ市コミュニン 5) GPE ミッション受け入れにかかるプレゼンテーションシミュレーション	影山、アリ 全員
20 水	見返り資金委員会開催 質のミニマムパッケージツール試行	角田、アリ 影山、アリ
21 木	GPE ミッションプロジェクト訪問	全員
22 金	地球ひろばプロジェクト紹介にかかるスカイプ会合(本部:原)	谷本、アリ、ハムザ、ヤワレ
23 土	質のミニマムパッケージツール試行	影山
24 日		
25 月	スタッフミーティング(本部:原)	全員
26 火	中学校 COGES 設立校長研修シミュレーション	影山、ハムザ、調整部
27 水	質のミニマムパッケージツール試行 中学校 COGES 設立校長研修シミュレーション	影山、アリ 影山、ハムザ、アリ、調整部
28 木	中学校 COGES 設立校長研修(1 日目)	影山、ハムザ、アリ、調整部

2. 今月の総括

今月は、新たなプロジェクト活動が本格化する活動立ち上げの月となった。

まず、機能する中学校 COGES (現 CGDES) モデル開発へ向けた活動を本格的に開始し、現状調査からパイロット対象校の選出、対象校に対する COGES 設立校長研修に取り組んだ。そして、質のミニマムパッケージ開発においても、プロジェクト事務所内でのツール試行という新たな活動を開始した。また、来月以降の本格的な活動開始へ向け、ニアメ市内で実施する質のミニマムパッケージパイロット活動の対象校選定を進めた。補助金パイロットに関しては、対象校への補助金配布、情報共有のための住民集会在完了し、補助金を活用した COGES 活動が各地にて開始された。

その他、見返り資金運用再開を定める合意書改定案が見返り資金委員会にて承認され、教育省および JICA ニジュール支所の署名をもって確定した。これにより、来月以降の見返り資金支援による中央・地方の COGES モニタリング活動が開始される。また、訪二していた教育のためのグローバルパートナーシップ (GPE) のミッションによるプロジェクト活動視察を受け入れた。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動

先月下旬の対象 120 校に対する補助金配布を受け、今月初めより、管轄視学官事務所と共に、補助金受領にかかる情報共有住民集会および補助金管理・運営モニタリングを対象全校に対し実施した。なお、既に補助金使用済みの COGES に対しては、証憑書類の回収を併せて行った。

結果、大半の COGES が既に補助金を使用した活動を開始しており、補助金活用の対象としては、教科書購入、学習用具 (文房具、教材等) 購入、補習授業・夜間学習用具 (ランプ、ゴザ、黒板等) が多くを占めていた。特に、活動計画策定研修を受講した対象校においては、いずれの COGES も、全学年を対象とした補習授業や夜間グループ学習支援に取り組んでいることが明らかとなった。補助金管理状況に関しては、大半の対象校が一括購入により既に執行済みである一方、証憑書類における初歩的な不備も散見された。

これら状況を踏まえ、来月予定されているモニタリングを通して、補習授業・夜間学習等活動進捗状況の見分と共に、不備のある書類にかかる指導、財務管理状況の確認、追加証憑書類の確認・回収に取り組む予定である。

(2) 質のミニマムパッケージ開発

今月中旬より、質のミニマムパッケージツール (算数ドリル) の試行を目的として、近辺の小学校に通う 1 年～5 年までの児童 (10 名程度) を対象とした算数ドリル学習をプロジェクト事務所にて開始した。実施頻度は週 2 回、各回 1 時間程度であり、プロジェクトスタッフが直接ファシリテーターを務める。実際の質のミニマムパッケージツール活用において想定される現場の状況とは大いに異なるものの、今回の試行は、安全管理上の移動制約等も踏まえた上で、より有効性の高いツール、算数ドリルを効率的・効果的、かつ集中的に開発・改良することに焦点を置いていることから、直接的に細部までの検分が可能な事務所での実施とした。なお、初回に実施した学力診断テスト結果を見る限り、首都ニアメにおいても児童の基礎学力状況においては、以前実施した地方の状況と相違がないことが確認された。この点からもツールの開発にとっては有効な取り組みと思われる。今後、対象人数、時間、実施頻度共に状況を見つつ、見直しを図っていく予定である。

これと並行して、COGES 活動の枠組みとして取り組む「質のミニマムパッケージ」の包括的なパイロット活動を実施するため、ニアメ市内での対象校選定に取り組んだ。ニアメや都市部では、ほぼすべての教員が地域内に居住しておらず、時間外や夜間学習の実施が難しい面があるが、その中で、既に補習授業や夜間学習を計画・実行しているいくつかの COGES を訪問したうえで、COGES メンバー、住民・教員との意見交換を通して、最終的

に2校をパイロット対象候補として特定した。

(3) 中学校 COGES パイロット活動

今月11日～13日の3日間、機能する中学校 COGES モデル開発活動の一環として、中学校 COGES の基礎調査をおこなった。対象はニアメ市内の18校とし、校長、教員、児童、COGES メンバーに対するアンケートおよび各校の基本情報収集に取り組んだ。なお、今回の調査は、中学校 COGES パイロット活動開始にあたって、適切な対象校の選出を目的としたものである。調査結果としては、各アクターの COGES に対する全般的な認識不足は言うまでもないが、いずれの学校でも顕著であったのが、保護者とのコミュニケーション・情報共有不足といった問題であった。保護者が完全に学校の取り組みや意思決定から切り離されていることで、学校の問題解決や発展への道筋が狭まれていると、また、多くの校長が保護者との関係を構築する方法を見出せずにいる状況が伺えた。

この18校の調査結果から、主要なアクターのモチベーションや発展可能性の観点を踏まえ、3校を中学校 COGES モデル開発パイロット校として選出した上で、今月28日～翌月1日の二日間、各校校長および生徒監督代表1名（合計6名）に対し、COGES 設立研修を実施した。研修一日目は COGES 設立にかかる選挙研修として、選挙へ向けた技術的なプロセスや手法をテーマに取り組み、二日目は経験共有として、校長のイニシアティブによって短期間に卒業試験合格率大幅上昇を成し遂げた成功例を基に、問題解決手法やアクターごとのコミュニケーション手法等について、意見交換、ケーススタディーおよびシミュレーションを交えつつ取り組んだ。

今後は三月上旬～中旬にかけて、各対象校にて関係者の報告会、選挙実施にかかる情報共有集会、そして COGES 設立へ向けた選挙集会が実施される予定である。

4. 教育省・ドナー関係

(1) GPE ミッション受け入れ

GPE 申請へ向けたセクタープログラム策定進捗見分と、主に読み書き (Literacy) 教育の経験共有、活動視察を目的として来二していた GPE ミッションメンバーの Douglass Lehman 氏 (GPE ニジュール国担当者) ならびに Aigly Zafeirakou 氏 (GPE シニア教育スペシャリスト (Literacy 専門)) の2名を2月21日、当プロジェクトで迎えた (詳細、別添参照)。これは、以前より GPE 事務局が基礎計算力向上支援に取り組む当プロジェクトに関心を示し、活動視察の打診を受けていたものが実現した形である。視察においては、プロジェクト事務所にて、プロジェクトの教育の質の改善にかかる取り組みを説明し、児童による算数ドリルの実践を見学した上で、このような活動の基盤となる COGES およびコミュニティ活動の潜在能力を実感してもらうため、学校訪問を行い、COGES メンバーおよび住民との意見交換を行った。

質のミニマムパッケージツールに関しては、まだ十分に説得力を持ち得るほどの実証が進んでいない点は否めない。しかしながら、総じて、今回の GPE ミッション受け入れは、実際に学校現場を訪問し、COGES メンバーたちの声を聞いてもらうことによって、質の改善にかかるコミュニティ活動の可能性を十分に示す適当な機会となったといえる。今後も将来的な協力関係を構築できるよう、GPE とコンタクトを取り続けていく予定である。また、このようなミッションの受け入れは、プロジェクトスタッフにとって他の開発パートナーの意向や考えを知る機会ともなることから、今後も積極的に取り組んでいくと共に、プロジェクト側からも働きかけができるように努める姿勢が重要であると思われる。

(2) 見返り資金委員会開催

見返り資金運用再開に向けた委員会が、委員長である教育省総就学局長招集により2月21日に開催された (詳細、添付議事録参照のこと)。会合の目的は、2011年7月31日で資金運用期限が満了した COGES モニタリング支援にかかる見返り資金に対し、満了時

の残額約 5200 万 Fcfa の使用を可能にするため、運用期間延長および運用計画にかかる合意書改定案を委員会にて承認することであった。特に、改定案のポイントとしては、残された資金を、州と県および中央による学校運営委員会モニタリングの活動費としていかに効果的かつ効果的に活用するかという点であった。

改定書の書き振りにかかる議論はあったものの、概ね運用再開および運用計画にかかる参加者の承認が得られたことから、委員会での議論を踏まえた改定案の修正を行った後、2月28日付で教育省、JICA ニジェール支所の署名を得て改訂書が締結された。これにより、承認された計画に基づき、3月からの見返り資金活用が可能となった。なお、今後はプロジェクトとして執行にかかる技術的な手続き、ならびに各州への通知支援を進めていく。

5. プロジェクト広報、その他

(1) JICA 地球ひろばテレビ会議：大学生へのプロジェクト紹介

2月22日、JICA 地球ひろば（東京・市ヶ谷）で研修を行っている日本の大学生13名とテレビ会議を行った（詳細別添参照）。

プロジェクトスタッフ3名によるニジェール紹介の後、参加者との質疑応答を行った。大学生からは週末の過ごし方からニジェールが抱える教育や農業の問題まで様々な質問を受けた。スカイプ通信の前には原チーフアドバイザーによるプロジェクト紹介を行っていたため、大学生にとっては、プロジェクトの概要を知るだけでなく、実際にプロジェクトに関わるニジェール人の声を通して、より多角的な視点からニジェールの生活や課題を理解し、大学生である自分たちが今、何ができるのかを考える機会となったようである。

6. プロジェクト運営管理

- ▶ 年度末に近づき、様々な契約の更新・再契約作業が進められている。プロジェクト事務所の賃貸借契約一年間更新（2013年4月～2014年3月）がなされた。その他のサービスにおける契約見直し、更新・再契約作業も継続中。来月報告予定。
- ▶ 谷本業務調整専門家への業務調整業務の引き継ぎが、基本的に実際の業務を実践しながら進められている。これまで引継ぎがほぼ完了している業務は以下のとおり：
 - ✓ 日常経理業務
 - ✓ 研修・セミナー・アトリエ開催ロジ支援業務
 - ✓ 物品・資機材管理業務
 - ✓ プロジェクト車両管理業務引き続き来月にかけて、調達業務、人事管理業務、予算管理業務等の引継ぎが進められていく予定。
- ▶ プロジェクト事務所停電時対応用発電機の設置及びパソコン及びプリンターの調達が行われ、プロジェクト業務の円滑化が継続して進められている

6. 所感：成果と課題

成果：主要活動の立ち上げ開始

先月中旬の安全対策レベルの引き上げによる移動制限強化等によって、一部活動の中止、変更、さらにプロジェクト活動全般における実施形態の見直しが余儀なくされることとなった。これにより、当初はプロジェクト活動進捗の停滞や遅延といった影響は避けられないものと思われたが、そのような中で、制約を踏まえつつも効果的・効果的な活動の継続・発展を模索した結果、この一カ月間にほぼ立て直しを図ることが出来たといえる。

まず、短期専門家の業務として予定していた中学校 COGES パイロット活動に関しては、教育省調整部との協働のもと、活動の優先順位付けと業務分担を図り、現在の人材を活用することで対応可能となり、基礎調査、COGES 設立研修準備・実施とパイロット活動のスタートを切ることが出来た。

また、質のミニマムパッケージ開発に関しては、パイロット予定地の変更とツール試行に

限定したプロジェクト事務所での活動という形態を採用し、事務所内でのツール試行に関しては、既に定期的な活動が実施されている。

対象 120 校に対する補助金配布も会合開催を通して実現し、配布から 1、2 カ月程度という短期間での執行という制約の中、各地で補助金支援による活動が開始したことが確認されている。

さらに、COGES モニタリング体制支援において、一つの懸念事項であった見返り資金の再開が効率的・効果的な運用計画を盛り込んだ形で承認され、来月以降の運用が可能となった。これにより、現在各地で開催されている COGES 連合総会支援の後押し、前回の経験共有セミナーの議題ともなった COGES 連合の形骸化傾向の改善へと繋がることが期待される。

課題：具体的な成果へ向けた効果的な活動の実施と加速化

上記の通り、今月多くの活動が立ち上がったが、その一方で、プロジェクト開始から続いている全般的な活動進捗の遅延も影響し、いずれの活動も出すべき具体的な成果が、未だ確実なカタチで十分には見えてきていない。今学年度は残り 3 カ月程度であり、既に現プロジェクト開始から 1 年が経過しようとしている。あと数カ月の間にいずれの活動においても、その後の布石となる具体的な結果をだし、その後の拡大・発展を確実に描ける状態にする必要がある。プロジェクトの活動が有効であるためには、長期的な展望を見据えた上で、おれることなく短期的な成果を積み重ねることが重要であり、その点で今までのみんなの学校プロジェクトは評価を得てきたと言える。

今後、さらに活動を加速し、一刻も早くそれぞれの活動を軌道に乗せる必要があるのは言うまでもないが、限られた資源と時間の中で、活動のための活動ではなく、具体的な成果のための活動として、確実な成果を求める視点とそれへ向けた効率的・効果的な活動の組み立てが急務である。

7. 3月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
中学校 COGES 設立校長研修 (2 日目)	1 日
中学校 COGES 設置活動モニタリング	上旬～
中学校 COGES パイロット校保護者会事務局選挙開催支援・モニタリング	16～17 日
中学校 COGES 研修 (活動計画研修)	21 日
中学校 COGES 活動計画策定支援・モニタリング	22 日～
補助金管理・運営モニタリング巡回	上旬・中～下旬
質のミニマムパッケージドリル試行 (EPT 事務所内)	上～下旬
質のミニマムパッケージ COGES 研修	13 日
質のミニマムパッケージパイロット校学力診断テスト実施	15 日～
質のミニマムパッケージドリル実践ファシリテーター研修	25～27 日
ブルキナファソ教育省 COGES 政策関係者スタディツアー受入支援	4～8 日
COGES 調整部・計画局との月例会議	28 日

添付：

1. 見返り資金委員会議事録 (2013 年 2 月 20 日)
2. GPE ミッション EPT プロジェクト訪問記録 (2013 年 2 月 21 日)
3. 地球広場テレビ会議記録 (2013 年 2 月 22 日)

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」
プロジェクト活動月報 2013年3月

作成日： 2013年4月1日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 金	機能する中学校 COGES 設立研修	影山、アリ、ハムザ、調整部
2 土	質のミニマムツール試行 ブルキナファソ教育省 COGES 政策関係者訪二にかかる発表シミュレーション	影山、アリ 影山、アリ、調整部長
3 日		
4 月	補助金管理モニタリングミッション ブルキナファソ教育省 COGES 政策関係者ニジェールスタディツアー(～8日)	
	スタッフミーティング(本部:原) 補助金管理ミッションモニタリング ブルキナファソ教育省 COGES 政策関係者との意見交換会合	全員 ヤワレ EPT、調整部、計画局
5 火	COGES 連合総会モニタリング(コロ県 Hamdallaye)	アリ、ハムザ
6 水	COGES 訪問(ニアメ市内) 質のミニマムツール試行	影山、アリ 影山、アリ
7 木	COGES 補習授業視察(ニアメ市内)	影山
8 金	JICA 事務所へのブルキナスタディツアー報告会	全員
9 土	質のミニマムツール試行	影山、アリ
10 日		
11 月	質のミニマムパッケージ COGES 研修準備会合 見返り資金にかかる物資・財務局との打ち合わせ	影山、アリ、調整部、ニアメ州 PF 角田、アリ、調整部
12 火	質のミニマムパッケージ COGES 研修シミュレーション	影山、アリ、調整部、ニアメ州 PF
13 水	質のミニマムパッケージ COGES 研修 質のミニマムツール試行	影山、アリ、調整部、ニアメ州 PF 影山
14 木	補助金パイロット対象校中間活動総括住民集会モニタリング(トロディ県)	ヤワレ
15 金	補助金パイロット対象校中間活動総括住民集会モニタリング(トロディ県)	ヤワレ
16 土	質のミニマムツール試行 パイロット中学校情報共有住民集会モニタリング	影山、アリ 影山、ハムザ、調整部
17 日	中学校 COGES 設立にかかる保護者会選挙モニタリング	影山、ハムザ、調整部
18 月	質のミニマムパッケージ学力試験実施モニタリング	影山、アリ
19 火	補助金管理モニタリング業務委託にかかる NGO との打ち合わせ 質のミニマム学力試験結果共有住民集会モニタリング	角田、谷本 影山、アリ
20 水	質のミニマムツール試行 2013年度プロジェクトコンサルタント選定委員会開催	影山
21 木	スタッフミーティング(本部:原) 質のミニマム学力試験結果共有住民集会モニタリング	全員 影山、アリ
22 金	質のミニマムツール研修準備会合・シミュレーション	影山、アリ、ニアメ州 PF、調整部
23 土	質のミニマムツール試行 中学校 COGES 設立にかかる保護者会選挙モニタリング 質のミニマムツール研修準備会合・シミュレーション	影山 角田、影山、調整部 影山、アリ、ニアメ州 PF、調整部
24 日		
25 月	プロジェクト研究にかかるテレビ会議(本部:西方、丹原、若杉、原、羽田野) 質のミニマムツール実践ファシリテーター研修(1日目) プロジェクト車輛立会検査	影山 影山、アリ、ニアメ州 PF、調整部 角田
26 火	質のミニマムツール実践ファシリテーター研修(2日目)	影山、アリ、ニアメ州 PF、調整部
27 水	質のミニマムツール実践ファシリテーター研修(3日目) 質のミニマムツール試行	影山、アリ、ニアメ州 PF、調整部 影山、アリ
28 木	中学校 COGES 学校活動計画策定研修 質のミニマムパイロット活動にかかるツール(算数ドリル)供与(ニアメ市内対象2校)	影山、ハムザ、アリ 影山、アリ
29 金	中学校 COGES 学校活動計画策定研修 2012年度第4四半期会計締め	影山、ハムザ、アリ 角田、谷本
30 土	質のミニマムツール試行	影山、アリ
31 日		

2. 今月の総括

今月は、まず、補助金パイロット活動における補助金供与対象 120 全校の証憑書類回収が完了し、各地において補助金支援による学校活動が実施されている状況が確認された。質のミニマムパッケージパイロット活動においては、プロジェクト事務所におけるツール試行実施に加え、ニアメ市内対象 2 校での活動開始にかかる研修を実施し、各校における算数ドリル実践の活動が開始された。また、中学校 COGES パイロット活動においても、民主的選挙を通じた COGES の設置を受け、学校活動計画策定研修を実施した。

その他、ブルキナファソ教育省からニジェール COGES の視察団が来二し、関係者との意見交換、プロジェクト支援サイトの現地訪問が実施された。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動

1 月下旬に配布を行なった補助金であるが、3 月中旬までには対象 120 校全校が補助金を全額執行し、3 月下旬にはプロジェクトによる証憑書類の回収が完了した。補助金管理の面では、定期的な管理状況モニタリングを通して、証憑書類等の会計書類において適宜指導・修正を要するケースが見受けられたのは事実であるが、多くは細部の問題であり、全般的には管理上の重大な問題は見受けられなかった。このことから、当該パイロット活動で用いた補助金管理戦略、およびその管理手法にかかる研修が有効に働いたことが伺える。

さらに、補助金の適切な活用にかかる計画策定の能力強化を受講した COGES においては、大半が児童の学力向上を目指し、全学年を対象とした補習授業、夜間学習が計画され、通常の教科書や教員ガイドに加えて、追加学習にて使用する資材（教室備品、文房具）や問題集、指導強化のための参考教材（昔の教科書など）の購入に補助金が充てられた。その結果、各村落の状況に合わせて、COGES メンバーの自宅における夜間グループ学習やチューターによる補習など、コミュニティの協力とイニシアティブにより活動が繰り広げられている。しかしながら、その一方で、教員と住民の追加学習にかかる戦略協議が不十分であったために、とくに補習授業の実施において、実現可能な活動形態を見出せず、活動の実施に問題を抱える COGES も少なからず見受けられた。今後も活動モニタリングを通して活動実施にかかる問題点を見極め、来年度の介入へ向けた検討材料とする予定である。

(2) 質のミニマムパッケージパイロット活動

先月から開始したプロジェクト事務所でのツール試行を継続する一方、今月中旬にニアメ市内（郊外地区）2 校の COGES（各 COGES 代表および校長の参加）に対し、質のミニマムパッケージ研修を実施した。研修においては、質のミニマムパッケージの目的、内容、実施プロセス、学力テスト実施手法等に関して、シミュレーションを交えて取り組んだ。保護者、教員ともに児童の学力向上にかかるニーズが非常に高い一方で、

具体的な対策への道筋を見出せないでいるケースは多い。当該活動がある意味その道筋を示すものであることから、参加者の興味・関心を大いに引くものであったといえる。

この研修を受け、対象 2 校において、教員および COGES メンバーへの報告会、学力診断テストの実施、テスト結果共有・対策活動の計画策定住民集会在開催された。学力テストの結果は、以前に首都ニアメ周辺県にて実施した学力テストの結果とほぼ同様の傾向を示すものであった。

さらに、25 日から 3 日間、住民集会在て決定された算数ドリル活動実施にかかるファシリテーターに対し、ファシリテーター研修を実施した。研修内容は、算数ドリル活動のオーガナイズ手法、ドリル使用法、ファシリテーション手法などのファシリテーターとしての技術習得と共に、全ドリル（6 冊組）の実践に取り組んだ。また、プロジェクト事務所にて、ドリルに取り組む児童を相手とした模擬活動を実施した。

なお、対象 2 校中に一校においては翌日から活動が開始され、もう一校においても翌週からの開始が確認された。

(3) 中学校 COGES パイロット活動

先月末から今月 1 日に実施したパイロット活動対象中学校への COGES 設立研修を受け、各校にて関係者への報告、情報共有の住民集会、選挙集会在実施された。中学校ベースライン調査時には、集会への保護者出席状況に問題を抱える学校が多かったにもかかわらず、各校ともに研修にて討議した住民動員戦略をもとに準備を進めた結果、通常の 10 倍にも上る保護者の参加を得たことが確認された。当初の予定より遅れが見られたものの、対象校 3 校中 2 校において、非常に活発な住民の参加と支持を得た上で、民主的選挙を通した保護者会事務局の設置、ならびに COGES の設置が実現した。この結果は、今後の機能する中学校 COGES 拡大への可能性を強く感じるものであったといえる。

その一方で、対象校中 1 校においては、保護者会事務局の強固な拒否により、選挙集会開催や民主的選挙による保護者会事務局選挙は言うまでもなく、研修内容の報告住民集会までも実施されないという状況となった。関係者との協議や問題の状況を検討した上で、通常のプロセスを踏んだ他の 2 校に対する「比較対象」として、パイロット活動への参加を許容することとした。今回は本来のプロセスを踏まない中学校を引き続き対象校として受け入れたものの、今後のパイロット活動地域拡大に際しては、上記のような状況に対する妥当な対応を再度検討する必要がある。

なお、上記 COGES 設置を受け、今月末に学校活動計画策定研修を行った。今回の研修では 1 日目に学校活動計画、とくに質の改善にかかる学校活動計画策定手法に取り組み、2 日目は、中学卒業資格試験の合格率向上へ向けた各校の取り組みにかかる経験共有を行った。中学校の保護者ニーズに応えるには、卒業資格試験合格率において、結果を出す必要がある、これこそ住民動員の源となるといえる。いずれの中学も補習授業等に既に取り組んでいるものの、「結果」という意味では、さらなる戦略的取り組みや工夫が求められることは明らかであり、今回の経験共有は、優良事例の共有や問題の原因への気づきに繋がったといえる。

4. 教育省・ドナー関係

(1) 見返り資金

見返り資金運用に係る合意書改訂版が先月下旬に署名されたのを受け、計画通り今月からその運用が再開されることを促進するため、3月11日に教育省就学局会議室にて、技術的な打ち合わせの場が持たれた。確認された事項は、資金が既に過剰に配分されている州と、資金が不足しているため早急に送金を行う必要のある州が混在するため、財務局の方で各州への連絡と配分調整を促すことであった。とりわけこの先二回の COGES 連合総会の時期に合わせたモニタリング活動が円滑に進められるよう、財務局への協力が求められた。また、引き続き CGDES 調整部の方から、州教育局及び県教育事務所を通じて、全国における COGES モニタリング活動が滞りなく進められるよう通知と支援の継続性の重要性を伝えていくことが確認された。

5. プロジェクト視察・訪問受け入れ

(1) ブルキナファソ教育省 COGES 政策関係者ニジェールスタディツアー

今月初めに、ブルキナファソ教育省 COGES 政策関係者によるニジェール COGES 視察スタディツアーが実施された。それを受け、受入先機関である教育省 COGES 調整部への技術面での支援を行った。ブルキナ視察団に対しては、ニジェール COGES 政策の全般的な流れから、機能する COGES・COGES 連合の全国展開を含めた現在までの取り組みや成果に加えて、現在プロジェクトにて取り組んでいる補助金パイロット活動および住民参加による質の改善活動の説明を行った。また、現地視察として、COGES 連合総会、補助金供与対象の COGES 訪問、質の改善のための補習授業に取り組んでいる COGES の訪問を組み入れ、地方行政官、COGES 連合、COGES メンバー、住民、教員等、COGES 政策にかかる現場アクターとの意見交換を行う形とした。

今回の視察に関しては、プログラムや視察内容を十分に練り上げる準備期間がなかったため、視察団に雑多な情報を提供するに留まった感があるが、ニジェール国側にとっては、他国の関係者との意見交換が幾分なりとも刺激になるとともに、ニジェール国が有する COGES の大いなる可能性を改めて見直す機会になったことが期待される。

6. プロジェクト運営管理

- 先月に引き続き、事務所運営における様々なサービスや雇用、業務委託契約等の更新、再契約作業が進められた。
- 2012（平成 24）年度第 4 四半期在外事業強化費の会計報告終了。
- プロジェクト事務所警備員への警備体制強化を指示。

7. 所感

成果：パイロット活動における COGES 活動開始へ向けた下地作りの完了

先月、安全対策レベルの引き上げによる移動制限の中、主要パイロット活動の立ち上げを開始したが、今月実施したプロジェクト活動により、質のミニмумパッケージおよ

び機能する中学校 COGES パイロット活動において、現場 COGES での活動開始へ向けた一連のプロセスが完了した。

まず、中学校 COGES パイロット活動においては、今月末の学校活動計画策定研修実施を受け、対象各校での質の改善にかかる活動、特に卒業資格試験合格率向上へ向けた活動の計画策定および活動開始への準備が整ったといえる。

さらに、質のミニмумパッケージにおいては、COGES 研修および算数ドリルのファシリテーター研修を実施し、既に月末から対象校において、算数ドリルを使用した補習が開始されている。これにより、焦点の異なる二つのタイプの実践を通じた質のミニмумパッケージモデル開発へむけた実証が可能となった。一つ目のタイプは、先月からプロジェクト事務所にて実施している活動であるが、この実証活動の目的は、少人数に絞った対象児童による算数ドリルへの取り組みを身近に観察・指導し、ツール（算数ドリル）自体の改善に焦点を置いたものである。そして今月から開始した二つ目のタイプにおいては、研修や学力テストを含めた活動準備から計画策定・実施、評価に至るまでの包括的な「質のミニмумパッケージ」活動を学校現場にて取り組むことを通し、学校現場での当該活動全体の実践可能性を見極め、有効な戦略を固めることが期待される。

課題：パイロット活動拡大へ向けた戦略検討の必要性

質のミニмумパッケージのパイロット校は 2 校、機能する中学校 COGES は 3 校であるが、今後実施される対象校での COGES 活動の経験をベースとして、来年度には対象校の大幅な拡大を予定している。上記の通り主要パイロット活動において、COGES での活動開始へ向けた一連の研修が完了したが、今年度学期末までは残すところ 2 カ月のみである。今後、短い期間の中で、拡大戦略のベースとなる結果を生み出し、最大限に経験を抽出した上で、大幅な拡大に対応できる戦略を十二分に検討する必要がある。

8. 4 月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
中学校 COGES 活動計画策定モニタリング	上旬～
中学校 COGES 活動状況モニタリング	上旬～
質のミニмумパッケージドリル試行 (EPT 事務所内)	上～下旬
質のミニмумパッケージパイロット活動モニタリング	上～下旬
補助金パイロット活動にかかる対象校学力調査	下旬～
補助金パイロット校モニタリング	上旬～下旬
みんなの学校群本邦合同 C/P 研修参加者準備会合	下旬
CGDES 調整部・計画局との月例会議	5、25 日

添付資料：

1. 質のミニмумパッケージツール試行：「寺子屋 EPT」実施状況覚書

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 4 月

作成日： 2013 年 5 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 月	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) イースターマンデー(祝日)	影山
2 火	スタッフミーティング 質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	全員 影山、アリ、マト
3 水	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) 補助金パイロット活動支援 NGO 選考委員会開催	EPT、JICA、DEP、調整部 影山、アリ、マト
4 木	質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング 補助金パイロット校活動モニタリング(トロディ県)	影山、アリ、マト ヤワレ
5 金	調整部・計画局との合同月例会議	全員
6 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) 中学校 COGES パイロット校住民集会モニタリング 谷本専門家休暇(~21日)	影山、アリ、マト ハムザ
7 日		
8 月		
9 火	質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	影山、アリ、マト
10 水	質のミニマム仏語ツール作成アシスタント選考委員会開催 みんなの学校群 CP 合同本邦研修にかかる打ち合わせ 質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	EPT、JICA、DEP、調整部 影山、アリ、調整部長、PF/DEP 影山、マト
11 木	質のミニマムパッケージ実証校①②モニタリング 中学校 COGES パイロット校モニタリング 補助金パイロット校活動モニタリング(サイ県)	影山、アリ、マト ハムザ、調整部 ヤワレ
12 金		
13 土	質のミニマムツール試行/中間テスト(プロジェクト事務所)	影山、マト
14 日		
15 月	スタッフミーティング 教育セクタープログラム策定戦略承認アトリエ	全員 角田、アリ
16 火	質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング 教育次官との面会	影山、アリ、マト アリ
17 水	質のミニマム仏語ツール開発にかかるアシスタントとの打ち合わせ 質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	影山、アリ 影山、アリ、マト
18 木	質のミニマムパッケージ実証校①②モニタリング 中学校 COGES パイロット校モニタリング 補助金パイロット校活動モニタリング(サイ県) 角田専門家休暇(~5月11日)	影山、アリ、マト ハムザ、調整部 ヤワレ
19 金	補助金パイロット活動学力試験調査実施方針検討会合	影山、ヤワレ、ONG
20 土	質のミニマムツール試行/保護者参観・中間テスト結果共有会(プロジェクト事務所) 計画局長へのプロジェクト活動ブリーフィング	影山、アリ、マト、PFR ニアメ 影山、アリ、DEP、調整部長
21 日		
22 月	みんなの学校群 CP 合同本邦研修準備 GPE ミッション報告会合	影山、アリ、調整部、PF/DEP アリ
23 火	スタッフミーティング みんなの学校群 CP 合同本邦研修参加者準備会合 質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	全員 影山、アリ、研修参加者 影山、アリ、マト
24 水	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) 融和の日(祝日)	影山、マト
25 木	質のミニマムパッケージ実証校①②モニタリング	影山、アリ、マト
26 金	みんなの学校群 CP 合同本邦研修参加者によるパイロット活動視察(質のミニマム、補助金モデル、 中学校 COGES パイロット対象 3 校)	影山、アリ、ハムザ、ヤワレ、研 修参加者(SG 他)
27 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	影山、マト
28 日		
29 月	みんなの学校群 CP 合同本邦研修にかかる調整部との打ち合わせ	影山、アリ、調整部長
30 火	みんなの学校群 CP 合同本邦研修にかかる調整部との打ち合わせ・シミュレーション 質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	影山、アリ、調整部長 マト

2. 今月の総括

今月は、補助金モデル開発へ向けた各種の経験を抽出するため、対象校へのモニタリングを実施した。モニタリングを通して、補助金管理の面では概ね研修が有効に働いている点を確認された。その一方、補助金支援による質の改善活動に関しては、さらなる改善へむけ、来年度へ向けた戦略検討の必要性が見受けられた。また、補助金パイロット活動の中間評価となる JICA 研究所による介入インパクト調査の準備を開始した。

質のミニマムパッケージパイロット活動においては、先月実施した研修を受け、対象 2 校において活動が開始した。関係アクターの積極的な関与により、1 カ月という短期間に各校ともに活動のリズムが整い、潤滑なドリル学習が展開されている。児童の学習へ取り組む姿勢や通常授業への出席状況などへの効果も見受けられた。またプロジェクト事務所でのドリル試行では、中間テストを実施するとともに保護者との情報共有のための「保護者参観」を実施した。

機能する中学校 COGES モデル開発パイロット活動においては、先月の研修後、関係アクターとの協議を経て、対象校全てで卒業試験合格率上昇へ向けた補習活動が開始された。

その他、来月実施される「みんなの学校 C/P 合同本邦研修」参加準備として、教育省事務次官を含めた参加者と上記 3 つのパイロット活動対象校を視察し、活動状況を見分するとともに、現場関係者との意見交換を行った。通常現場を見る機会が少ない次官においては、今回の視察を通して、各活動の具体的なイメージを得たのみならず、教育の質の改善にかかる現場のニーズの高さとニジュールの教育開発において如何にコミュニティが貢献しているか実感する機会となったようである。今回の視察ならびに本邦研修が、政策決定にかかわる教育省中央関係者の COGES 政策発展へ向けたより積極的関与へと結びつくことが願われる。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動

先月末に補助金供与対象校による補助金全額執行が確認されたことから、今月は補助金により購入した物品の活用状況や、補助金に関連して計画した質の改善のための活動状況見分を中心にモニタリングを実施した。特に補習や夜間グループ学習の実施状況にかかる聞き取りを通し、教育の質の改善へと繋がる補助金用途の優良事例や実践にかかる共通的な問題を見極めるための情報収集に努めた。今後この経験を蓄積し、来年度に向けた能力強化研修の改善へと繋げていく。

なお、補助金管理の面では、訪問先住民への聞き取りを通して、全般的に供与額から使途（購入物品）、証憑書類に至るまで、補助金にかかる情報が住民集会を通して適切に共有され、コミュニティ全体で監理されている状況が確認された。COGES に対する補助金供与においては、如何に透明性と住民に対するアカウントビリティを保つかという点が重要となることから、当該モデルでは、あらゆる段階での情報共有を徹底し、衆人環視のメカニズムを根付かせることを主眼とした。今回のモニタリングを通し、シ

ミュレーション（寸劇）を用いた住民とのプロセスの共有とその実践という手法が概ね有効に働いたことが伺われた。

(2) 補助金介入インパクト調査

プロジェクトでは補助金モデルの有効性を示すため、補助金パイロット活動と並行して JICA 研究所による介入インパクト評価調査を実施している。当該調査の一環で、昨年度 11～12 月にかけて実施したベースライン調査に引き続き、今年度学年末に合わせて中間評価となる調査を実施予定である。調査は、基本的にベースライン時対象の児童に対する学力試験およびアンケート、校長・COGES メンバー・教員・保護者へのアンケート調査からなる。農村部においては、雨季の開始と共に、学校が公式日程よりも早く実質的な夏季休暇に入る可能性が強いことから、5 月中の児童に対する学力試験・アンケート調査完了をめざし、業務委託 NGO とともに現場調査実施へ向けた準備を開始した。

(3) 質のミニマムパッケージパイロット活動

先月実施した質のミニマムおよびドリル実践ファシリテーター研修を受け、ニアメ市内対象 2 校にて、補習時間におけるドリル学習が今月より開始された。コミュニティとファシリテーターを務める教員間での協議を経て策定された計画に基づき、対象中 1 校は週 1 回、もう 1 校は週 2 回の実施となった。当初、ファシリテーターを務める教員は慣れない手順に右往左往とし、児童と共に混乱した状況がしばしばみられたが、モニタリングと意見交換を通して各回の活動を定期的に見直すことで、回を重ねるごとに教員・児童ともに活動のリズムが根付き、各自が目的を理解した上で主体的に取り組むようになったといえる。特に、ファシリテーターは様々な問題に対する改善の努力を惜しまず、児童においてはドリル学習に強い興味を持って熱心に取り組んでいる。また、コミュニティも毎回児童の出席確認のモニタリングを実施するなど、積極的に関与し、結果として通常授業への欠席率減少といった効果も見受けられた。プロジェクトとしては、このような現場アクターの努力に応えるためにも、当該活動が児童の学力向上という「結果」に確実に結びつくようモデルおよびドリルの改善に今後も努めていく。

プロジェクト事務所内でのドリル試行に関しては、週 2 回の通常活動に加えて、開始から 1・2 カ月の状況見分のための中間学力テストを実施した。また、当該活動に参加する児童の保護者を招待し、活動見学と中間テスト結果共有を兼ねた「保護者参観」を実施した。参観日には、予想以上の保護者が集まり、その関心の高さが伺われた。当該活動への保護者の理解と協力を得るという意味でも、児童の学習姿を普段あまり目にする機会が無い保護者にとって非常に良い機会となったと言える。また、参加児童にとっても、保護者の関心が示されることでより当該活動への参加や学習へのモチベーションが上がったと思われる。

なお、活動進捗が遅れていたフランス語のツール開発であるが、新たな開発担当者を迎え、今月中旬より本格的な開発開始へ向け始動した。ツール作成進度に合わせて、

事務所に通う児童とともに定期的にその実践可能性を検証しつつ、6月初めには第一稿のドラフト完成・試行開始まで進める予定である。

(4) 中学校 COGES パイロット活動

パイロット3校に対して先月実施した、活動計画作成研修ならびに卒業試験合格率向上へ向けた活動に関する経験共有を経て、各校で中学卒業試験合格率上昇へ向けた活動が開始された。各校ともに当該活動の必要性を主要アクター（COEGS メンバー、教員、生徒）と協議し、各アクターの積極的な関与を固めた上で、住民集会において保護者全体と話し合い、学校側と保護者側それぞれが活動実施および目標達成にどのように貢献（支援）していくか明確にした上で、活動の始動へと至った。具体的な活動内容としては、各校ともに、試験対策において特に重視すべき科目および内容の集中的な練習問題に取り組む形式の補習であり、週5日～6日の実施としている。

4. 教育省・ドナー関係

(1) 教育セクタープログラム戦略方針承認アトリエ

今月15日に教育セクタープログラム（PSEF）にかかる戦略方針承認アトリエが開催された。アトリエ自体は、首相を議長とする対外的なセレモニーであり、策定支援のコンサルタントによる戦略方針にかかる発表以外、具体的な協議は一切行われないうまま、首相による承認が発表されるというものであった。セクタープログラムは今後2020年までのニジェールにおける教育政策の方針を定める非常に重要なものであるにもかかわらず、教育省内部でさえ、その理解と議論が十分であるかは疑問であり、GPE申請のための策定といった感も否めない。なお、プログラム文書が教育省局長レベルで共有・承認されたのち、5月初めにドナー他、外部関係者への共有となる。また、今後、5月上旬（6日～15日）に各州にて教育セクタープログラム（PSEF）共有のフォーラムが開催される予定である。

5. その他

(1) みんなの学校群 C/P 合同本邦研修参加準備

来月5月にみんなの学校プロジェクト群（ニジェール、セネガル、ブルキナ）のカウンターパートを集めた合同本邦研修が開催される。ニジェールからは、教育省事務次官、就学総局長、計画局長、COGES 調整部長、ティラベリ州教育事務所長の5名が参加予定である。それを受け、事前報告書、プレゼンテーションの準備支援を行うとともに、参加者とプロジェクト活動にかかる意見交換や、プロジェクトが現在取り組んでいるパイロット活動サイトの視察訪問および現場関係者との意見交換を行った。

現場視察においては、教育省事務次官を含む研修参加者（計画局長は別途会合のため不参加）が、質のミニマムパッケージ、補助金供与モデル、および機能する中学校 COGES モデル開発にかかるパイロット校を訪問した。具体的な活動と COGES、コミュニティとの意見交換を通し、次官をはじめとする教育省中央関係者が各活動を具体的に理解する上で非常に有益な機会となった。特に現場 COGES の状況を見る機会が稀な事

務次官においては、今回の視察を通して、プロジェクト活動の具体的なイメージを得たのみならず、教育の質の改善にかかる現場のニーズの高さとニジュールの教育開発において如何にコミュニティが貢献しているか実感する機会となったようである。今回の視察並びに本邦研修が、政策決定にかかわる教育省中央関係者の COGES 政策発展へ向けたより積極的な関与へと結びつくことが願われる。

6. プロジェクト運営管理

- 2013 年度第 1 四半期在外事業強化費概算払入金（80,027,004 Fcfa）。
- プロジェクト事務所スタッフの再契約作業を行い、秘書、運転手、共に、昨年度の実績から一律に 5% 上乘せし、契約更新となった。ONEN（業務委託先ナショナル NGO）、プロジェクトコンサルタントとの契約も締結し、年度末に伴う契約更新作業は完了した。また、質のミニマムパッケージ開発にかかるアシスタント（2 名）との業務委託契約も完了した。これにより、業務のさらなる円滑化が期待される。
- 先月購入したプロジェクト車輛の納品、保険手続等が完了した。また、合わせて、これまで利用していた車輛 3 台の保険の更新も完了（3 台のうち、1 台は供与先を検討中）。

7. 所感

成果：主要パイロット活動における現場 COGES での活動開始

先月まで取り組んできた主要パイロット活動における下地作りが功を奏し、中学校 COGES ならびに質のミニマムパッケージにおいて、対象校における現場活動が開始された。いずれの対象校でも関係者との対話と積極的な関与を得て、計画に基づいた活発な活動が実施されている。質のミニマムパッケージ活動においては、1 カ月の実践（4～8 回のドリル学習実施）であることから具体的な児童の学力向上までは言及できないものの、副次的な効果や変化も見られ、関係者からは非常に肯定的な反応を既に得ている。これら二つのパイロット活動に先んじて実施されている補助金パイロット活動も含め、児童の学力向上を目指した活動に対する現場アクターの非常に積極的な関与が確認されており、プロジェクトが目指す方向性が現場のニーズとまさに合致していることを示していると言える。

課題：結果の出るモデル開発

上記の通り、教育の質の改善、学力向上に対するニーズは非常に高く、それへ向けた活動に対する期待も高い。コミュニティ、児童・生徒、教員、現場関係者の積極的な関与・動員がそのニーズと結果への期待に基づく以上、プロジェクトとしてはそれに応えるための「確実に結果を出すモデル」を生み出すことが責務であるといえる。現時点では、いずれのモデルもそのツールや戦略においてまだ開発途中であり、「結果」を意識した今後のさらなる検討と改善が必須である。

8. 5月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
補助金介入インパクト調査にかかる児童学力調査実施	13日～31日
みんなの学校群 C/P 合同本邦研修	13日～24日
角田専門家休暇	4月18日～5月11日
影山専門家休暇	4日～6月5日

別添1：算数ドリル実践状況覚書（4月）

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 5 月

作成日: 2013 年 6 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 水	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) 勤労感謝の日	影山
2 木	質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング	影山、アリ、マト
3 金		
4 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) 影山専門家休暇(~6月5日)	アリ、マト
5 日		
6 月	中学校 COGES パイロット校活動モニタリング	ハムザ、調整部
7 火	中学校 COGES パイロット校活動モニタリング 質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	ハムザ、調整部 アリ、マト、調整部、PF
8 水	補助金インパクト調査学力テスト実施講習会 質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	ヤワレ、NGO アリ、マト
9 木	補助金インパクト調査プレ学力テスト実施(サイ県、トロディ県) COGES モニタリング支援にかかるティラベリ州 CGDES 監督官会合(コロ県) 質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング	ヤワレ、NGO ハムザ、調整部 アリ、マト、PF
10 金		
11 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	アリ、マト
12 日		
13 月	みんなの学校群 C/P 合同本邦研修(~24日)	
14 火	COGES モニタリング支援にかかるマラディ州 CGDES 監督官会合(マラディ県) 補助金パイロット校活動モニタリング(トロディ県) 質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	ハムザ、調整部 ヤワレ アリ、マト、角田、PF、PFD
15 水	補助金対象校インパクト調査(学力テストミッション) FCC連合総会モニタリング(ジャタウア) 補助金パイロット校活動モニタリング(サイ・トロディ県) 質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	ハムザ、調整部 アリ、マト
16 木	FCC 連合総会モニタリング(アギエ) 補助金パイロット校活動モニタリング(サイ・トロディ県) 質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング	ハムザ、調整部 ヤワレ アリ、マト、調整部、PF、PFD
17 金		
18 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	アリ、マト
19 日		
20 月	補助金パイロット校活動モニタリング(サイ県)	ヤワレ
21 火	中学校 COGES パイロット校補修経験共有セミナー 補助金パイロット校活動モニタリング(サイ県) 質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング 電話会議(本部 原、影山)	全員 ヤワレ アリ、マト、PF、PFD アリ
22 水	質のミニマム伝語ツール開発にかかるアシスタントとの打ち合わせ 質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	角田、谷本、アリ、ハマドゥ アリ
23 木	日本テレビ 取材受け入れ準備(小学校訪問、年度末総会シュミレーション) 質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング	角田、谷本、ハムザ、調整部 アリ、マト、PF
24 金	日本テレビ 取材受け入れ(ニアメ市コミュニン 5 内小学校、年度末総会)	全員
25 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所) 日本テレビ 取材受け入れ	アリ、マト 角田、谷本、アリ
26 日		
27 月	インパクト調査学力テスト採点講習会	ヤワレ、NGO
28 火	補助金パイロット校活動モニタリング(トロディ県) 質のミニマムパッケージ実証校①、②住民総会 ナショナル教育フォーラム・フォローアップ・セッション、PME ミッションとの PTF 会合	ヤワレ アリ、マト、調整部、PF 調整部長、角田
29 水	補助金パイロット校活動モニタリング(サイ県) ナショナル教育フォーラム・フォローアップ・セッション 質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	ヤワレ 角田、調整部長 アリ、マト
30 木	ナショナル教育フォーラム・フォローアップ・セッション 質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング	アリ、調整部長 アリ、マト、PF
31 金	ナショナル教育フォーラム・フォローアップ・セッション 質のミニマム伝語ツール開発にかかるアシスタントとの打ち合わせ	アリ、調整部長 角田、谷本、アリ、ハマドゥ

2. 今月の総括

今月は、住民による補助金運用モデル試行中の COGES を集中的にモニタリングし、質の改善に向けた取り組みが実施されていることを確認した。その一方、計画策定、改訂段階での改善、強化の課題も浮き彫りになった。このモニタリングと並行して、補助金介入によるインパクトの中間調査が今月中旬より開始された。

質のミニマムパッケージパイロット活動においては、生徒や保護者、住民の強い関心と積極的な参加、その参加に応える学校長、教員による協力体制の強化、といったポジティブな効果が見えてきていることに加え、次第に生徒の算数能力改善の手応えも保護者は感じ始めている。

機能する中学校 COGES モデル開発パイロット活動においては、それぞれの補習学習のやり方、支援体制などにおける経験とアイデアを共有し合うアトリエを開催した。

COGES モニタリング活動支援において、ティラベリ州とマラディ州において、州担当官が新たに任命されたのを受けて、両州における担当官会議開催を支援した。

その他、第 5 回 TICAD 関連の特集で、日本テレビによるみんなの学校プロジェクトに対する取材を受け入れた。

東京では、みんなの学校プロジェクト群合同カウンターパート本邦研修が行われ、ニジュールから政府次官を筆頭として、5 名が参加した。研修の成果として、機能する COGES のアプローチに対する理解が深まり、より自律的に、自国の政策として発展させていくことが期待される。

ニジュール国内の動きとしては、昨年開催されたナショナル教育フォーラムのフォローアップ・セッションが開始され、「教育のためのグローバル・パートナーシップ (PME/GPE) 基金」の調査団が来二した。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動

先月から続いている、補助金供与対象校における補助金活用状況のモニタリングの一環として、今月は、とりわけ補習や夜間グループ学習実施へのインパクトをモニタリングした。訪問したトロディ県ならびにサイ県のコミュニティでは、学校活動計画に補習学習や夜間グループ学習などを盛り込んで、継続的に取り組んでいる様子が確認できた。従来の住民からの分担金に加え、補助金も含めた学校運営委員会の活動予算によって、教材や夜間学習用のランプと電池、生徒たちの座るごきなどといった必需品が、計画に沿って購入されていた。それでもまだグループごとのランプや電池の数が不足していたり、教材が生徒に行き渡らなかつたりなど、計画段階におけるさらなる予測、準備の強化の必要性が、一つの課題として浮き彫りになった。一方でファシリテーター役の人材に関しては、たとえ学校の教員が参加できないような場合でも、上級生や成績の優れた生徒が指導係の役割を担うなど、各コミュニティにおいて工夫しながらやりくりしているといった感心する取り組みも確認された。こうした経験を、多くのコミュニティ間で共有しながら、切磋琢磨してやっていけるようプロジェクトとして今後も支援して

いきたい。

(2) 補助金介入インパクト調査

昨年 11 月から 12 月にかけてベースライン調査が行われたが、5 月 16 日より、同様のインパクト調査が開始された。これは、JICA 研究所との共同研究で、ティラベリ州のサイ県とトロディ県を対象地域として、学校運営委員会に補助金の供与や財務研修、さらに学校活動計画策定能力強化研修を実施した場合、児童の学力向上にどのようなインパクトが確認できるかを調査するものである。補助金や研修を投入する前に行った児童への学力試験と保護者、教員、校長、学校運営委員会への聞き取り調査を含むベースライン調査結果と比較し、学校運営委員会への研修と補助金供与後、児童の学力試験結果や関係者の聞き取り調査結果に何らかの変化が見られるか、補助金や研修の効果の確認を試みるものである。ニジェール国内 NGO とブルキナファソの調査コンサルタントの協力を得て、今月から来月にかけてインパクトを測る。今回は中間調査で、ベースライン調査から約半年という短い期間な上に、補助金を活動計画の改訂に反映させてほんの 1, 2 か月の間に活用し、報告しなければならないという慌ただしいスケジュールの制約があったため、どの程度のインパクトが確認できるかは定かではないが、こうした短い期間におけるちょっとした努力でも、なにかしら変化が見られるのではないかといった期待に興味湧くところである。結果は来月以降報告する。

(3) 質のミニマムパッケージパイロット活動

先月に引き続き、ニアメ市内対象 2 校にて、算数ドリルを使った補習試行活動が、週一回もしくは週二回のペースで行われた。ファシリテーターは、先月の経験から要領を得、どちらの学校でもよりスムーズに補習学習が行われるようになった。ドリルを進める生徒たちも、初めは線を書くことすらおぼつかなかったような子供たちでも、計算ドリルを始められる段階にまで達するなど、大きな飛躍が確認できた。ドリルでは、数を二つに分ける作業（例えば、5 は、2 と 3 に分けられるなど）や繰り下がりのある引き算において躓く生徒が多かったが、ファシリテーター役の教員らが、物を使って具体的に説明したり、日本式の引き算のやり方を教えたりすることにより、生徒たちは次第に理解できるようになった。ただこの場合、一人一人の生徒に対してファシリテーターの割く時間が多くなってしまい、限られた補習時間の中でなかなか生徒全員に手が回らないという難しさに直面している。合わせてプロジェクト事務所内で週 2 回行っているドリル試行の方も、同様の課題には直面しているものの、子供たちの学習意欲、保護者や住民の支持、そして子供たちの算数能力向上など、総合的にはこうした取り組みにおいてポジティブな効果が確認されている。

5 月 28 日には、そのニアメ市内の対象 2 校にて住民総会が開かれ、ドリルを使った補習学習の進捗状況が住民間で広く共有された。6 月の第一週にテストを行うことにより、ドリル演習の効果を確認してみることが、住民間で合意された。さらに 6 月以降入っていく夏休みの期間を利用した補習ドリル学習も、都合のつく教員や住民のボラン

ティアをファシリテーターとして、継続して行っていきたいという前向きな意思が、その住民集会で確認された。

さらに、先月中旬より開始した、フランス語の読み書き能力強化を支援する教材開発の作業も進んでいる。子供たちが取っ付き易く、理解し易いよう絵柄を多く使い、興味を惹き付けながら学べる要素も盛り込むことにより、フランス語による読み書きを好きになってもらえるような教材開発を目指している。まずはフランス語の読み書きがほとんどできない子供たちを対象にしたツール作りであるため、可能な限り難解さを砕く作業に開発担当者は苦悩しているところである。来月初旬からは、実際に子供達と試行しながらさらに開発を進めていく予定である。

(4) 中学校 COGES (学校運営委員会) パイロット活動

学校運営委員会の後押しによって中学校卒業試験合格者の増加へ結びつけるといった、中学校 COGES の有効性を広める努力の一環として、3月より試験的当プロジェクトで支援しているニアメ市内の3校(第24中学校、第35中学校、ガウエ中学校)間での補習授業に関する経験共有アトリエを開催した。これら3つの中学校に加え、既に独自の努力で学校運営委員会支援により生徒の学力向上において成果を出している、ニジュール＝フランス友好中学校の校長と教員をリソースパーソンとして招き、経験共有内容をさらにスケールアップした。

アトリエでは、校長や教員、職員、生徒、生徒の保護者や住民といった関係者の積極的な参加と支援、生徒のテスト結果や成績の注視、学校運営委員会内外からの定期的なモニタリングが重要な要素として確認され、それぞれ力を入れていくことが確認された。

(5) COGES 活動モニタリング

ティラベリ州とマラディ州の州担当官が新たに交替したというこの機会に、両州において担当官会議開催を支援した。新任の州担当官に、州担当官としての役割と責務を、県担当官との関係を中心に、しっかりと把握し、今後職務を遂行してもらえるよう、確認と能力強化支援の機会とした。会議では、学校運営委員会活動のモニタリング・システムについて、月例の担当官会議について、そして見返り資金の活用方法について確認がなされた。また、マラディ州では、二つの連合総会を視察し、実際に上がってくる各学校運営委員会活動の事例や改善していくべき課題等を確認し、モニタリング活動を実感してもらう機会を持ってもらった。今回のセッションを通じ、二人の新任の州担当官は、ともに自身の役割と責務への理解を増し、モチベーションを高めることに貢献できた。また、県担当官との関係構築においても、出だしとして良い関係づくりがなされた。中央からは、国民教育省 CGDES 調整部のメンバーも同行し、彼らの活動及び業務に対する理解と能力強化の機会にも役立てることができた。

4. 教育省・ドナー関係

(1) ナショナル教育フォーラムのフォローアップ

首相のイニシアティブによって昨年 10 月に開催された、教育関連 4 省によるナショナル教育フォーラムの場で提言された事項の実施促進のためのフォローアップ・セッションが 5 月 27 日より開始された。当プロジェクトは、四つの分科会のうち「教育の地方分権化と権限・能力の委譲」グループをサポートし、教職員のマネージメントの強化や学校運営委員会の能力強化、地方自治体や地方教育事務所との協力強化や予算と権限の地方への委譲といった取り組み促進と、モニタリング体制の強化支援に加わった。今後 2～3 週間かけて、各分科会における任務や役割を具現化するとともに、今後継続的に行っていくモニタリング体制を提案し、来月下旬に取りまとめを行って、国としての体制を整備する予定である。

(2) 教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE/PME) 基金の評価ミッション

今後三年間で約 8,400 万米ドル(あるいは約 440 億 CFA フランまたは約 85 億円)の資金が期待されている GPE/PME 基金への申請を目前にして、ニジェール教育セクターにおける実施・受け入れ態勢を確認するための GPE/PME 基金による評価ミッションが来二した。各関係者からの聞き取り調査がなされ、PTF (技術及び財政支援をする開発パートナーグループ) メンバーとも会合が持たれた。不安要素として共有されたのは、やはりニジェール教育セクターにおけるローカル・キャパシティと資金の政治化、そして資金の消化・吸収能力である。PTF からは、技術協力支援も投入し、ローカル・アクターを支援していくことが確認された。

5. その他

(1) みんなの学校群合同 C/P 本邦研修

今月 13 日から 24 日まで、みんなの学校プロジェクト群 (ニジェール、セネガル、ブルキナファソ) の専門家カウンターパートを集めた、合同本邦研修が東京で開催された。ニジェールからは、教育省事務次官、就学総局長、計画局長、COGES 調整部長、ティラベリ州教育事務所局長の 5 名が参加した (教育省事務次官、計画局長は 20 日から研修に参加)。

研修では、各国からのプレゼンテーション、ICU (国際基督教大学) での、学校と地域社会のより良い連携についてのシンポジウム、日本の小学校、コミュニティースクールを訪問するなど、短期間ながら非常に充実したプログラムに取り組むことができた。また、都心の学校だけでなく、東京郊外の学校を訪問し、地域と連携した学校づくりの様子を視察する機会も得られた。この機会により、これまでの日本の教育開発における経験を学ぶと同時に、日本の教育現場を多角的に見つめ、ニジェールの地域社会との比較や訪問先の児童との交流によって、多くの気づきを得たようである。

今回の研修を通して、日本の教育現場への理解を深める機会となっただけでなく、セネガルやブルキナのプロジェクト関係者と意見交換を行うこともでき、帰国後も連絡を取り合うなど連携を生む非常に貴重な機会となったようである。来月には研修報告会を実施し、日本での学びを関係者に共有するだけでなく、今後、どのように今回の研修

を活動に活かしていくかについて話し合いの場を設ける予定である。

当本邦研修開催に際して、東京及び経由地のパリにて、準備、計画、調整、運営、受入支援に携わって下さった多くの関係者の方々に、この場をお借りして、深く御礼申し上げます。

(2) 日本テレビ取材

来月初めに横浜で開催される第5回 TICAD を前に、JICA ニジェール支所を通じて、日本テレビ・カイロ支局から、当プロジェクト支援活動の取材申し込みを受けた。5月24日にニアメ市内コミュニケーション5管轄内のクルテレ小学校の学校運営委員会による、2012/13年度学年末住民総会の様子を撮影してもらった。当日は、気温40度は楽に超える炎天下の下、非常に活気に満ちた生徒、教員、保護者や住民で溢れかえり、クルテレ小学校関係者の学校活動計画への取り組み状況が確認された。その年間活動計画では、参考書や通知表用紙の購入、連合への分担金納入、黒板消しとバケツ、飲料水用の水瓶、教室を掃除するための箒などの購入が、住民の供与する分担金で賄われて執行されたことが報告されたうえ、今年度活動の目玉として、これまでなかったトイレを校舎の裏に建設する作業の進捗状況が報告された。このトイレ建設も、住民の分担金によりセメントやブロックなどの資材を購入し、住民自らが労働力と道具を提供して行っているということで、世界の最貧国の一つでそのような住民自らによる取り組みが行われていることに取材班も非常に驚いて感心している様子であった。

また、学校とすぐ目と鼻の先に住まいのある一生徒のお宅にお邪魔し、帰宅後の生活の様子も取材させてもらった。

翌日には、当プロジェクト事務所で行っている、住民参加による教育の質の改善への試験的な取り組みとして行われている、ドリル学習（通称「寺子屋 EPT」）の様子も撮影された。

6. プロジェクト運営管理

➤ 今月中旬、年々拡張しているニアメ市の状況を考慮し、警護のエスコートを必要としないニアメ市内の定義づけが、JICA ニジェール支所により確認された。その結果、ニアメ市中心部から放射状に延びる主要な国道において、ニアメ市内外への出入りを監視するポリス・コントロールの位置によって、ニアメ市内・市外の境界を定義し、このポリス・コントロールを越えるとニアメ市外（ニアメ州内ではあっても）という位置づけでエスコートが必要となった。これに伴い、日本人専門家の活動は、ニアメ市内と限定されていることから、これまでニアメ市内として活動していた質のミニマムツール試行対象校となるブグムとカレルの小学校の地域は、ニアメ市外となってしまい、今後はニジェール人スタッフのみでモニタリング等支援活動を実施することとなった。

また、今月下旬には、ニジェール北部のアガデスとアルリットにて、同時自爆テロ事件が発生し、ニアメ市内でも米仏関連施設を中心に非常警戒態勢が取られており、

プロジェクトとしても、これまで以上に安全管理への配慮が必要となっている。日本人専門家だけでなく、ニジェール人スタッフのみに任せた活動においても、夜間の移動禁止や地方出張でのエスコート体制の徹底、密な連絡など、安全第一で取り組んでいく方針である。

- NGO による補助金インパクト評価の学力テスト実施に伴い、ロジ面で無理の生じないようプロジェクト車輛 1~2 台を補助的に提供することにより、約 3 週間に渡るミッションが無事終了した。

7. 所感

成果：

教育の質の改善といったテーマの性格上、結果として明確に提示できるまでにはまだ若干時間を要するが、学校活動計画策定能力強化研修や補助金と財務管理能力強化研修を COGES（学校運営委員会）に実施することにより、住民や学校による子供たちの学力向上に向けた支援強化体制が強化されていることが、今回のモニタリングを通し確認された。これは COGES の能力強化とその活動に対するモニタリング体制を強化していくことが、学校運営体制、ひいては教育の質の改善に向けた努力に十分貢献できる可能性を物語っている。それは中学校 COGES においても同様で、試験的に支援しているニアメ市内の 3 校において、COGES による学校支援体制とモニタリング体制が強化されることで、教育の質の改善につなげていくさらなる努力が進められていることがわかってきた。

質のミニマムパッケージ開発においても、ドリルを使った補習学習を継続的に実施していくことで、学校運営体制そのものにもインパクトを与え、学習環境が改善されることによる、正の効果住民間でも共有されるに至っている。

今後も引き続き住民のニーズに応える形で成果を生み出していく方向でプロジェクト活動を進めていきたいと思っている。

課題：

上述のように、それぞれのプロジェクトによる支援活動は、明確に結論付けするにはまだ時期尚早なものなど、それぞれ差はあるものの、これまでの努力が着実に芽を見せることにつながっていることは間違いない。そうした中で今後の課題としては、一つはこれまでの活動経験とモニタリング結果から得られた情報や教訓を基に、今後さらに研修内容や活動支援手法を改善することによって、住民の意欲や努力が萎えてしまうことのないよう彼らが継続的に行っていける体制を強化することに技術支援することであろう。例えば、学校運営委員会における活動計画策定能力の強化や、財務管理能力の自立発展性強化におけるさらなる支援などが挙げられる。コミュニティ単位における、教育の質の改善に向けた補習や夜間学習体制の強化においても同様のことが言えよう。コミュニティ間の経験共有や協力連携体制を強化することによって、それぞれ試行錯誤しながら解決策を見出せるよう支援していくことが求められているのではないだろうか。

8. 6月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
みんなの学校群 C/P 合同本邦研修 報告会	6 日
CGDES 監督官会合	13 日～24 日
質のミニマム仏語ツール開発にかかる試行	3 日～
補助金対象校インパクト調査 学力テスト採点	3 日～15 日
補助金と質のミニマムアトリエ	24 日～28 日
質のミニマムツール試行 (プロジェクト事務所)	毎週水・土曜日
補助金パイロット校活動モニタリング (トロディ・サイ県)	不定期
影山専門家休暇	5 月 4 日～6 月 5 日

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 6 月

作成日： 2013 年 7 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 土		
2 日		
3 月	教育フォーラム実施モニタリングにかかるグループワーク会合	アリ
4 火	質のミニマムパッケージ実証校①モニタリング	アリ、マト、COGES 監督官
5 水	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	マト
6 木	質のミニマムパッケージ実証校②モニタリング	アリ、マト、COGES 監督官
7 金	セクタープログラム外部評価報告会合	アリ
8 土	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)	影山、マト
9 日		
10 月	スタッフミーティング 補助金インパクト調査にかかる委託 NGO との打ち合わせ	全員 影山、ヤワレ
11 火		
12 水	質のミニマムツール試行/ポストテスト実施(プロジェクト事務所)	影山、マト
13 木	質のミニマムパッケージ実証校①②モニタリング/ポストテスト実施	アリ、マト、COGES 監督官
14 金	CGDES 調整部との合同月例会議 補助金インパクト調査にかかる委託 NGO との打ち合わせ 見返り資金会計監査員報告会	全員 影山、ハムザ、ヤワレ 角田
15 土	質のミニマムツール試行/保護者参観・ポストテスト結果共有会(プロジェクト事務所)	影山、アリ、COGES 監督官
16 日		
17 月	質のミニマムツール試行(プロジェクト事務所)(月～金)	影山、マト
18 火		
19 水	GPE/GIZ 共催 Numeracy 活動にかかる Web 会議	影山、角田、谷本
20 木	PTF 会合 森谷 JICA ブルキナ所長との会合	角田、アリ
21 金		
22 土	算数ドリル教材素材写真撮影	影山
23 日		
24 月	スタッフミーティング PSEF 関連会合	全員 アリ、角田
25 火	PSEF 関連会合	アリ、角田
26 水		
27 木	スタッフミーティング(活動計画協議)	全員、調整部長
28 金	PSEFGPE 申請 コモンファンドに関するドナー協議	アリ、角田 アリ、角田
29 土		
30 日		

2. 今月の総括

今学年度最後の月であることから、各種活動においては、今年度を総括する活動に取り組んだ。補助金パイロット活動では、先月までのモニタリングを通して得た情報から、問題点、優良事例を抽出し、来年度の能力強化研修の下地となる経験の整理を行った。

質のミニマムパッケージ活動では、算数ドリル活動の成果を評価するため、各地対象児童に対する事後テストを実施した。その結果、3カ月という短期間で全般的な点数の伸びが見られた。

卒業試験合格率上昇をめざし、COGES 活動の枠組みで補習活動に取り組んできた中学校 COGES パイロット活動においても、模擬試験を実施した結果、対象校における全体的な成績の向上が確認された。

COGES モニタリングにおいては、COGES モニタリングとその能力強化体制の強化に対して、ニジェール国政府として考えと自立発展性について COGES 調整部と協議をおこない、今後の方向性について見解の統一を図った。また、先月～今月にかけて COGES 連合年間総括総会が開催されたことから、COGES および COGES 連合の今年度活動総括の情報収集に取り組んだ。見返り資金再開により、停滞もしくは一部停止をしていた COGES 監督官による COGES 連合モニタリングが再活性化したこともあり、今回の COGES 連合総会は全般的には各州で比較的順当に開催されたことが確認された。

今月中旬に、今後 10 年のニジェール教育計画である「教育研修セクタープログラム」の最終稿が完成した。プロジェクトでは、JICA 支所と共に、JICA が支援してきた COGES の成果と今後の強化支援を盛り込むことに努めてきた。今後 7 月に、教育・訓練セクター4省と開発パートナーがこの PSEF の合意文書に署名する予定となっており、JICA も教育省パートナーとして当該プログラムへの支援参加を約束する署名を行う予定である。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動

5 月下旬には農村部の学校がほぼ夏季休暇に入ったことから、今月は、来年度の補助金管理および運用計画策定能力強化研修へ向け、対象校の活動モニタリングを通して得た情報の整理に取り組んだ。特に、補助金を活用した児童の学力向上のための COGES 活動（夜間学習、補習授業、等）実施にかかる問題点およびその原因分析、解決策となる優良事例の抽出を行った。モニタリングから得た現場状況概要は以下の通り。

能力強化内容	全般	問題	原因
補助金管理	・ コミュニティとの情報共有は非常に良好（コミュニティオーディットのメカニズムは有効に機能）	・ 会計書類・証憑書類の記入状況が一部不完全	・ 会計書類記入等にかかる技術の定着不足

計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低学年を含めた全学年を対象とした学習時間増加のための活動（補習、夜間学習、等）が、ほぼ全対象校にて計画 ・ 補習では、学力補強のための練習問題の実施や教科書以外の教材も活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部学校での計画倒れ（計画どおりの実践が十分に出ていない） ・ 教員とコミュニティ、COGES 間での活動に対する意見の相違 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画策定時における関係者との協議・コミュニケーション不足 ・ 計画内容が現場の状況にそぐわない ・ 活動実施にかかる具体的アイデア（計画内容）・テクニック／戦略不足
------	---	---	--

COGES への能力強化研修実施が昨年度 12 月、補助金配布が 1 月下旬となり、実質的な現場での学力向上活動は 3 カ月間程度という短期間であったため、下記の学力試験結果を基に各種 COGES 活動効果の是非を必ずしも即断すべきではないものの、学力試験結果と活動の関係性を見極めつつ、引き続き現場経験から能力強化ポイントの検討を行い、来年度パイロット活動の改善へ向けたさらなるモデル構築・改善を進めていく。

(2) 補助金介入インパクト調査

今月上旬に補助金介入インパクト調査対象 180 校への児童学力試験、児童アンケートが完了し、引き続いて試験採点およびデータ入力に委託 NGO を通して実施された。また、COGES メンバー、校長、教員、住民等へのアンケート調査も JICA 研究所委託により並行して行われた。今回の学年度末調査に関しては、一部地域の治安状況、雨季の到来による学校の早期閉鎖、道路アクセス状況の悪化、対象児童の不在等、多くの不安要素はあったものの、2 回目の調査ということで、昨年度のベースライン調査に比べて現場での混乱もほとんどなく、順調に現場調査が遂行された。また、昨年度対象児童の 8 割以上に対して追跡調査が実現できた点からも、比較的有効なデータ収集となったと思われる。なお、来月上旬には、調査 2 回目の学力試験結果が入手可能となる見込みである。

(3) 質のミニマムパッケージパイロット活動

プロジェクト事務所内における算数ドリル試行においては、今月中旬に児童の学力推移を確認するための事後テストを実施した。全般的には対象児童の約 8 割において、3 カ月前の事前テストより点数上昇が見受けられた。この結果は、対象児童の保護者による活動参観を開催し、共有を行った。なお、今月中旬以降は、対象児童が夏季休暇に入ったことから、以前までの週 2 回の実施を平日 5 日間の実施とすることとした。これにより、現在試行に至っていないレベルのドリル（割り算等）の試行にかかる進展が期待される。

また、現場 2 校にて実施しているパイロット活動においても、夏季休暇直前に事後テストを実施した。事務所での試行と同様、全般的には 6～7 割方の児童の点数上昇という結果を得た。また、教員およびコミュニティとの協議により、一部教員とコミュニ

ティメンバー、当該学校の卒業生（中学生）をファシリテーターとして、夏季休暇期間中も週2回の実施を行うことになった。なお、プロジェクト事務所およびパイロット2校の事後テストの結果概要は別添の通り。

算数ドリルの改訂版に関しては、プロジェクト研究の枠組みにおいて、現場プロジェクト、JICA 専門員、編集者間で協議を進めつつ、坪田教授の指導の下で開発が進んでいる。また、現在開発に取り組んでいる仏語ドリルに関しては、ドラフト第一稿完成の目途が着いたことから、プロジェクト事務所における試行およびドラフト原稿改善の計画を進めている。

(4) 中学校 COGES パイロット活動

先月実施した COGES 活動の経験共有アトリエにおいて、6月下旬の中学卒業試験本番へ向けた最終的な成績向上戦略の討議を行ったが、その後、各対象校にて戦略を実践に移した上で、模擬試験が実施された。各校ともに、短期間での補習活動実施にもかかわらず、以前実施した模擬試験や過去の結果に比べても評価できる合格率を示しており、本番の結果が期待される。今後は、最終的な卒業試験結果を参照しつつ、パイロット活動経験の取りまとめ、中学校 COGES モデルの要素抽出に取り組んでいく。また、来年度に向け、地方・農村地域内中学校でのモデル戦略検討を進めていく。

(5) COGES/COGES 連合モニタリング

CGDES 調整部は、COGES のモニタリング及び能力強化を中央から支援していく体制を強化する一環として、以前より、CGDES 調整部の執務室拡張と車輛の供与、及び各州と県の COGES 担当官へのバイク供与を当プロジェクトに支援要請してきている。当プロジェクトとしてもそうした要請に応じていきたい立場であるが、この機会に、改めて学校運営委員会とそのモニタリング体制強化に対するニジェール国政府としての考えと自立発展性について確認を試みた。ニジェール国教育省としては、既に省令により、そういった体制を強化していく姿勢を明示しており、今後益々CGDES 調整部の能力強化を図りながら進めていく考えにあることが確認された。今後の取組事項として、①まずはこの学校運営委員会モニタリング経費に対して、ニジェール国国家予算をしっかりと配分していくよう継続的に政府に働きかけていくこと、②予算配分の根拠となるよう、州教育事務所や COGES 担当官らのモニタリングにおける責任と役割を明示した法的文書を教育省として用意すること、③COGES のモニタリング体制が、教育セクターの総合的なモニタリング体制の一部にしっかりと組み込まれるよう国としての体制を強化していくこと、が確認された。一方で、7月には各州において担当官会議を開催し、④それぞれの成功例や問題点、課題を共有し合い、モニタリングシステム強化に向けてこれまで獲得した能力をさらに強化していく予定である。

4. 教育省・ドナー関係

(1) PSEF（教育・研修セクタープログラム）策定

現在、過去半年間に渡り進められてきた、教育及び研修・職業訓練セクター計画戦

略文書（PSEF）2014～2024年の策定が最終段階にある。このセクター文書は、その前身にあたり2013年で完了する「教育開発10か年計画（PDDE）」を引き継ぐ形で、今後10年間の教育・訓練セクターの開発計画を示す戦略文書である。丁度昨年から申請準備をしている、「教育のためのグローバル・パートナーシップ（PME/GPE）基金」申請に際しての根拠となる政策文書が必要とされていることから、この機会にしっかりとセクター政策文書を策定していくこととなり、PME/GPE基金への申請も当初予定していた時期よりも申請時期を遅らせた上で、教育・訓練関連4省とPTF（技術及び財政支援をする開発パートナーグループ）が何度も改訂を繰り返しながら、このセクター政策文書策定に力を入れてきたという経緯がある。

PSEFの構成は、現状分析にて課題を洗い出したうえで、その課題に対応したセクター政策の主要方針と主要戦略、実施方法を述べ、最後にこの戦略を実践するに必要な資金の試算を行う形となっている（詳細は、別添の要約参照）。さらに添付資料として、モニタリング指標やロジカルフレームワーク等が付されている。前身のPDDEが、ほぼ全面的に基礎教育分野に特化していたのに対し、今回のPSEFは、就学前教育、基礎教育1と2、識字とノンフォーマル教育、中等教育、技術教育と職業訓練、高等教育と科学的研究というように、教育・訓練セクター全体を網羅した総合的なセクター戦略文書となっている。

当プロジェクトが力を入れて支援している、基礎教育1（初等教育）と基礎教育2（前期中等教育）は、①教室建設、②教員の配置、③公平性の改善を主要取組事項として掲げている。これは、年3.2%という人口増加率の中で、子供の数の増加に対応して教育サービスを提供していく体制の維持が、喫緊の課題となっている状況に呼応したものである。教育の質の改善についても、教科書や教材の供給、教員の質の改善と視学官らによる監督体制の強化などが述べられているが、まずは量的な対応に追われているといった面が否めない。当プロジェクトで支援している、質のミニマムパッケージの開発が、この国の教育の質の改善に大いに貢献していくことが期待される。

また、実施体制強化および実施アクターの能力強化の面で、地方分権化を進めていくことが述べられており、学校教育委員会の経験と役割の強化も、今後様々な課題に対応していく重要なアクターとして期待されている。

今後7月に教育・訓練セクター4省と開発パートナーがこのPSEFの合意文書に署名する予定で、JICAも署名を予定している。

（2）教育のためのグローバル・パートナーシップ（PME/GPE）基金申請

7月から8月にかけて、上記PSEF実施において取り急ぎ向こう3年間支援するPME/GPE基金へのプロジェクト申請文書が取りまとめられた。なお、9月にワシントンD.C.の世界銀行本部に所在するPME/GPE基金事務局に申請が提出される予定である。3年間で約8,400万米ドルの申請であるが、さらにAFD（フランス開発庁）が約1,600万米ドルの支援を表明していることにより、両者を合わせて1億米ドルが新たに創設されるコモン・ファンドに投入され、ニジェール国の予算執行手続きに則って支出

されていく予定となっている。向こう3年間の資金計画が別添要約の最終ページに付されているが、そのPME/GPE基金とAFDの資金援助があっても、まだ680万米ドル不足する計算となっており、今後さらなる資金協力が期待されている。

5. その他

(1) GPE/GIZ 共催 Numeracy 活動関係機関 Web 会議参加

今月中旬、昨年度12月にベルリンにて開催されたGPE・GIZ共催のNumeracy会合に引き続くものとして、GIZが今後取り組むNumeracy関連活動計画と関係ドナーの活動を共有するWeb会議が行われた。GPE側からJICAの参加を打診されたことから、本部との協議の末、プロジェクトから参加で、質のミニмумパッケージ活動（算数ドリル活動）を発表することとなった。しかしながら、ニジュールからでは通信状況が非常に悪く、全く他参加者の発表、討議が聞こえないのみならず、こちらからの発表も全く伝わらないという結果となった。教育分野活動にかかるJICAのプレゼンスを示すこのような機会は有効に活用すべきであるが、（特定のプロジェクトではなく）JICAとしての参加が求められたことも含め、今後は本部からの支援、適切な人材による参加が望まれる。

その一方、前回のベルリン会議および今回のWeb会議を通して、Numeracyに関わる介入コミュニティはまだ小さく、具体的な経験・成果の蓄積もまだ十分でないとの印象を受けた。その意味でも、現在本部と共に、質のミニмумパッケージ・算数ドリルの効果を測る調査の実施を検討しているが、具体的な活動と成果を対外的に示し得るインパクト調査実施の意義は大きいと思われる。

6. プロジェクト運営管理

- 第1四半期会計報告完了
- 機材管理台帳更新、整理
- プロジェクト車輛購入手続きの開始
供与機材としてプロジェクト車輛を購入予定であり、現在、JICAニジュール事務所によって手続きが進められている。早ければ、来月下旬の納車予定である。
- プロジェクト車輛引き渡し
ティラベリ州教育事務所とCGDES調整部にプロジェクト供与機材車輛を引き渡すことで合意し、現在手続きを進めている。ティラベリ州は、昨年度開始したプロジェクトの補助金パイロット活動やインパクト調査の対象地域であることから、州教育事務所によるモニタリングや技術支援活動も多く行われてきた。今年度も継続してプロジェクト活動が多く実施されていく中、州教育事務所車輛の頻繁な故障により、プロジェクト活動の進捗にも支障が生じる可能性が高いため、引き渡し要請を受け入れた。同様に、COGESモニタリング体制の持続発展に重要な役割を担うべきCGDES調整部においても、既存の車輛が故障し、COGES関連巡回モニタリング活動遂行に支障をきたしていることから、プロジェクト活動進捗に照らして緊

急性が高いとの判断に基づき、車輛引渡しの必要性を確認した。

➤ 調整部執務室拡張支援

当プロジェクトのメインカウンターパート機関である CGDES 調整部より以前から要請のあった、教育省別館敷地内に存在する執務室の増築に関して、第 2 四半期の在外事業強化費によって執務室増築工事の支援を行う予定である。

これまで、ニジェール政府は、教育の分権化政策の一環として CGDES 調整部を創設し、その執務室を教育省内に用意してきた。しかしながら、調整部はこれまで 1 つの執務室に 3 人が、1 つの机を共有して作業しているような状態であり、プロジェクト活動を実施していく上でも著しく作業効率が損なわれてきた。また小規模な会議室もないため、教育省中央あるいは地方教育事務所関係者、CGDES メンバーや専門家との打ち合わせなどといった通常業務、各開発パートナーとの調整やミッションの受け入れを行うに際しても支障をきたしてきた。調整部側もこれまで教育省に執務環境の改善を働きかけてきたが、予算や施設面に制約があった為、プロジェクトからの支援を仰ぐこととなった。来月以降、見積もり競争を行い、工事を開始していく予定である。

➤ 停電、治安悪化によるミッションの受け入れ中止

ニアメ市内の電力供給の大部分を隣国のナイジェリアからの購入に依存しているが、5 月 24 日にナイジェリア側にある送電鉄塔 3 本が崩壊し、さらに 6 月には強風のためニアメの送電線が切断される事態に見舞われたため、約 3 週間、電気の供給が非常に不安定な状態であった。プロジェクト事務所は、ニアメ市内の中でも比較的電気の供給が安定した地域にあるものの、ほぼ丸 3 日間は停電が続き、発電機のバックアップで業務を行ってきた。一方の CGDES 調整部など教育省カウンターパート機関では、通常業務に支障がでる状況がほぼ二週間続いた。この大停電の影響により、一般市民の不満も高まり、抗議デモ等も計画されるなど治安状況への影響も懸念されたため、6 月 24 日から受け入れ予定であった本部からのミッションは中止となった。なお、6 月末現在、電気は一応復旧した形となっており、市内状況および業務実施状況に関しても、ほぼ通常状態へと回復している。

7. 所感

成果：パイロット活動における「具体的な結果」の顕在化

補助金パイロットにおいては、まだ学力試験結果が未入手のため、一概には判断できないものの、各種パイロット活動における具体的な結果が出てきたといえる。質のミニマムパッケージの算数ドリル試行においては、事後テストを通し、全般的な点数の上昇という結果を得た。中学校 COGES モデルにおいても、最終的な卒業試験結果はまだ不明であるが、直前に実施した模擬試験結果を見る限り、卒業試験成績向上という具体的結果に繋がる可能性が見受けられた。モデル形成において、「具体的な結果」を示せる可能性が見いだせた点は、プロジェクト活動における前進と言える。

課題：モデルの具体化へ向けた事例の昇華と拡大視点の強化

上記のようなモデルの形成はもちろんのこと、プロジェクトのいずれの活動においても、COGES 支援、能力強化という文言に留まらず、具体的なアクションとして何をし、具体的な成果をどこに描き、インプットしてのアクションから、アウトプット・アウトカムとしての成果への道筋を明確に描ききる必要がある。その点で、上記の結果は、現在のところまだ「事例」の域を出ていない。結果を生みかつ広範囲に適用可能な「モデル」として形にするには、今後、これら事例の中から目指す結果を生み出すインプットの要素を抽出し、簡潔なアクションとして具体化する必要がある。さらに、ニジェール国内 8 州に渡る 15000 の小学校、700 の中学校を視野に入れ、拡大プロセスも検討を進める必要がある。

8. 7月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
補助金パイロット活動優良事例にかかる COGES へのインタビュー会合	2～5 日
質のミニマムパッケージフランス語ドリル試行 (プロジェクト事務所)	3 日～
COGES 監督官会議モニタリング (8 州)	15 日～31 日
質のミニマムパッケージ算数ドリル試行 (プロジェクト事務所)	上～下旬 (週 5 日)
質のミニマムパッケージ算数ドリル試行 (対象 2 校)	上旬～

別添

- 1：算数ドリル活動事後テスト結果概要
- 2：教育及び研修・職業訓練セクター計画戦略文書要約

以上

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 7 月

作成日： 2013 年 8 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 月	質のミニマムパッケージ算数ドリル試行(プロジェクト事務所) 質のミニマムパッケージ仏語ドリル実践シミュレーション	影山、マト 全員
2 火	補助金パイロット優良事例にかかる COGES へのインタビュー(トロディ県 1 校)	影山、ヤワレ
3 水	補助金パイロット優良事例にかかる COGES へのインタビュー(トロディ県 1 校)	影山、ヤワレ
4 木	補助金パイロット優良事例にかかる COGES へのインタビュー(トロディ県 1 校) 質のミニマムパッケージパイロット校テスト結果共有住民集会(ニアメ 2 校)	影山、ヤワレ アリ、マト
5 金	補助金パイロット優良事例にかかる COGES へのインタビュー(サイ県 2 校)	影山、ヤワレ
6 土		
7 日		
8 月	質のミニマムパッケージファシリテーター研修準備会合	影山、アリ、調整部、PF
9 火	質のミニマムパッケージファシリテーター研修(1 日目)	影山、アリ、調整部、PF
10 水	質のミニマムパッケージファシリテーター研修(2 日目)	影山、アリ、調整部、PF
11 木	スタッフミーティング(調整部、計画局共同)	全員
12 金		
13 土		
14 日		
15 月	質のミニマムパッケージ仏語ドリル共有会合 ザンデル州 COGES 監督官会議モニタリング	全員 ハムザ、調整部
16 火	アガデス州 COGES 監督官会議モニタリング(ザンデル市開催) 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	ハムザ、調整部 アリ、調整部、PF
17 水	アガデス州 COGES 監督官会議モニタリング(ザンデル市開催)	ハムザ、調整部
18 木	スタッフミーティング 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング GPE とのインパクト調査にかかる電話会議	全員 アリ、カマラ、調整部、PF 影山
19 金	マラディ州 COGES 監督官会議モニタリング 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング PSEF パートナー署名式	ハムザ、調整部 アリ、カマラ、調整部、PF
20 土		
21 日		
22 月	タウア州 COGES 監督官会議モニタリング(コニ市開催)	ハムザ、調整部
23 火	質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	アリ、カマラ、調整部、PF
24 水	ドッソ州 COGES 監督官会議モニタリング	ハムザ、調整部
25 木	質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	アリ、カマラ、調整部、PF
26 金	スタッフミーティング(調整部、計画局共同) 経験共有セミナー、合同調整委員会準備会合 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	全員、調整部、計画局 PF 全員、調整部、計画局 PF カマラ、調整部、PF
27 土		
28 日		
29 月	ティラベリ州 COGES 監督官会議モニタリング(コロ市開催) 調整部執務室拡張工事入札会合	ハムザ、調整部 谷本、角田 角田 専門家離任
30 火	質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	アリ、カマラ、調整部、PF
31 水	ニアメ州 COGES 監督官会議モニタリング	全員

2. 今月の総括

補助金パイロット活動においては、優良事例の聞き取り等を通し、来年度の実施へ向けたモジュール改訂準備を進めた。また、介入インパクト調査にかかる中間学力試験の仮結果集計を行った結果、特に補助金管理研修に加え計画研修を実施さグループの点数上昇が確認された。

質のミニマムパッケージ・算数ドリルパイロット活動においては、住民から選ばれたコミュニティメンバーに対するファシリテーター研修後、順調に活動が継続している。また、算数ドリル改訂版のパート1が完成し、現在パート2への開発が日本側で進められている。

機能する中学校 CGDES モデル開発活動においては、パイロット対象校における今年度中学校卒業試験結果の大幅な上昇が見受けられ、機能する中学校 CGDES モデルの今後の期待される。

COGES モニタリングに関しては、全国8州にて開催された CGDES 監督官会議を通し、今年度2012/2013年活動の状況が明らかになった。全体的には CGDES レベルの動員と参加は安定しており、全般的な CGDES の機能の高さが伺えた。その一方、今後は質の改善へ向けた取り組みへの検討が課題といえる。

3. 今月の主な活動

(1) 補助金パイロット活動

今月は、来年度の補助金関連能力強化研修、および補助金モデルの改善の方向性を見極めるため、CGDES に対する優良事例の聞き取りを行った。今回の聞き取りでは、補助金管理研修に加え計画研修を受講したグループの中で、特に児童の学力向上のための活動（補習、夜間学習等）が活発に実施されていることが確認された5つ CGDES を対象とした。

聞き取りから、優良事例といえる5つの CGDES の活動に際して、おもに以下のような状況、共通点が見受けられた。

- ▶ CGDES、校長、教員、保護者、住民間の活発なコミュニケーション（CGDES 会合、教員会議、住民集会を通した、目的の共有、活動への合意、各自の役割認識、結果の共有が徹底）。
- ▶ 全学年に対する補習、夜間学習、練習問題への取り組み
- ▶ 十分な学習時間（週5～6日ペース、週あたり10～15時間）
- ▶ 練習問題への取り組みや教科書以外の教材や教授法の活用
- ▶ 住民内の人的資源の積極的活用（卒業生（保護者）や中学生等によるグループ学習支援）

等。

なお、当該5 CGDES においては、研修および補助金配布前に実施したベースライン学力調査に比べ、いずれの学年・科目に置いても平均点の上昇が確認された。

今後は、9月以降に実施する講師研修および CGDES 研修に向け、上記の優良事例

やモニタリング結果を参考に、モジュールの改訂に取り組む予定である。

(2) 補助金介入インパクト調査

今年度学期末に行われた補助金インパクト評価の中間調査に関しては、対象児童に対する試験結果入力作業が完了し、現在は他の調査データとともに、データ整備、クリーニングがブルキナファソの委託機関により実施されている。データセット完了後は、JICA 研究所の方で分析が実施される予定である。

なお、あくまでデータ整備前の仮結果であるものの、以下のような平均点数上昇傾向がみられた（詳細別添参照）。

- ・ 「コントロールグループ」：学年平均点（算数・仏語合計）が 2 年生で 5.2 点、3 年生で 4 点、4 年生で 3 点上昇（グループ上昇点平均 4.1 点）
- ・ 「補助金・リソース管理研修のみのグループ」：2 年生で 4.8 点、3 年生で 3.7 点、4 年生で 3.5 点上昇（グループ上昇点平均 3.98 点）
- ・ 「補助金・リソース管理研修＋リソース活用（計画策定）研修を受けたグループ」：2 年生で 6.6 点、3 年生で 4.7 点、4 年生で 5 点上昇（グループ上昇点平均 5.46 点）。

(3) 質のミニマムパッケージパイロット活動

ニアメ内 2 校にて実施しているパイロット活動においては、夏季休暇中の活動にかかる協議が住民集会にて実施された。結果、夏季休暇中も当該活動の継続が保護者・住民から要望され、ファシリテーターを務める教員の一部が不在となるため、住民内から、保護者、学生（大学生、中学生）が代わりとなるファシリテーターとして選出された。その住民決議を支援するかたちで、プロジェクトにて今月中旬に、コミュニティファシリテーターへのドリル活動ファシリテーション研修を実施した。また、活動開始後も定期的なモニタリングを通じた活動支援を行い、ファシリテーターの能力強化に取り組んだ。コミュニティ選出のファシリテーターは、一部ドリル内容の理解に問題を抱える場面も当初見受けられたが、非常にモチベーションが高く、強い責任感と積極性を持って取り組んでおり、各校校長による支援も加わることで、全般的に活動の活発化に繋がっている。また、現在各校ともに午前中週 2 回の実施としているが、コミュニティファシリテーターの育成により、村落内での夜間グループ学習としての活動継続等、夏季休暇後の発展も期待できると思われる。

なお、プロジェクト事務所での算数ドリル試行は先月と同様連日実施している。

JICA 本部において進められている算数ドリル改訂版開発は、先月と同様、関係者との協議をもとに編集者の方で開発が進んでおり、今月初めまでにパート 1 が完成し、現在はパート 2 の作業が行われている。

(4) 機能する中学校 CGDES パイロット活動

今月初めに中学校卒業試験が実施された。「機能する中学校 CGDES モデル」の重要な要素として、卒業試験合格率上昇へ向けた活動が、パイロット 3 校において CGDES 設立以後実施しされてきたが、その結果は以下の通りとなった。

表 1:対象 3 校卒業試験結果推移

学校	2011 年度試験	2012 年度試験	2013 年度試験*
CEG Gawèye	29,20%	47,06%	52% (予測値)
CEG 24	43,88%	41,33%	67% (予測値)
CEG 35	-	43,01%	61% (予測値)

*現時点で 2013 年試験結果の最終的な公式発表がまだないため、当該数値は非公式での聞き取り状況。

今後は、来年度のパイロット対象校の拡大へ向け、今年度の経験からモデルとしての要素を抽出するとともに、農村部中学校を視野に入れた検討を行い、より効果的かつ汎用性の高い普及モデルの開発に努める。

(5) CGDES/CGDES 連合モニタリング

今月は、全国 8 州の CGDES 監督官会議モニタリングを CGDES 調整部と共に実施した。年度末にあたる今回の主な議題は、2012/2013 年度 CGDES・CGDES 連合活動の今年度活動状況、CGDES 監督官の年間活動報告、今後の CGDES・CGDES 連合活動ならびにモニタリング改善へ向けた討議。なお、今年度は全国 15,810 CGDES (小学校・就学前合計) 中 89%にあたる 14,096 CGDES の今年度年間総括表が各州で回収、分析された。年間総括表取りまとめ結果は以下の通り。

CGDES レベルでは、CGDES あたりの年間活動数平均が 5 活動、全国動員額合計は 20 億 Fcfa、CGDES あたりでは 14 万 Fcfa 前後と例年とほぼ同じ状況であり、安定した動員、参加状況が伺える (表 1)。

表 1:2012/2013 年度 COGES 年間総括結果

1 円 = 約 5Fcfa

分析年間総括表数	活動数合計	CGDES あたりの活動数	動員額総計(Fcfa)	CGDES あたりの平均動員額(Fcfa)
14 096	72 479	5.1	2 042 888 860	144 925

また、主要活動にかかる状況 (表 3) も、継続的な取り組みが見られるものの、補習・夜間学習を通じた学習時間に関しては幾分減少傾向がみられるため、プロジェクトによる質の改善への取り組みと併せ、今後の対策を検討する必要がある。

表 3:2012/2013 年度 COGES 主要活動状況

教	分析年間総括数	当該活動実施 CGDES 数	当該活動実施 CGDES 率	住民による建設教室数 合計	CGDES あたりの平均数

	14 096	11 576	82,12%	23 910	2,1
補習授業	分析年間総括数	当該活動実施 CGDES 数	当該活動実施 CGDES 率	補習時間数合計	COGES あたりの平均補習時間数
	13 366	9 531	71,30%	737 796	77
夜間学習	分析年間総括数	当該活動実施 COGES 数	当該活動実施 COGES 率	夜間学習時間数合計	COGES あたりの平均学習時間数
	13 366	6 942	51,93%	626 482	90

なお、CGDES 連合の今年度活動状況に関しては、以下の通り。

- ・ 75%の CGDES が連合への拠出金を動員
- ・ 全国 266CGDES 連合中約 8 割の CGDES 連合が年 3 回の CGDES 連合総会を開催
- ・ CGDES 連合総会への CGDES 参加率平均は 77.5%

全般的には、7 割方の連合が安定した活動と動員を行っており、大半の CGDES の信任を得ている状況と言える。その一方で、連合総会開催が滞るなど機能低下が顕著な連合も出てきており、連合間での機能具合の格差が広がりつつある。機能低下の原因を見極め、全体的な対応もしくは個別の対策を検討する必要がある。

4. プロジェクト運営管理

- 第 2 四半期在外事業強化費概算払い申請済み
- 質のミニマムパッケージ開発にかかるアシスタント（1 名）との現地業務再委託契約締結完了
- 車輛調達手続き（JICA ニジュール支所によって免税処理中）
- ティラバリ教育事務所、CGDES 調整部への車輛引き渡し手続き
- 調整部執務室拡張工事

JICA ニジュール支所を通じて調整部執務室拡張工事についての事業計画案を主管部人間開発部に提出し、承認を得たため、建設会社 8 社に見積もり競争への参加を招待した。見積もり競争を実施後、来月上旬には施行業者と契約を交わした上、工事を開始予定。なお、工事のモニタリングは、教育省のインフラ局が担当し、調整部と協力して進捗状況を随時報告するかたちとなる。

- 今月 29 日付で、業務調整／COGES モニタリング担当の角田専門家が離任した。

5. 所感

2007 年の小学校 COGES 全国展開から 6 年が経過した現在、一部 CGDES 連合の機能低下や行政官によるモニタリング体制維持の問題といった、不安要素は依然あるものの、年間総括結果等から伺えるように、ニジュール全土に渡って初等 CGDES を通した教育への住民参加、動員は強固な安定性が見受けられる。現在取り組んでいる補助金

や質のミニマムパッケージといったパイロット活動においても、そのような安定的な「機能する CGDES」をベースとしているが上の、発展性と成果が得られていると言える。

その一方で、省庁編成の伴い国民教育省管轄下に入った中学校が、学校運営改善や住民参加・動員の面で取り残される形となっており、教育省中央、地方教育行政および現場レベルにおけるフラストレーションや改善ニーズが日増しに高まっている。プロジェクト開始当初から、中学校への「機能する CGDES」導入に対する教育省側の意向は非常に強く、かつ初等 CGDES を成功させたプロジェクトによる支援に対する要望も同様に強い。教育省側は、中学校への CGDES 普及に向けた政策的な取り組みを行っており、一刻も早い設立へと検討を進めている。また、プロジェクト側では、今年度のパイロット活動を通し、中学校への機能する CGDES モデル適用可能性と今後の発展可能性も見えてきた。このような状況を踏まえ、プロジェクトとしては、可能な限り教育省および現場のニーズに応えるかたちで、中学校への機能する CGDES 設立支援を行うとともに、成果を生み出すモデルのさらなる改善に取り組むことが望ましいと思われる。

7. 8月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
COGES/COGES 連合経験共有セミナー	12、13 日
合同調整委員会	13 日
補助金パイロット活動研修意見交換会	14 日
補助金パイロット活動研修モジュール共有会合	20、21 日
プロジェクト運営指導ミッション(原チーフアドバイザー、齋藤特別囑託)	7～16 日

以上

別添

- 1) 補助金介入インパクト調査ベースライン・中間学力試験結果比較

「ニジェール国みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 8 月

作成日： 2013 年 9 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 木	質のミニマムパッケージ算数ドリル試行（プロジェクト事務所） 質のミニマム活動保護者参観会（Bougoum）	影山、マト、オマール アリ、マト、オマール、ヤワレ
2 金	質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	マト、オマール、PF、調整部
3 土		
4 日		
5 月		
6 火	経験共有アトリエ準備会合 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	全員、調整部
7 水	ラマダン明け祝日 原チーフ・齋藤特別囑託プロジェクト運営指導調査	
8 木	経験共有アトリエ準備会合 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング 教育省事務次官との面会	全員、調整部 マト、オマール、PF 原、齋藤、影山、アリ
9 金	経験共有アトリエ準備シミュレーション 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	全員、調整部 マト、オマール、PF
10 土	経験共有アトリエ準備シミュレーション	全員、調整部
11 日	経験共有アトリエ準備シミュレーション	全員、調整部
12 月	経験共有アトリエ開催（1 日目） 谷本専門家（業務調整）離任	全員
13 火	経験共有アトリエ開催（2 日目） プロジェクト合同調整委員会開催 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	全員 マト、オマール、PF
14 水	補助金研修ワークショップ CGDES 調整部執務室拡張工事契約書締結	全員 原、影山、JICA、教育省
15 木	JICA 事務所との会合 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	原、影山、齋藤
16 金	質のミニマム活動保護者参観会（Karel）	アリ、マト、オマール、PF、調整部
17 土		
18 日		
19 月	CGDES 調整部執務室拡張工事開始 プロジェクト車輛立会検査・納品	影山、調整部 影山
20 火	質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	マト、オマール、PF、調整部
21 水		
22 木	調整部との協議 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	全員、調整部 マト、オマール、PF、調整部
23 金	スタッフミーティング 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	全員 マト、オマール、PF、調整部
24 土		
25 日		
26 月		
27 火	今年度補助金パイロット活動開始にかかる準備会合 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	影山、アリ、ハムザ、ヤワレ、 DREN、視学官、調整部 マト、オマール、PF、調整部
28 水	セネガルとの補助金活動経験共有アトリエ現地視察にかかる準備訪問（サイ県）	ヤワレ、PF、調整部
29 木	質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	
30 金	スタッフミーティング 質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	マト、オマール、PF、調整部
31 土		

2. 今月の総括

学校現場が夏季休暇期間中である今回は、一部活動は特に動きがなかったものの、質のミニмумパッケージパイロット活動においては、コミュニティファシリテーターの下、夏季休暇中のドリル活動が引き続き実施された。保護者・住民による活動参観会も開かれ、住民の強いニーズと結果の顕在化を下地に、活発な活動が確認されている。

また、今年度 CGDES 活動支援の総まとめとして、教育省中央・地方の関係者が一同に会する経験共有セミナーを開催した。今回は 2012/2013 年度 CGDES・連合活動の総括評価を行うのみならず、全国中学校への機能する CGDES 設置へ向けた協議を行った。さらに、この 6 ヶ月の活動報告および今後 6 ヶ月のプロジェクト活動承認のための合同調整委員会を開催し、補助金パイロット活動、質のミニмумパッケージ開発、中学校 CGDES モデル開発にかかる結果共有と今後の展開に関して協議を行った。いずれのパイロット活動においても具体的な改善結果が児童・生徒のテスト結果として出てきているため、関係者からは強い関心が示された。

上記、活動に合わせ、本部から原チーフアドバイザーおよび齋藤特別嘱託員による運営指導調査が実施され、上記活動への支援・指導が行われた。また、補助金能力強化研修にかかるワークショップを開き、来年度能力強化研修へ向けた指導を得た。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニмумパッケージパイロット活動

先月に引き続き、コミュニティファシリテーターの下実施されているパイロット校での活動モニタリングを実施した。ドリルの進捗やファシリテーターの理解にかかる個別の問題はあるものの、全般的には児童、ファシリテーター共に安定した活動と活発な関与が確認されている。また、当該活動の一環として、各村落にて開催した「活動参観会」では、両村共に多くの住民が活動の見学に訪れ、興味津々で児童およびファシリテーターの活動を見分し、その後の意見交換会では、活動やその効果への全面的な賛同の意が示されるとともに、今後、保護者として児童の皆勤を促すようさらに注意していくことが住民側より約束された。

また、開発途中である仏語ドリルにおいては、先月までに開発されたドリル草案を、現場の状況に合わせた実践的なものへと改訂する作業に取り組んだ。特に、児童の読み書きを促進できるよう、まずはアルファベット・音節の習得に焦点を置く手法を取り込んだ改訂を進めた。

(2) 補助金パイロット活動 CGDES 能力強化研修にかかるワークショップ開催

下記、原チーフアドバイザー・齋藤特別嘱託の運営指導調査団訪問に合わせ、学校運営委員会への補助金供与にかかる能力強化研修内容検討のワークショップを開催した。ワークショップにおいては、プロジェクト側から昨年度実施した補助金供与にかかる CGDES 能力強化研修内容の説明、再実演（シミュレーション）を行い、両氏から助言・指導等を受けるとともに、来学年度にむけ再度実施する当該能力強化研修に向けた

改良点の討議・検討を行った。また、今回のワークショップでは、来月開催を予定している「セネガル学校運営改善プロジェクトとの補助金供与にかかる経験共有アトリエ」内容にかかる意見交換を行い、調査団からの指導を受けた。

(3) CGDES/CGDESS 連合活動経験共有セミナー開催

今月 12, 13 日の二日間、教育省中央関係者、政府教育顧問（大統領府教育顧問、首相府教育顧問）、全国 8 州教育事務所長、州 CGDES 監督官に加え、全国の県教育事務所長および基礎教育サイクル 2 の視学官を含めた約 130 名参加の下、CGDES/CGDESS 連合活動にかかる経験共有セミナーを開催した。当該セミナーは、半年に一度、学校運営委員会活動に関わる中央・地方の主要関係者が一同に会し、全国 CGDES 活動および行政官による支援活動状況の情報共有、評価、問題および解決策の協議を行うとともに、今後のさらなる CGDES 活動の発展へ向けた各アクターの活動方針を固める場でもある。そこで、今回のセミナーでは、教育省側からの強い要望を受け、中学校への「機能する CGDES 設置」を一つの主要なテーマとして取り組んだ。具体的な主要討議内容は以下の通り。

- 1) CGDES 変遷およびみんなの学校プロジェクト概要
- 2) 2012/2013 年度 CGDES/CGDESS 連合活動年間総括結果共有
- 3) 機能する中学校 CGDES モデル開発パイロット活動中間結果共有
- 4) 機能する中学校 CGDES 設置プロセス承認にかかる討議
- 5) 中学校 CGDES 設置にかかる各関係者（教育行政官）の役割討議
- 6) 中学校 CGDES 設置関連活動カレンダー承認

毎年全国で 20 億 Fcfa も学校改善に動員し、小学校就学率を大幅に引き上げる原動力となった機能する初等 CGDES の活動結果に加え、中学校 CGDES モデル開発パイロット活動における中学卒業試験結果の改善状況に関する発表を通して、現場の中学校関係者（県教育事務所長、基礎教育サイクル 2 視学官）からは、中学校への機能する CGDES 設置の必要性が強く認識され、今後の中学校 CGDES 設置へむけた全面的な関与が約束された。

また、今回初めて政府教育顧問による参加を得たが、ニジェールの教育開発に対してこれ程の住民参加・動員がなされているという事実に驚きと称賛を示されるとともに、このように重要な状況が全く政府内で共有されていない点から、情報発信の必要性が強く指摘された。

なお、セミナーを通して最終的な提言が以下の通りまとめられた。

提言：

- 1) 中学校 CGDES 全国展開へ向けて
 - （教育省は）中学校への CGDES 設置にかかる活動プロセスカレンダーの順守を保証し、必要な手立てをとること。

- (プロジェクトは) 中学校 CGDES の全国展開プロセスの実施において教育省を支援すること
 - (州および県教育事務所、基礎教育サイクル2 視学官は) 各々の管轄区における中学校 CGDES 全国展開プロセスの効果的な実施を保証すること。
- 2) 中学校 CGDES パイロット活動拡大に関して
- 3つのパイロット中学校における補習・強化活動のプレ試行の結果、およびパイロット活動として十分に妥当なサンプル数の必要性に鑑み、国内の他中学校を対象としたパイロット活動に引き続き取り組むこと。
- 3) CGDES モニタリングシステムの持続発展に関して
- (教育省および JICA は) 活動の成功におけるモニタリングシステムの重要性に鑑み、
 - ✓ CGDES 調整部に活動実施に必要なあらゆる手段を供与し、モニタリング体制の機能を保証すること。
 - ✓ CGDES および連合活動の効果的なモニタリングのために、州および県の CGDES 監督官に移動手段(バイク)と情報処理機器(PC)を供与すること。
- 4) テキスト文書の周知に関して
- (CGDES 調整部は) 全国中学校に対し CGDES にかかる規定文書を広めること。
 - (CGDES 調整部は) 教育の分権化の文脈において、CGDES および連合活動に関する啓発・情報発信を集中的に行うこと。

(4) プロジェクト合同調整委員会開催

上記、経験共有セミナー開催と併せ、議長である教育省事務次官の下、前6ヶ月のプロジェクト活動の報告、及び今後6ヶ月の活動計画承認にかかるプロジェクト合同調整委員会を開催した。特に今回の中心的議題となったのは、現在プロジェクトが取り組む3つのパイロット活動(学校補助金、質のミニマムパッケージ、機能する中学校 CGDES)の結果(以下表、グラフ参照)と今後予定している中学校 CGDES 全国展開に関してであった。

パイロット活動に関してはいずれも中間結果であったが、児童・生徒の成績上昇が具体的に出ていることで、強く参加者の関心・興味を引いたと言える。肯定的な傾向がいずれの活動からも見られたことで、参加者からは、各種活動の一刻も早い拡大・全国展開を望む声が上がったが、補助金パイロット活動を除く2活動におけるパイロット対象の少なさやさらなる普及モデル開発の必要性を協議した上で、今後はさらに対象校を拡大した上で、普及モデルの開発に努めることで合意した。なお、今後6ヶ月の活動に関しては、最終的に中学校 CGDES 全国展開プログラムを含め、承認された。

表1: 補助金パイロット活動「学カテスト」におけるグループ別“ベースライン・中間テスト間

の平均点の差異（ベースライン平均点－中間テスト平均点＝上昇点数）”

	2年算数	2年仏語	3年算数	3年仏語	4年算数	4年仏語
コントロール	+3.95	+6.59	+4.41	+3.7	+3.58	+2.5
グループ1 (補助金/管理研修のみ)	+3.74	+5.8	+3.8	+3.58	+4.51	+2.47
グループ2 (補助金/管理研修 +計画研修)	+5.44	+7.83	+5.35	+4.14	+5.86	+4.14

*いずれのグループにおいても中間テストにおける平均点の上昇がみられたが、上昇点数の傾向としてコントロールグループ、グループ1間では差異があまり見られない。一方のグループ2においては、いずれの学年、教科においても、他グループを上回っている上、特に4年において他グループとの差異も大きいものとなっている。

表2：質のミニマムパイロット活動「学力テスト」結果

	1年生(12中)	2年生(24点中)	3年生(44点中)	4年生(44点中)	5年生(61点中)
ベースライン	2.2	7.4	33.5	17.6	23.5
エンドライン (3カ月後)	4.4	11.1	35	23.5	36.3
点数の伸び	+2.2	+3.7	+1.5	+5.9	+12.8

*ドリル活動試行3カ月後の194名に対する試験結果比較。試験問題は基本的な四則計算

表3：中学校CGDESパイロット活動対象校における中学校卒業試験結果比較

学校名	2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
CEG ガウエイ	29.20	47.06	53.00
CEG 24	43.88	41.33	74.54
CEG 35	-	43.01	62.45
全国平均	35,89	48,10	46,80

4. プロジェクト運営管理

(1) 原チーフアドバイザー・齋藤特別嘱託員プロジェクト運営指導調査団受け入れ

今月7日～16日（原チーフアドバイザーは15日まで）にかけて、本部より原チーフアドバイザーおよび齋藤特別嘱託員によるプロジェクト運営指導調査ミッションを受け入れた。今回の調査団受け入れにおいては、同調査団滞在中に開催した経験共有セミナー・合同調整委員会の準備および実施に際して支援および指導を受けるとともに、現在進行中の各種プロジェクト活動内容および今後の方向性、さらにはプロジェクト運営管理面にかかる協議を通し、プロジェクト活動全般に渡る指導を受けた。特に、プロジェクト内部による補助金モデルワークショップを開催し、今後の補助金供与活動にかかるCGDESへの能力強化研修実施へ向けた指導を受けるとともに、来月開催予定のセネガル学校運営改善プロジェクトとの経験共有セミナーにかかる提言を得た。

(2) CGDES 調整部執務室拡張

14日にプロジェクトの主要カウンターパートである教育省 CGDES 調整部契約が締結され、19日に工事が開始された。今後は、教育省インフラ局による定期的なモニタリング指導の下、今後3カ月の予定で工事が実施される。

(3) プロジェクト車輛供与および新規車輛納品

今月、プロジェクト車輛2台を、プロジェクトカウンターパートであるティラベリ州教育事務所および教育省 CGDES 調整部へ供与した(調整部への供与は現在手続きの最終段階)。また、21日には JICA 事務所・プロジェクトによる立会検査を経て、プロジェクト新規車輛(ランドクルーザー)が納品された。

(4) 専門家離任・臨時会計役交替

今月12日付で谷本専門家(業務調整)が離任した。それを受け、影山専門家(COGES 能力開発)がプロジェクト臨時会計役として任命された。

5. その他

(1) 内閣改造と教育分野関連省の再編成

13日にニジェール政府により内閣改造が発表され、その結果、2011年4月の組閣時より、初等(就学前、小学校)、中学校、識字、母国語教育を管轄してきた「国民教育・識字・国語促進省(Ministère de l' Education National, de l' Alphonbétisation et de la Promotion des langues nationales)」から、中学校が新たに編成された「中等教育省(Ministère des Enseignements Secondaires)」という他省の管轄となり、「初等教育・識字・国語促進・市民教育省(Ministère de l'Enseignement Primaire, de l'Alphonbétisation, de la promotion des Langues Nationales, et de l'Education Civique)」として改編された。なお、今回の組閣により、教育分野関連省は、上記2省に「高等教育・研究・革新省」、「職業・技術訓練省」を加えた4省となった。

6. 所感

上記の通り、経験共有セミナーおよび合同調整委員会において、今後、全国中学校への機能する CGDES 設置へ向けた活動が協議・承認された直後、内閣改造により省の改編が実施された。結果として、中学校が他省の管轄となり、現在プロジェクトで取り組んでいる「機能する中学校 CGDES モデル開発パイロット活動」、ならびに「機能する中学校 CGDES 全国展開」への支援活動に関し、プロジェクトとしては、当面保留とせざるを得ない状況と言える。現在8月末日時点においても、一部任命大臣の辞退など、政治的混乱は続いており、省内の混乱も想像に難くないことから、上記活動に関しては慎重な対応が必要と言える。いずれにしても、今後新たな組閣に伴い、中央局長、州教育事務所長、現場視学官等の任命が随時行われていくことは必須であることから、1カ月後の新学期開始にも影響は皆無ではなく、その点での学校現場への影響、新学期および

CGDES 活動開始の遅れ等も懸念される。

また、治安悪化等に対する安全対策を厳密に実施する上で、治安悪化前に計画された活動を十全に実施することは困難であること、プロジェクト実施体制についても、邦人専門家 2 名が交代する期間であることなどから、活動の優先順位付をし、選択と集中を行っていくとともに、実施体制支援の方法を検討していく必要がある。

7. 9月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
セネガル学校運営改善プロジェクトとの学校運営委員会への補助金供与活動にかかる経験共有ワークショップ開催	4～6 日
補助金パイロット活動にかかる CGDES 能力強化研修準備会合（ワークショップ、シミュレーション）	16～20 日
補助金パイロット活動にかかる CGDES 能力強化研修講師研修	23～27 日
質のミニマムパッケージ仏語ドリル開発・試行開始準備	継続
質のミニマムパッケージ算数ドリル試行（プロジェクト事務所）	継続

以上

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 9 月

作成日: 2013 年 10 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 日		
2 月	セネガル・ニジェール学校補助金供与にかかる経験共有セミナー準備会合	全員、調整部
3 火	セネガル・ニジェール学校補助金供与にかかる経験共有セミナー準備シミュレーション セネガル学校運営改善プロジェクト来二	全員、調整部
4 水	セネガル・ニジェール学校補助金供与にかかる経験共有セミナー(1日目)	全員、調整部
5 木	セネガル・ニジェール学校補助金供与にかかる経験共有セミナー(2日目)	全員、調整部
6 金	セネガル・ニジェール学校補助金供与にかかる経験共有セミナー(3日目)	全員、調整部
7 土		
8 日		
9 月	質のミニマム仏語ドリル開発	アリ、マト、ウマル
10 火	スタッフミーティング PTF 会合	全員 アリ
11 水	リソース管理・活動計画モジュール検討会議	
12 木	リソース管理・活動計画モジュール検討会議	影山、ハムザ、ヤワレ、アリ
13 金	スタッフミーティング	全員
14 土		
15 日		
16 月	リソース管理、活動計画モジュール作成	
17 火		
18 水		
19 木		
20 金	スタッフミーティング	全員
21 土		
22 日		
23 月	リソース管理・運営研修準備会合	
24 火	学校補助金パイロット活動にかかるリソース管理・運営講師研修 1 日目(～27 日)	全員、調整部
25 水	学校補助金パイロット活動にかかるリソース管理・運営講師研修 2 日目	全員、調整部
26 木	学校補助金パイロット活動にかかるリソース管理・運営講師研修 3 日目 PTF 会合	全員、調整部 アリ
27 金	学校補助金パイロット活動にかかるリソース管理・運営講師研修 4 日目	全員、調整部
28 土		
29 日	原チーフアドバイザー運営指導調査(～5 日)	
30 月	スタッフミーティング	全員

2. 今月の総括

質のミニマムパッケージにおいては、プロジェクト研究の枠組みで開発した算数ドリル（パート 1、2）仏語版第一稿完成と共に、仏語ドリルの開発に集中的に取り組み、来月からのプロジェクト事務所内での試行開始・再開と共に、パイロット活動拡大へ向けた下準備を進めた。

補助金パイロット活動においては、セネガル学校運営改善プロジェクト（PAES2）関係者を迎え、両国の学校補助金政策にかかる経験共有を通し、ニジュールにて2年目を迎える補助金パイロット活動の成果と共に課題の明確化に努めた。また、昨年度の経験および左記のセミナーを通して得た教訓を基に、来月10月から開始するCGDES能力強化研修（補助金管理、計画策定）のモジュール改訂、ならびにCGDES監督官に対する講師研修を実施した。昨年度の経験に加えて、経験共有セミナーにて他国関係者への成果発表、意見交換を行うことで、自らの成果と課題がより一層明確となり、さらに焦点を絞ったモジュール改訂が可能となったと言える。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージパイロット活動

今月は、基礎的な「読み・書き」能力の向上に繋がる仏語ドリル開発に集中的に取り組んだ。ドリルの内容としては、7月中旬にコンサルタントにより作成されたドラフトを現場の状況に合わせてより実践的かつ効果的なものへと改良する形で、アルファベットの識別から、子音と母音の組み合わせによる音節作りとその習得にまずは絞り込んだものとした。10月からは、アプローチの有効性を見極め、さらなる改訂を進めるために、当該仏語ドリル第一稿を用いて、プロジェクト事務所内での試行に取り組む予定である。

算数ドリルに関しては、プロジェクト研究の枠組みで作成されたドリルパート1、パート2の仏語版作成に取り組み、来月からの試行への準備を進めた。

なお、先月まで実施したプロジェクト事務所での算数ドリル試行活動、およびニアメ市内2校でのパイロット活動は、新学期準備のために今月は休止とした。新学期となる来月10月からは、プロジェクト研究の枠組みで開発したドリル（パート1、パート2）を使用し、プロジェクト事務所での試行活動と共に、対象校を100校程度にまで拡大したパイロット活動の開始準備に取り組む予定である。

(2) 補助金モデル開発パイロット活動

今月は、来月より開始するCGDES能力強化研修へ向けたモジュール改訂に取り組んだ。改訂に際しては、モニタリングを通して得られた昨年度の経験、各種事例から、成果・課題を抽出し、能力強化の方向性、強化項目を固めた。

能力強化（研修）内容	成果	課題（改良・強化項目）
補助金管理	・ 住民集会を通じた徹底した	・ 財務管理ツールの習得（記載

	情報共有メカニズムの定着	方法など ・ 銀行口座活用の実践
計画策定	・ 学力向上に繋がる活動の計画（全学年を対象とした補習、強化学習など）	・ 複雑な策定プロセス ・ 計画した活動の「実現」 ・ 成果（学力向上）の顕在化

上記の通り、補助金管理面での能力強化に関しては、住民集会でのシミュレーション活用という手法が功を奏し、補助金受領から物品購入報告・財務報告まで、すべての過程を住民集会にて徹底して「情報共有」をするという、“住民監視による管理メカニズム”の定着において、評価し得る成果を収めたといえる。その一方で、財務管理ツール（会計帳簿、領収書など）の理解・活用における技術的な問題が依然として見受けられた。また、昨年度は補助金配布からその活用、証憑書類回収までの時間的制約から、補助金管理の安全性確保ための手段としての「銀行口座の活用」における実践が出来なかった点も課題として残された。よって、これらの点から、ツールの実践強化と CGDES による銀行口座の利用を目指した研修モジュール改訂へと取り組んだ。

児童の学力向上に有効な補助金の使い方にかかる計画策定面の能力強化に関しては、策定プロセス・ファシリテーションの複雑さ、それ故の汎用性の問題が昨年度の研修時から改訂課題として認識されていたことに加え、個々の CGDES にとって、学力向上活動計画策定の先、計画の「実現」に次の課題があることが、モニタリングを通して明らかになった。現場の経験から、同じ研修を受けた対象校間にも、活動の実現状況および活動成果（児童学力テストの結果）の成否にばらつきが生じており、その中で、問題を抱える CGDES と成果を上げた CGDES とでは、「阻害」と「成功」の要因にそれぞれ共通点を抽出し得ることが確認された。これらの点から、策定プロセスの簡素化ならびに優良事例を基にした「具体的な成功要因」の共有に主眼を置くモジュール構成・研修内容へと絞り込んだ。

これら改訂モジュールを基に、今月最終週の4日間に渡り、CGDES 監督官に対する講師研修を実施した。

(3) ニジェール・セネガル学校補助金経験共有セミナー（ニアメ開催）

今月初めに、「みんなの学校プロジェクト群」の一つであるセネガルの学校運営プロジェクト（PAES2）関係者を招いての「ニジェール・セネガル学校補助金経験共有セミナー」を開催した。昨年度より学校運営委員会への補助金管理・運営にかかる能力強化モデル開発、およびパイロット活動を実施していたニジェールでは、二年目となる今年の能力強化研修実施へ向けたモジュール改訂が予定されていた。そのことから、ニジェールに先んじて「学校プロジェクト」など学校補助金に取り組んできたセネガルの経験と教訓から学び、能力強化、モジュール改訂の方向性を定めるうえでの示唆を得ることを一つの目的として今回のセミナー実施へと至った。セネガル側の参加者は、教育省初等教育局長、PAES ナショナルチーム4名の計5名。ニジェール側は教育省中央関

係者、CGDES 調整部、EPT に加えて、昨年度能力強化研修の講師を務めたティラベリ州・県 CGDES 監督官（2 名）が参加した。主なプログラム内容は、学校運営委員会への補助金供与活動にかかる両国の経験発表・意見交換、優良事例の共有、ニジェールパイロット活動のサイト訪問（CGDES・住民との意見交換）。特にニジェール側は、昨年度の能力強化研修モジュール内容を具体的に実践・実演するとともに、その成果と課題の共有を行った。また、今回のセネガルチーム訪問においては、今年度 5 月のみんなの学校群カウンターパート本邦研修時に協議された「学校運営委員会活動にかかる仏語圏西アフリカ間ネットワーク」にかかる意見交換の機会ともなった。ニジェール側にとっては、今回の経験共有セミナーにて他国関係者への成果発表、意見交換を行うことで、自らの成果と課題がより一層明確となり、さらに焦点を絞ったモジュール改訂が可能となったと言える。

4. プロジェクト運営管理

(1) CGDES 調整部執務室拡張工事

先月 8 月 19 日に着工した CGDES 調整部執務室拡張工事は、インフラ局のモニタリングの下、順調に作業進捗が確認されている。また、今月下旬には、インフラ局により支柱工事完了が確認されたことから、契約書に基づき、第一回支払（40%）を行った。なお、最終的な工事完了は 11 月中旬の予定である。

5. 所感

みんなの学校プロジェクト群であるセネガル学校運営改善プロジェクト（PAES2）関係者との経験共有セミナーは、セネガル側、ニジェール側両者にとって短期間ながら非常に密度の濃い経験共有・意見交換が可能となった。ニジェール関係者にとって、このような機会はモチベーション向上に繋がるのみならず、活動の理解を深め、その可能性と今後の課題を見直す機会としても有効であった。また、今後全国的な学校補助金配布を予定しているセネガル側の検討課題・懸念事項が、そのままニジェールの将来的な課題になり得るという意味で、セネガルとの情報交流は、ニジェールとしても「パイロット活動の先」、将来的な学校運営委員会の展望を意識する機会となった。

この種の経験共有セミナーが、単なる表面的な各国発表や現地訪問に終始するか、今後の活動により意味をなすものとなるかどうかは、目的設定、プログラム内容、参加者の動機付け・参加態度等に拠る。その意味で、今回のセミナーは両国ともに非常に高い意識を持って参加しており、現地視察を含めたプログラム内容に関しても、両者の考察を深める上で有効に働いた。個々の学校運営改善プロジェクトとして活動している各国が、「みんなの学校群」の一つとして存在することの利点を生かしものとなったと思われる。

6. 10月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
サイ県補助金モデルパイロット対象 CGDES 補助金管理研修 (30校)	3日
サイ県補助金モデルパイロット対象 CGDES 活動計画研修 (30校)	4～6日
トロディ県補助金モデルパイロット対象 CGDES 補助金管理研修 (30校)	8日
トロディ県補助金モデルパイロット対象 CGDES 活動計画研修 (30校)	9～11日
補助金対象校学校活動計画回収・分析	下旬
原チーフアドバイザープロジェクト運営指導調査 (9月29日～)	～5日
羽田野専門家 (業務調整/COGES モニタリング) 赴任	2日

以上

別添1：ニジェール・セネガル学校補助金経験共有セミナー議事次第（仏語版日本語訳）

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 10 月

作成日: 2013 年 11 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 火	スタッフミーティング 調整部との合同会合 2013 年度第 2 四半期会計報告提出	全員 全員 影山
2 水	VRACS プロジェクトへのプロジェクト説明 羽田野専門家(業務調整/COGES モニタリング)着任	原
3 木	サイ県補助金管理研修(グループ 1)	ハムザ、ヤワレ、調整部
4 金	サイ県補助金管理研修(グループ 2) 原チーフ運営指導調査離二	ハムザ、ヤワレ、調整部
5 土	サイ県計画策定研修 1 日目(グループ 2)	ハムザ、ヤワレ、調整部
6 日	サイ県計画策定研修 2 日目(グループ 2)	ハムザ、ヤワレ、調整部
7 月		
8 火	トロディ県補助金管理研修(グループ 1) 見返り資金にかかる計画省との面会	ハムザ、ヤワレ、調整部 影山、アリ、調整部長
9 水	トロディ県補助金管理研修(グループ 2)	ハムザ、ヤワレ、調整部
10 木	トロディ県計画策定研修 1 日目(グループ 2)	ハムザ、ヤワレ、調整部
11 金	トロディ県計画策定研修 2 日目(グループ 2)	ハムザ、ヤワレ、調整部
12 土		
13 日		
14 月	スタッフミーティング	全員
15 火		タバスキ祝日
16 水		タバスキ祝日
17 木	中等大臣との面会	アリ、調整部長
18 金	ニアメコミュン 5 視学官事務所との質のミニマムパイロット活動にかかる打ち合わせ ASUSU(マイクロファイナンス)職員との COGES 口座開設にかかる協議	影山、アリ 影山、アリ、ヤワレ、ハムザ、調整部
19 土	質のミニマムドリル試行活動(プロジェクト事務所)	影山、マト、オマル
20 日		
21 月	ASUSU(マイクロファイナンス)局長との面会・協議	アリ、ヤワレ、調整部
22 火	補助金研修報告住民集会モニタリング(トロディ県内 2 校) PTF 会合	ヤワレ、ハムザ 影山、アリ
23 水	補助金研修報告住民集会モニタリング(トロディ県内 1 校) 質のミニマムドリル試行活動(プロジェクト事務所)	ヤワレ 影山、アリ、マト、オマル
24 木	スタッフミーティング 補助金研修報告住民集会モニタリング(サイ県内 1 校)	全員 ヤワレ、調整部
25 金	スタッフミーティング(本部:原)	全員
26 土	質のミニマムドリル試行活動(プロジェクト事務所)	影山、マト、オマル
27 日		
28 月		
29 火		
30 水	コロ県内 CGDES 連合経験共有アトリエモニタリング 質のミニマムドリル試行活動(プロジェクト事務所) 世銀本部 BBL:セネガル学校運営改善プロジェクト(PAES2) 國枝専門家発表(TV 会議:世銀ニジェール事務所)	ハムザ、調整部 影山、アリ、オマル、マト 影山、羽田野
31 木	調整部・計画局との合同月例会合 JICA 事務所安全対策協議会	全員 影山、羽田野

2. 今月の総括

今月の新学期開始に合わせ、二つのパイロット活動も今年度活動の本格実施へと指導した。

質のミニマムパッケージ開発パイロット活動においては、プロジェクト事務所での仏語ドリルおよび算数ドリル（改訂版）の試行を開始した。また、今年度のパイロット校拡大へ向けた対象校選出への準備を進めた。

補助金モデル開発パイロット活動においては、120校に対する補助金関連能力強化研修を実施した。昨年度同様、60校に対しては「リソース管理研修」のみ、残り60校は「リソース管理」に加え、リソースの効果的な活用のための「計画策定研修」の対象とした。昨年度の経験・教訓を踏まえたモジュールとしたことから、焦点を絞り込んだより実践的な研修内容となり、参加者の非常に積極的な姿勢・関心を得られた。また、リソース管理にかかり、実現可能性が比較的高く、かつ汎用性が望めるCGDESによる銀行活用へ向け、ニジェール大手のマイクロファイナンス機関であるASUSUとの協議を行い、口座開設・維持にかかるCGDES特別待遇等の内容を含む、ASUSU・教育省間での連携覚書の締結へと交渉を進めた。

その他、中等教育大臣と面会し、昨年度までプロジェクトにおいて取り組んだ「機能する中学校CGDESモデル」開発にかかる活動結果を説明するとともに、当該活動を当面中断せざる得ない状況に対する理解を求めた。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージパイロット活動

先月は、仏語ドリルおよびプロジェクト研究の枠組みで開発した算数ドリルの仏語版作成に取り組んだが、今月中旬より、プロジェクト事務所における仏語ドリル（ドラフト第一稿）および算数ドリル（改訂版）の試行を開始した。今回の試行に際しては、前年度から当該活動に参加している児童のうち15名が仏語ドリル活動に取り組み、算数ドリルに関しては、27名の新たな児童（1～5年生）を集めて実施することとした。なお、仏語および算数ドリル活動開始日には、当該活動のベースライン資料となる事前テストを実施した。

また、今学期のパイロット校拡大へ向けて、候補地の一つであるニアメコミュン5地区の関係者（視学官、指導主事、州監督官、県監督官、ニアメコミュン5連合代表）と会合を開き、対象校の選定等について協議を行った。この地域は首都中心部と郊外部から成ることから、特に郊外部の学校を対象とする方向で、各学校およびCGDESの情報収集を開始した。今後は、各校の情報を元に対象校を確定し、研修実施へ向けた準備を進めていく予定である。

一方、この地区のような郊外型の学校の特徴としては、教員が学校のある村落に住せず、都市（中心）部から毎朝通勤するかたちをとるが、ニジェール国内8割方を占

める農村部地区では、教員が学校のある村落に在住しているケースが大半である（なお、平日のみ村落在住とし、週末は都市部に戻るケースもあり）。この点から、今後のモデルの汎用性・拡大可能性を高めることを念頭に、上記郊外型とは異なる農村部型の地域（コミューン）においてもパイロット活動を実施することとし、その地域選定へ向けた検討および関係者との協議を進めた。

(2) 補助金モデル開発パイロット活動

今月 3 日～11 日にかけて、昨年度に引き続き、当該パイロット活動対象 120 校に対して学校補助金にかかる能力強化研修を実施した。補助金介入インパクト評価調査の実施と併せて、今年度も昨年度同様、120 校中 60 校（グループ 1）は、「補助金およびリソース管理研修（1 日間）」のみとし、残り 60 校（グループ 2）はグループ 1 と同様の「補助金およびリソース管理研修」に加え、児童の学力向上に焦点を当てた補助金の使い方にかかる「計画策定研修（2 日間）」の対象とした。研修参加者数は、各 CGDES から 3 名（代表、会計、秘書（校長））および対象地区の CGDES 連合から代表者 2 名とし、両研修合わせて CGDES・CGDES 連合メンバー合計 370 名が受講した。

今年度の能力強化研修における強化・改良点として、リソース管理研修では銀行口座活用および財務管理ツールの実践力強化に焦点を当て取り組んだ。特に、昨年度実践に繋げることが出来なかった銀行口座活用に関しては、CGDES として開設可能な金融機関の情報を具体的に提供することで、実現へと確実に繋げる形とした。また、計画策定研修に関しては、昨年度の課題であった策定過程を簡潔化するとともに、寸劇を多用した計画「実現」にかかる教訓と優良事例の具体的な提供に取り組んだ。焦点を絞ったサンプルかつ明確な策定プロセスと共に、シミュレーションや寸劇による参加手法が功を奏し、昨年度に比べ講師のファシリテーションも潤滑なものとなり、参加者の理解も格段に向上したことが確認された。さらに、二年目の実践ということで、リソース管理研修・計画策定共に、各学校の経験とその共有がさらに研修の活性化に貢献したと言える。いずれの研修においても、全般的に参加者の高い集中力と非常に積極的な関与が報告されており、コミュニティのニーズ、興味・関心に対して、当該研修内容が非所に妥当性が高いものであったと思われる。

今後は研修後の報告住民集会、計画策定状況をモニタリングするとともに、今後回収される活動計画内容の分析を通して、研修内容の反映状況を見極めていく。また、来月初めには、対象 120 校への補助金供与アトリエを開催し、補助金の配布を実施する予定である。

なお、上記の金融機関活用によるリソース管理に関して、実現可能性が比較的高く、かつ汎用性が望める CGDES による銀行活用へ向け、ニジェール大手の金融機関の中で（現時点で）唯一 CGDES 名での口座開設が可能な「マイクロファイナンス機関 ASUSU」と具体的な手続きに関する協議を進めた。さらに、プロジェクトでは教育省を支援する

形で、CGDES による金融機関利用のハードルを下げ、CGDES による口座開設・利用促進へと繋げるため、教育省と ASUSU 間での連携へ向けた協議を促した。最終的に、各種手数料引き下げや規定緩和を含めた CGDES への特別待遇を盛り込んだ協定覚書を締結する点で合意へと繋げた。なお、今月末までには、具体的な覚書内容の検討、覚書締結へ向けた各種調整・協議を実施し、ほぼ両者最終合意の段階へ至ったことから、11月上旬の補助金配布前には、ASUSU と教育省（CGDES 調整部が署名）両者による当該覚書の署名へと至る予定である。

(3) CGDES 連合モニタリング

今月は新学期開始月であることから、各地の CGDES 連合においても、今年度活動開始へ向けて、連合事務局会合および連合総会の開催計画が各地 CGDES 監督官の支援の下で進められた。その状況を受け、中央の CGDES 調整部と共に、各州の連合事務局会合および連合総会実施にかかる計画状況モニタリング・情報収集に努めた。また、CGDES 監督官による連合モニタリング支援・指導の補強として、各連合総会での議題、討議ポイント等の整理を行い、各州監督官への周知に努めた。なお、全国 CGDES 連合大半が翌月 11 月～12 月にかけて連合総会を予定している。

4. 教育省・ドナー関係

(1) 中等教育省大臣との面会

今月中旬に、8 月の内閣改造・省庁改編により新設された中等教育省（中学校・高校を管轄）の大臣と面会を行った。今回の面会では、昨年度プロジェクトが取り組んだ中学校 CGDES 関連活動の概要および成果を紹介する一方、中学校の管轄省が変更（プロジェクトのカウンターパート機関から新設の中等教育省へと移行）となったために、活動を現在のところ一時的に中断している状況を説明し、中等教育省側の理解を求めることを目的とした。また、中学校への学校運営委員会導入に対する中等教育省（大臣）の考えと姿勢がどのようなものであるか、ある程度把握する機会としても期待された（討議内容詳細は別添参照）。

基本的には、中学校関係活動にかかるプロジェクト側の対応に関して、中等教育大臣の理解は十分得られたと言える。当該大臣は、教育への住民参加の必然性を強く認識しており、初等教育分野において CGDES が築いた成果を踏まえ、中学校への学校運営委員会の導入を自ら積極的に進めていく意向を示した（既に今年度予算に組み込み済みとのこと）。そのような大臣・中等教育省のイニシアティブは評価するものの、現時点での大臣の展望は、期待する成果を生むための CGDES の「機能化」戦略、全国展開に求められるプロセス・資源（人的、財政的、物的）、その後の CGDES 支援体制等、具体的なビジョンに基づくものではなく、この分野にかかる蓄積の無い中等教育省のみでは、実際に成果を上げるかたちへと展開することは難しいと言える。プロジェクトでは、

当面の間、当該活動を中断・先送りとしているものの、ニジェールの教育開発にとって新たな飛躍をもたらし得る「中学校への“機能する” CGDES 導入」を有効なものとするため、プロジェクトの経験を資するかたちで進められるよう、今後も中等教育省側の動きに注視していくこととする。

5. プロジェクト運営管理

(1) CGDES 調整部執務室拡張工事

8月19日に着工したプロジェクト支援によるCGDES調整部執務室拡大工事は、インフラ局による技術モニタリングの下、工事作業は大きな問題もなく進められており、おおよそ6割方の作業工程が完了したことが確認されている。その一方で、工事を進める過程で、当初設計に盛り込まれていないながらも構造上必要不可欠と判断される箇所にインフラ局長から指導が入り、適宜見直し・修正が行われている点も合わせて確認された。今後、契約終了日まで1カ月を切ることから、追加や調整が図られた作業を含めた工事工程の進捗状況に注意を払うこととする。

(2) 業務調整／COGES モニタリング担当専門家着任

今月2日に業務調整／COGES モニタリング担当の羽田野専門家が着任した。これにより、今後プロジェクトの現場日本人専門家は二人体制となる。また、当該業務調整専門家の赴任に伴い、来月中旬に、現在COGES能力開発担当専門家が担っている臨時会計役を羽田野専門家に引き継ぐ予定である。

5. 所感

成果：モデル開発パイロット活動二年目の始動

今月、昨年度立ち上げた二つのモデル開発パイロット活動一、「補助金モデル」および「質のミニマムパッケージ」開発における二年目の活動が始動した。補助金モデルに関しては、すでに対象校への能力強化研修を実施し、来月の初めには補助金配布を行う。質のミニマムパッケージに関しては、学校レベルでのパイロット活動は未だ準備段階であるが、プロジェクト事務所での仏語・算数ドリル試行活動を開始した。昨年度の時点で、両パイロット活動およびその結果は、量的もしくは質的にも最終的な「評価」の段階ではなかったにもかかわらず、中間的な結果に対する教育省関係者、現場の反応は非常に肯定的で、当該活動にかかる関心と期待はかなり高いものであった。そのため、今年度の結果にはさらなる関心と期待が寄せられることは必須であり、故に確実に目に見える結果を出すことが重要である。そんな中、今年度活動を学年度初めである10月の時点で開始できたことは、(全体的にスタートが遅れた昨年度に比べて)ある程度妥当な活動期間が確保できるという意味で、比較的望ましいスタートが切れたと言える。

課題：時宜を得た結果の発現と発信の必要性

上記の通り、二つの取り組みに対する教育省関係者の期待は非常に高い。実際、当該活動内容の理解有無に関わらず、昨年度から暫し、省中央関係者から情報の共有や一刻も早い普及が求められることがあった。このような教育省側の関心に伴い、他ドナーの興味をも引く可能性が出てきている。そのような中、今後は、時宜を得た結果の発現と発信が非常に重要になると思われる。つまり、ニーズ・期待に応えるかたちで成果を顕在化させることが必須であることはもちろんのこと、対外に向けてタイミング良く、より説得力・妥当性の高い具体的な結果を明確に示せるようにすることもまた、重要である。特に、これらの活動は今後の拡大に対し、他ドナーとの協働・連携の可能性も考慮し得るものであることから、モデルの価値を高めるために、成果の「発現」とともに機会を逃さない「発信」という面も念頭に置く必要がある。補助金モデルの成果発信においては、当面中間評価分析の結果が待たれるが、一方の、質のミニマムパッケージに関しては、昨年度は量的には汎用性を示せるものではなかったこともあり、今年度のパイロット活動が成果の発現・発信の両面で非常に重要な意味を持つと思われる。

6. 11月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
サイ県補助金対象校への補助金供与アトリエ	5～6日
トロディ県補助金対象校への補助金供与アトリエ	6～7日
補助金受領報告住民集会訪問ミッション	11日～16日
CGDES 連合モニタリング	中旬～下旬
質のミニマムパッケージ CGDES 研修	下旬
CGDES 調整部執務室増設工事完了	16日

以上

別添1：中等教育省大臣との面会概要記録（2013年10月17日）

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 11 月

作成日: 2013 年 12 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 金	スタッフミーティング(電話会議 本部:原)	全員
2 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、アリ、マト、オマル
3 日		
4 月		
5 火	補助金供与アトリエ関係者準備会合 CGDES 銀行口座開設手続き支援 イスラム教元旦祝日	全員、調整部、NGO
6 水	補助金供与アトリエ(サイ県 CGDES 対象) 質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	全員 影山、アリ、オマル
7 木	補助金供与アトリエ(トロディ県 CGDES 対象)	全員
8 金	スタッフミーティング(電話会議 本部:原) 補助金管理ミッションにかかる委託先 NGO との打ち合わせ	全員 影山、ヤワレ、ハムザ
9 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、アリ、マト、オマル
10 日		
11 月	臨時会計役引継ぎ(影山→羽田野) 補助金受領住民集会モニタリングミッション	影山、羽田野
12 火	GPE 評価ミッションとの会合(テーマ:学校運営)	影山、アリ
13 水	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 補助金受領住民集会モニタリング(サイ)	影山、アリ、マト、オマル ヤワレ、ハムザ
14 木	補助金受領住民集会モニタリング(トロディ)	ヤワレ
15 金	スタッフミーティング(電話会議 本部:原)	全員
16 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、マト、オマル
17 日		
18 月	GPE 評価ミッションとの会合(テーマ:学校運営)	アリ
19 火	補助金対象校住民集会モニタリング(トロディ県)	ヤワレ
20 水	補助金対象校住民集会モニタリング(サイ県) USAID プロジェクト訪問 質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 質のミニマムパッケージ活動説明会合(カルマ視学官・指導主事対象)	ヤワレ、調整部 影山、アリ、ハムザ 影山、アリ、オマル 影山、アリ、オマル
21 木	CGDES 連合総会モニタリング(コロ県ピティンゴギ)	ハムザ、調整部
22 金	スタッフミーティング(電話会議 本部:原)	全員
23 土	質のミニマムドリル試行:確認テスト(プロジェクト事務所)	影山、アリ、マト、オマル
24 日		
25 月	CGDES 連合モニタリング(コロ県カルマ) 補助金対象校住民集会モニタリング(サイ県)	アリ、ハムザ、調整部
26 火	CGDES 連合モニタリング(サイ県サイコミュン)	ヤワレ、調整部
27 水	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 質のミニマムパッケージ研修モジュール検討会合 CGDES 連合総会モニタリング合同ミッション(~12月9日)	影山、アリ、オマル 影山、アリ、マト、オマル、調整部
28 木	CGDES 連合モニタリング(ザンデル州マタメ県)	ハムザ、調整部
29 金	スタッフミーティング(電話会議 本部:原) 質のミニマムパッケージ研修モジュール検討会合 中等教育省計画局長との面会 CGDES 連合モニタリング(ザンデル州ザンデルコミュン)	全員 影山、アリ、マト、オマル、調整部 アリ、調整部 ハムザ、調整部
30 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、マト、オマル

2. 今月の総括

質のミニマムパッケージ開発においては、プロジェクト事務所でのドリル試行参加児童に対する確認テストを実施した。結果、僅か数回の実施ながら、全般的な点数向上が見られた。また、来月以降のパイロット活動実施対象地域として、ニアメのコミュニオン V（17校対象）に加え、コロ県のカルマコミュニオン（89校対象）が確定した。

CGDES モニタリング活動としては、いずれの CGDES 連合においても、今月中旬から来月中旬にかけて連合総会が開催されていることから、それに合わせ、CGDES 調整部の能力強化を兼ねた CGDES 連合総会モニタリング合同ミッションを実施した。なお、今回のモニタリングでは、新規 CGDES 監督官への指導と共に、市長へのインタビューに主眼を置いて取り組んでいる。

補助金モデルパイロット活動においては、先月の各種能力強化研修完了を受け、今月初めに対象 120 校に対して補助金を付与した。補助金額の根拠となる対象校全児童数は 14,947 名、補助金総額は 120 校合計約 3000 万 Fcfa に上った（一校平均 25 万 Fcfa）。

また、世銀のニジェール教育担当者をメンバーとする GPE 評価ミッションの来二に伴い、GPE 資金による基礎教育プロジェクトの各コンポーネントの方向性を協議する教育省・関係ドナー会合がテーマごとに開かれた。プロジェクトからはサブコンポーネントである「学校運営」、特に CGDES への補助金供与活動にかかる協議に参加した。その結果、EPT プロジェクトの補助金モデルの有効性が世銀を含む関係者に認識され、当該サブコンポーネントの学校補助金活動に関して、関係者間での合意の上、EPT モデルの適用を進めるとの方針が示された。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージ開発パイロット活動

今月は、先月中旬より再開したプロジェクト事務所内でのドリル試行（仏語、算数）に引き続き取り組むとともに、来月開始する学校現場でのパイロット活動開始へ向けた研修の準備を進めた。プロジェクト事務所内でのドリル試行においては、開始からほぼ一か月を迎える今月下旬、改訂版ドリルおよび当該活動の有効性、また児童の進捗状況を確認するための算数ドリル確認テスト（事前テストと同形式の問題）を実施した（別添 2 参照）。結果、僅か 1 カ月 7 回程度（各回 1 時間）の実施でありながら、対象児童全員、全項目（セクション）における点数向上が見られた。効果を見るには期間的に短いだけでなく、テスト内容自体はドリル問題からの切り取りであり、その汎用性と最終的な基礎能力向上への可能性までを測れるものではないものの、参加する児童のモチベーションの高さや学習態度の変化を含め、当該活動の継続がもたらす有効性に期待をもたらす結果となったと言える。その一方、現時点までに作成されたドリル改訂版は、当該活動の目標とする基礎（数の概念、四則計算）のうちのほんの出だし部分に過ぎない。上記の可能性を踏まえた上でも今後、改訂版作成の継続が望まれる。

今年度質のミニマムパッケージパイロット活動開始へ向け、候補地域のカルマコミュニケーション関係者（視学官、指導主事、CGDES 連合代表者、CGDES 監督官）と当該パイロット活動にかかる情報共有ならびに、実施可能性にかかる意見交換を行った。今年度初めて当該活動を進める地域であることから、当該活動概要にかかる情報提供と関係者の反応（実施可能性の有無）を伺うことを目的として開催したものであるが、既に関係者内で当該活動については情報を得ており、他の関係者（市長、伝統的チーフ、CGDES 連合事務局メンバー）とも協議済みとのことで、全面的な賛同と協力を得られることが確認された。なお、当該会合ならびに CGDES 連合総会での情報共有・意見交換の結果、CGDES 代表者を含むコミュニティ、教員、教育行政等、関係者のモチベーションが非常に高いことが確認されたことから、当初計画よりも研修を前倒しとし、翌月のニアメコミュニケーション V 対象校と同時期に研修、活動の立ち上げへと進めることとした。さらに、関係者からの強い要望を受けるとともに、質のミニマムパッケージ開発の面からも有益であるとの判断により、当初計画していたコミュニケーション内 66 校の通常校に加え、23 校のフランコ・アラブ校を対象とすることとした。これにより、カルマ CGDES 連合内すべての小学校が対象となり、CGDES 連合の枠を活用した活動、およびモデル開発が可能となる。

(2) 補助金モデル開発パイロット活動

先月、補助金関連能力強化研修（補助金管理研修（120 校）、および補助金運用計画研修（60 校））を実施したのを受け、今月初めに対象 120 校 CGDES に対する補助金供与を行った。各校補助金額の根拠となる裨益児童数合計は 14,947 名であり、補助金総額は 120 校合計約 3000 万 Fcfa に上った（1 校平均 25 万 Fcfa）。補助金配布方法は、昨年度と同様に各 CGDES より代表者 2 名をニアメに集めた上で、今年度は小切手による支給とした。また、先月よりプロジェクトの仲介により協議を進めていた CGDES 口座開設にかかる教育省とマイクロファイナンス ASUSU との連携覚書の署名が締結されたのを受け、アトリエには ASUSU も同席し、参加 CGDES が会場にて口座開設・入金にかかる一連の手続きを実施出来るかたちとした。口座開設手続きから、補助金供与（小切手付与）、口座入金（ASUSU へ小切手引き渡し）、口座手帳の受けとりまでをアトリエの場にて進めたことより、今年度すべての対象 CGDES が補助金管理にかかる口座活用に確実に取り組むこととなった。また ASUSU 側での左記手続き処理の時間を使い、補助金管理研修の復習に取り組んだ。

上記補助金供与のアトリエ実施後、昨年度と同様、視学官事務所代表およびプロジェクト側代表（NGO 委託）により、対象 120 校での「補助金受領住民集会」へ参加をおこなった。これは、住民に対し補助金受領にかかる情報を共有し、補助金管理の透明性を高める上で、重要な一ステップである。プロジェクト側のミッションの都合から住民集会の日程を指定する形となったため、CGDES 中には住民の参加具合が通常よりも芳

しくないケースが見られた所もあるが、全般的にはいずれの CGDES においても順調に開催された。なお、その後の中旬以降は、多くの CGDES が学校活動計画実施へ向けて、補助金による物品購入を開始し、各地にて「購入物品発表住民集会」が開催されている。

今年度新たに取り組んだ口座活用に関しては、一部 CGDES にて手続きの煩雑さ、アクセスの問題等を含めて、戸惑う面があることは否めない。今後は、各 CGDES の口座活用・管理状況等、その動向を注意深くモニタリングし、CGDES 側の問題のみならず、制度や金融機関側のサービス状況も含め、リソース管理への効果、妥当性、改善点、活用可能性等を見極めていく必要がある。特に、当該補助金モデルの有効性を高める上で、口座活用を当該モデルの不可欠な要素として含めるか否か、その場合の条件等を含めて、検討を進めいく。

(3) CGDES モニタリング

先月から CGDES 連合の今年度活動にかかる情報を収集してきたが、今年度は全般的な出だしの遅れが見受けられた。今年は例年よりもやや遅い 11 月下旬から 12 月中旬にかけて、全国の CGDES 連合の大半が 2013 - 2014 年度第一回連合総会を予定していることから、CGDES 監督官による連合モニタリング支援・指導のためのポイント整理と監督官への周知、教育省 CGDES 調整部による連合総会モニタリング時の確認事項の整理を行った。また、各州連合総会開催に合わせて、CGDES 調整部との合同モニタリングを開始した。

今回の合同モニタリングミッションにおいては、特にこの 1 年で人員交替があった CGDES 州・県監督官の地域を集中的にモニタリングし、適切な業務実施にかかる新規監督官への指導を適宜行うとともに、今後も予想される人員交替を含めた CGDES 監督官体制の全体的な課題への検討を進めていく。また、各地にてコミュニン長（市長）へのインタビューを行い、CGDES 連合との関係性や今後の両者協働にかかる発展可能性の検討材料とする予定である。なお、12 月も引き続き連合総会モニタリングを行う予定である。

4. 教育省・ドナー関係

(1) GPE 評価ミッション

世銀がニジェールにおける GPE 資金の管理を担うことから、今月中旬、世銀本部のニジェール教育担当者をメンバーとする GPE 評価ミッションが実施された。今回のミッションは、ニジェールが 9 月に申請を行った GPE 資金によるプログラムを評価するものであり、GPE 資金および AFD 資金による「基礎教育支援プロジェクト」のコンポーネント（サブコンポーネント）内容に関する協議会合がおのおのの関係者（教育省側、ドナー側）と実施された。

EPT プロジェクトは世銀からの依頼により、学校補助金活動が計画されている「学校運

営」サブコンポーネントに関する2回の会合に参加した。当該会合においては、主にニジェールの学校分権化の状況、過去のCOGESへの補助金パイロット活動の状況を説明した上で、プロジェクトからEPTが取り組む「補助金モデル」開発パイロット活動に関する概要説明が行った。最終的に、世銀側の強い後押しもあり、当該サブコンポーネントの学校補助金活動実施においては、EPTプロジェクトの補助金モデル（能力強化モデル、配布手法等を含めたパッケージ）を採用する方向で関係者間での合意が示された（別添1参照）。

なお、今月下旬には、ニジェール教育プログラム実施にかかるGPEへの資金申請（82.4百万ドル）がGPE審議会により承認された。

(2) 中等教育省計画局長との面会

先月の中等教育省大臣との面会をうけ、同省の計画局長から、今後のプロジェクトによる支援、協働活動を進める上でのプロセス、各種活動の具体化にかかる協議が持ち込まれた。プロジェクト側からは、前月大臣との面会時と同様、プロジェクト側の見解、活動中断の経緯、今後の手続き（中等教育省によるJICAへの支援要請）に関して説明を行った。これを受け、中等教育省内部では、中学校における学校運営委員会関連活動へのEPTプロジェクトによる支援をJICAに要請する準備が進められることとなった。

中学校COGES関係活動に関しては、プロジェクトでも立ち上げ当初から計画し、一部開始していた活動であり、今後の再開は見越している事項であるが、その一方で、JICAの手続き上の問題に加え、現時点での他活動との時期的な兼ね合い、CGDES関連活動実施にかかる人材の問題（現在までプロジェクトと協働してきた行政官は初等教育省の人材）等、単なる活動再開以上に検討すべき事項は多く、慎重な対応が不可欠であると言える。今後は、支所ならびに本部と、手続き上の事項および支援活動の実施計画等、協議を進めていく。

5. プロジェクト運営管理

(1) CGDES 調整部執務室拡張工事

11月16日に終了予定であったプロジェクト支援によるCGDES調整部執務室拡張工事は、構造上不可欠な修正箇所を当該工事の技術モニタリング担当である教育省インフラ局から指導されたため、2週間工事期間を延長し、修正にあたることとなった。工事完了は12月1日の予定である。また、インフラ局によりセメント仕上げの工事終了が確認されたことから、契約書に基づき、第二回支払(契約総額の40%)を行った。

(2) プロジェクト臨時会計役交替

今月11日、影山専門家（COGES能力開発）から羽田野専門家（業務調整/COGESモニタリング）へのプロジェクト会計にかかる事務引き継ぎを行ったのを受け、11日付でJICAニジェール支所長より羽田野専門家へのプロジェクト臨時会計役委嘱が行

われた。

(3) プロジェクト供与機材調達

今月は以下の供与機材調達手続きを進めた。

- ・ CGDES 調整部増設部の会議室用机(4 台)と椅子(16 脚)及びエアコン(会議室及び執務室用)、プリンター、コピー、プロジェクター機
- ・ プロジェクト事務所 PC、プリンター、プロジェクター

5. 所感

成果：補助金モデルの発展と評価

昨年度の補助金モデル開発パイロット活動において、最終的に実践できずに今年度の課題として残ったのが、補助金保管の安全性を担保する「CGDES による口座利用」であった。今年、その課題をクリアし、最終的に補助金対象 120 校すべての CGDES が銀行口座を活用した補助金管理に取り組む。銀行口座活用を補助金モデルの必須要素とするか否かは、今後見極めていくべき事項であるが、補助金の配布と保管という供与側（ドナー・教育省）の懸念に答える上でも、今年度この試行に乗り出せた点は、モデル開発にとり有益なものとなるといえる。

また、上記の通り、GPE 評価ミッション、特に世銀担当者により EPT 補助金モデルが評価され、GPE 資金による学校補助金活動に対しては、EPT 補助金モデルを適用するとの方針が示された点は、プロジェクトにとって大きな一歩となった。今回 EPT プロジェクトの補助金モデルが評価された理由としては、補助金供与前の能力強化研修から、配布方法、管理・運用方法、モニタリング、補助金を使用した活動の実施とその結果まで、補助金供与にかかるすべての要素をひとつのパッケージとして具体的に示せるものであったことが大きい。上記の「保管方法」もその一つであり、今年度の取り組みがモデルの価値を高めることに幾分なりとも繋がったともおもわれる。

課題：補助金モデルの完成へ向けた取り組み

EPT の補助金モデルは、全ての要素を組み入れたモデルとして評価されたが、まだモデルの完成というには、上記の銀行口座の件も含め、その是非が不確実な要素が多く、確実な結果へ繋げる要素の見極めを含め、試行・開発過程半ばである点は否めない。昨年度の成果も含め、全般的には順調に運んでいたとしても、現場を細かく見ていくと、それこそ CGDES の数だけ問題が生じる。「何を残し、何を落とすか」一、挙げた数々の問題のどこを改善点として確実に対応策を練り、どこを特殊な点や些末な点として切り捨てるか、その点の見極めを今後進め、モデルとしての完成度を高める必要がある。特に、GPE 資金による学校補助金供与のモデルとして確実に組み込み、手厚いパイロット活動ではなく、広範囲・大規模な適用に対応できるものとするには、さらにモデルと

しての精度を高め、汎用性、適用可能性を意識した上でモデルの核となる要素を固めていく必要があると言える。

6. 12月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
CGDES 連合総会モニタリング	上旬
CGDES 調整部執務室増設工事完了	1 日
質のミニマムパッケージ講師研修	5～6 日
質のミニマムパッケージ CGDES 研修 (ニアメコミューン 5 内 17 校対象)	10 日
CGDES 調整部増設執務室引き渡し式典	12 日
CGDES 調整部・計画局・プロジェクト合同月例会議	12 日
質のミニマムパッケージ CGDES 研修(コロ県カルマコミューン内 89 校対象)	13 日
学力試験・住民集会モニタリング	中旬
質のミニマムファシリテーター講師研修	19～20 日
質のミニマムファシリテーター研修 (ニアメコミューン 5 内 17 校対象)	23～24 日
質のミニマムファシリテーター研修 (コロ県カルマコミューン内 89 校対象)	30～31 日
原チーフアドバイザー運営指導調査	10～13 日
羽田野専門家 (業務調整/COGES モニタリング) 休暇	28 日～1 月 5 日

以上

別添 1 : GPE 評価ミッション会合記録 (2013 年 11 月 18 日)

別添 2 : 質のミニマムパッケージドリル試行 (プロジェクト事務所) 状況報告

「ニジェール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2013 年 12 月

作成日: 2014 年 1 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 日	CGDES 調整部執務室拡張工事完了 CGDES 連合総会モニタリング	
2 月	CGDES 連合総会モニタリング(マラディ州アギエ県) 購入物品発表住民集会(トロディ) CGDES 連合総会モニタリング(トロディ県マカロンディ)	ハムザ、調整部 ヤワレ ヤワレ
3 火	CGDES 連合総会モニタリング(マラディ州テッサウア県)	ハムザ、調整部
4 水	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、カマラ、マト
5 木	質のミニマムパッケージ講師研修	影山、アリ、カマラ、マト
6 金	質のミニマムパッケージ講師研修 CGDES 連合総会モニタリング(ドッソ州)	影山、アリ、カマラ、マト ハムザ、調整部
7 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	
8 日		
9 月	購入物品発表住民集会(サイ県)	ヤワレ
10 火	質のミニマムパッケージ CGDES 研修(ニアメ) 原チーフ・プロジェクト運営指導調査	影山、アリ、カマラ、マト
11 水	スタッフミーティング 中等教育省大臣との面会	全員 原、影山、アリ
12 木	CGDES 調整部増設執務室引き渡しセレモニー CGDES 調整部・計画局との合同月例会議 運営調査団 JICA 支所報告	全員 全員、調整部、計画局、支所 原、影山
13 金	質のミニマムパッケージ CGDES 研修(カルマ) 購入物品発表住民集会(サイ県)	影山、アリ、ザカリ ヤワレ
14 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、カマラ、マト
15 日		
16 月	質のミニマムパッケージモジュール検討会	影山、アリ、カマラ、マト
17 火	質のミニマムパッケージ研修シミュレーション実施	影山、アリ、カマラ、調整部
18 水	共和国宣言日祝日 質のミニマムパッケージ研修シミュレーション実施 質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、カマラ、マト 影山
19 木	質のミニマムパッケージ・ドリルファシリテーター講師研修	影山、アリ、カマラ、マト
20 金	質のミニマムパッケージ・ドリルファシリテーター講師研修	影山、アリ、カマラ、マト
21 土	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、カマラ、マト
22 日		
23 月	質のミニマムパッケージ・ドリルファシリテーター研修(ニアメ)	影山、アリ、カマラ、マト
24 火	質のミニマムパッケージ・ドリルファシリテーター研修(ニアメ) CGDES 調整部執務室拡張工事協議委員会開催	影山、アリ、カマラ、マト 羽田野、アワ、支所、調整部、インフラ局
25 水	クリスマス祝日 CGDES 監督官会議モニタリング(~31日) 質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、マト、カマラ
26 木	スタッフミーティング ザンデル州 CGDES 連合資源動員能力強化研修視察	全員 ハムザ
27 金	ザンデル州 CGDES 連合資源動員能力強化研修視察	ハムザ
28 土	ザンデル州 CGDES 監督官会議モニタリング 質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 羽田野専門家休暇(~1月3日)	ハムザ、調整部 影山、カマラ、マト
29 日	質のミニマムパッケージ・ファシリテーター研修準備・シミュレーション マラディ州 CGDES 連合資源動員能力強化研修視察	影山、アリ、ザカリ ハムザ
30 月	マラディ州 CGDES 監督官会議モニタリング 質のミニマムパッケージ・ドリルファシリテーター研修(カルマ)	ハムザ、調整部 影山、アリ、カマラ、マト、ザカリ
31 火	質のミニマムパッケージ・ドリルファシリテーター研修(カルマ)	影山、アリ、カマラ、マト、ザカリ

2. 今月の総括

質のミニマムパッケージ開発パイロット活動は、今月、当該活動導入およびドリル・ファシリテーション手法の研修を通して、教育行政官・CGDES メンバー・教員・ファシリテーター等、活動関係への能力強化に取り組んだ。これにより来月上旬から合計 107 校にて、算数ドリルを使用した補習活動が実施される。

補助金モデル開発パイロット活動においては、各地で補助金により購入した物品に関する情報共有のための住民集会が開催された。また、特に、補助金管理に加えて計画策定研修を受講したグループでは、全学年を対象とした夜間学習、補習学習、練習問題への取り組みが学校活動計画に盛り込まれ、実施へと進められている。

CGDES モニタリング活動としては、先月に引き続き CGDES 連合総会モニタリングを実施した。活発な CGDES 連合総会開催状況から、CGDES 連合に対する各 CGDES の高いニーズと期待が伺えるとともに、コミュニケーション、教育行政官等、多様な関係者の関与が CGDES 連合の活性化に繋がっている状況が見受けられた。

その他、プロジェクト支援による CGDES 調整部執務室拡張工事の完了に伴い、教育省への引き渡し式を開催した。また、中学校への CGDES 設置支援に関して、中等教育省大臣との面会を行った。

3. 今月の主な活動

(1) 質のミニマムパッケージ開発パイロット活動

今月は、今年度質のミニマムパッケージパイロット活動拡大実施へ向けた、関係者の能力強化に取り組んだ。実施した能力強化研修は、CGDES メンバーを対象とした①「質のミニマムパッケージ (PMAQ) 研修」と、ドリル活動のファシリテーターを対象とした②「ドリル活動ファシリテーター研修」の二種類。また、上記両研修に先立ち、当該研修にて講師を務める行政官に対しての講師研修を実施した。講師研修の対象は、対象地域の視学官、指導主事、州・県 CGDES 監督官、CGDES 連合代表者。

研修実施状況詳細は以下の通り。

- ・ 講師研修：5、6 日（2 日間）、質のミニマムパッケージ導入にかかる講師研修を実施。引き続き 19、20 日（2 日間）、ドリルおよびファシリテーション手法にかかる講師研修を実施。
- ・ 「質のミニマムパッケージ導入研修」：10 日、ニアメコミュニケーション 5 区 17 校（34 名）および 13 日、コロ県カルマコミュニケーションの 90 校（180 名）を対象に実施。
- ・ 研修参加者は各 CGDES 代表ならびに校長とし、質のミニマムパッケージの内容、実施プロセス、学力テストの実施方法の習得へ向け、シミュレーションや寸劇（ロールプレイ）手法を交えつつ取り組んだ。

上記、質のミニマムパッケージ導入研修を受講した 107 校の CGDES は、他の CGDES メンバー、教員への報告会合、対象全児童に対する学力テスト実施、住民集会によるテスト結果の共有、活動にかかる住民合意、ドリル活動計画策定、そしてファシリテーターの選出を行い、活動実施へ向けたプロセスを進めていった。なお、各校にて実施された学力テスト結果概要および活動計画状況は別添参照のこと（ニアメ 17 校分結果のみ。カルマ コミューン 90 校結果は現在処理中）。

上記プロセスの後の今月末、活動開始に向けて、能力強化研修二つ目の「ドリル活動ファシリテーター研修」を実施した。

- ・ 「ファシリテーター研修」：23、24 日（ニアメ 17 校）および 30、31 日（カルマ 90 校）にドリル活動にかかるファシリテーター研修を実施（各校からファシリテーター代表 2 名ずつ）。
- ・ この研修においては、演習を通じたドリル内容および使い方の習得とともに、シミュレーション、寸劇（ロールプレイ）、ケーススタディを用いた上で、ドリルを使った当該活動の運営・実施の仕方や児童へのファシリテーション手法等に取り組んだ。

いずれの研修も参加者の当該活動に対する非常に強いモチベーション・関心とともに、現場教育行政官（視学官、指導主事、CGDES 監督官）の強い関与を得られ、非常に集中した能力強化研修が可能となった。また、運営実施上は決して容易ではなかったものの、この 1 カ月という短期間で集中的に一連の能力強化研修に取り組んだことで、当活動にとり大きな前進となった。今後は、各校から参加したファシリテーター代表が、他のファシリテーターに対し内部研修を行い、翌月 1 月 2 日より対象各校への算数ドリル配布を行った上で、各校共に 1 月第一週（6～12 日）にドリルを使用した補習活動が開始される予定である。

(2) 補助金モデル開発パイロット活動

昨月の補助金配布を受け、先月から今月にかけてほぼすべての CGDES が、質の改善にかかる活動の実施へ向けて銀行から補助金を引出し、教材等の物品購入を開始した。その過程においては、昨年度同様、「コミュニティオーディット」のプロセスに従い、「購入品発表住民集会」を通じた住民との情報共有が各地で行われた。

なお、今年度補助金対象 120 校の全体的な学校活動計画策定状況は以下の通りである。

計画活動数 合計	CGDES あたり平均	計画総額*	CGDES 平均	補助金に よる活動 計画数	CGDES あたりの補 助金使用による活 動計画数平均	全活動中補助金 活動数の割合

981 活動	8 活動	56,582,995Fcfa	471,552Fcfa	421	3.5	42.91%
--------	------	----------------	-------------	-----	-----	--------

* 補助金供与総額は 30,066,000Fcfa、CGDES あたり平均 250,550Fcfa。

**1 円=約 5Fcfa

上記活動中、児童の学力向上のために計画された主な活動は、「夜間学習」、「補習／追加授業」、「強化学習（練習問題の取り組み）」である。これらの活動は補助金管理研修のみのグループ（グループ 1）でも見られるが、補助金管理に加えて計画研修を受講したグループ（グループ 2）では、大方の CGDES が、全学年を対象としてこれら活動取り組んでいる。また、補助金管理研修のみのグループでは、補助金使途として教科書や文房具の購入が多いのに対して、管理研修に加えて、計画策定研修を受講したグループでは、練習問題集、補習教材（公式教科書以外の教材）の購入する CGDES が多く見られた。詳細は以下の通り。

活動内容		グループ 1 補助金+管理研修	グループ 2 補助金+管理研修+計画策定 研修
夜間学習		60 校中 35 校(58%)	60 校中 55 校(91.66%)
	全学年対象	内 3 校(8.57%)	内、41 校(74.54%)
補習(追加)授 業		60 校中 39 校(65%)	60 校中 53 校(88.33%)
	全学年対象	内、4 校(10.25%)	内、29 校(54%)
強化学習・練習 問題取り組み		3 校(60 校中 5%)	47 校(78.3%)
	全学年対象	内、1 校	内、42 校(89%)
練習問題・補習 用教材		6 校(10%)	39 校(校中 65%)

(3) CGDES/CGDES 連合モニタリング

先月に引き続き、各地で開催されている CGDES 連合総会のモニタリングを CGDES 調整部とともに実施した(マラディ州、タウア州、ドッソ州)。また、CGDES 連合とコミュニケーションとの現在の関係性と今後の発展性を見極めるため、コミュニケーション長への聞き取り調査を行った。全般的には、モニタリングを実施したいずれの CGDES 連合総会も、CGDES と連合の活発な状況が伺えるものであった。特に以下の点は CGDES 連合の機能化・活性化に繋がるものとして評価できる。

- ・ **CGDES の高い総会出席率と総会討議への積極的参加**：CGDES 連合活動にかかわる非常に活発な議論が展開され、CGDES やコミュニティにとって意味のある連合活動の模索へと繋がっている。

- ・ **教育行政官（視学官、指導主事）の積極的関与**：視学官等の当該活動への積極性は、各 CGDES で重要な役割を担う校長の関与を促す。
- ・ **情報交流の場としての CGDES 連合総会の活用**：情報収集・提供の場としての有用性が、多様な関係者に認識されており、様々なコミュニケーションの場として活用されている。例えば、教育関係者、コミューン行政の他にも、識字教育、保健セクターからの参加がある。

その一方、問題としては、CGDES 連合および事務局の中には、上記のような個々の CGDES の積極性と連合への強い期待に応える術をもたず、持て余しているところがしばしばみられる点である。プロジェクトとしても、CGDES 連合が、真に CGDES のニーズに応え、有効な活動を見出せるよう、今後検討・支援をしていく必要がある。

コミューンとの関係性においては、全般的にコミューン長側は、CGDES 連合にかかる理解や関心も以前に比べると格段に上がっており、その有効性を認識した上で協力・支援の意向を示すものが多い。そのようなコミューン側の姿勢もあり、非常に良好な関係性を築き、様々なサポートを得ている連合がある一方で、全くコミューンとの関係性を築けていない連合も依然としてある。その原因としては、CGDES 連合側に関係性を築く積極的な姿勢やノウハウがないこと、コミューンの予算計画にかかる知識がないために支援を求める際の適切なアプローチが出来ていないことなどが挙げられるが、その大方はコミューンとの情報共有・コミュニケーションに問題があると言える。今後はコミューンと連合との協働にかかる経験・優良事例等を抽出し、関係構築の戦略策定へと繋げる予定である。

その他、今月下旬には、ザンデール州、マラディ州の CGDES 監督官会議モニタリングを行った。特にマラディ州においては、州 CGDES 監督官が交替してから半年が経過したが、未だ州 CGDES 監督官としての安定的な業務遂行に至っていない面が見受けられることから、会議支援を通じた能力強化に努めた。なお、ザンデール州においても現在の州 CGDES 監督官が今月末にて定年退職を迎えるため、新体制への移行へ向けた支援を行った。ザンデール州においては、州教育事務所関係者等の周到な準備により、県 CGDES 監督官がその地位を引き継ぐことが正式に確定したため、今後も比較的安定的な体制が期待できる。

4. 教育省・ドナー関係

(1) CGDES 調整部増設執務室引き渡し式

8 月中旬から施工を開始した、プロジェクト支援による初等教育・識字・国語推進・市民教育省 CGDES 調整部の執務室増設工事が今月 1 日に完了したことを受け、教育省への増設執務室引き渡し式を開催した。出席者は、同省大臣技術顧問、内関係総局長・局長、調整部、各局職員、JICA 支所、建設業者等。

2012年2月にCOGES推進室から、3つの課を有するCGDES調整部(局と同格扱い)へと昇格したものの、調整部長、3名の課長を含む8名が執務机や椅子も十分でない小部屋2室に雑居する環境であったことから、業務の効率化・機能化を妨げる状況として懸念されていた。今回の拡張部分は、各課用執務室3部屋に加え、会議室・洗面所を伴うもので、これにより相応の執務環境が整ったのみならず、業務分担に基づく「課」を機能させる意味でも有効に働くことが期待される。なお、今年度8月には当該調整部への車輛の供与も行っており、今回の執務室拡張により、CGDES調整部の組織体制がさらに強化されたといえる。これらの物理的な組織・体制強化がニジェール国学校分権化政策の発展に最終的に資するよう、プロジェクトとして今後も引き続きCGDES調整部の能力強化を図っていく。

(2) 中等教育省大臣との面会

今月11日、原チーフアドバイザーの来二に合わせて中等教育省大臣との面会を行った。今回の面会は、中学校の管轄省変更に伴う関連活動の中断を背景に、中学校へCGDES導入支援を求める中等教育省側からの打診により実現したものである。

当該大臣からは、コミュニティ参加や学校運営委員会への強い期待を基に、プロジェクトに対して以下の要望が伝えられた。

- ・ 当該活動にかかる中等教育省人員に対する能力強化支援
- ・ 一刻も早い中学校への学校運営委員会導入支援

特に、初等での成功を中等教育省にも持ち込みたいという意識を背景として、中等教育省の管轄下での中学校CGDESモデル開発並びに全国展開実施への強い意向が示された。

上記大臣の意向を受け、プロジェクトからは、主に以下の点にかかる説明を行った。

- ・ 現在までの中学校CGDESモデル開発状況報告
- ・ 「機能するCGDES」モデル開発の重要性と中学校に導入するために必要なプロセスの説明
- ・ JICAのプロジェクト実施協定にかかる手続き上の問題

今後は、中学校への支援を再開する上での手続きを明確にした上で、中学校CGDESモデル開発パイロット活動、およびCGDES設置にかかる中等教育省への支援に正式に取り組めるよう準備を進めていくことで合意をした。なお、詳細は別添を参照のこと。

(3) CGDES調整部・計画局との合同月例会議

今月12日、原チーフアドバイザー出席の下、CGDES調整部・計画局(プロジェクト担当フォーカルポイント)との合同月例会議を開催した(今回は、JICAニジェール支所も途中まで参加)。当該会議は、プロジェクト活動の進捗確認、プロジェクト関係局間の情報交換、およびCGDES関連活動にかかる問題解決の場として定期的に行っているものである。今回は、プロジェクトの進捗確認・活動予定の他、CGDES調整部からは他ド

ナーとの活動状況報告、および計画局から地方分権化／分散化・学校分権化にかかる各種
会合報告が行われた。

CGDES 調整部の報告からは、様々なドナーがそれぞれの介入地域にて、CGDES を活
用した活動を行っている状況が伺われるものであった。各介入ドナーが、それぞれの組織
目標・利益に従い、それぞれに活動を行っている以上、CGDES 調整部によるドナー間調
整・協働シナジー構築の試みが実のある有効なものとなることはまず現実的に難しい。そ
のような中、CGDES 調整部として目指すべきは、それぞれのドナーの意向を“利用”し
て、最終的に国としての CGDES 政策強化・発展に繋がるよう戦略的・現実的に立ち回る
ことであり、その点でも能力強化が今後求められると思われる。会議詳細は別添の通り。

(4) 初等教育・識字・国語推進・市民教育省事務次官任命

8 月中旬の内閣改造後の 9 月上旬、初等教育省事務次官がタウア州知事に就任したこと
で（職務上は事務次官職のまま州知事に就任）実質的には次官不在の状況が数カ月続いて
いたが、今年 13 日に新たな事務次官がようやく任命された。当該新事務次官は任命時海
外研修中であったことから、12 月末時点で前事務次官からの引継ぎ、および業務開始には
至っていない。今後、新事務次官が業務を開始した時点で面会を取り付け、プロジェクト
の説明を行う予定である。

5. プロジェクト運営管理

(1) CGDES 調整部執務室拡張工事完了および機材供与

今年 1 日に、プロジェクト支援の CGDES 調整部執務室拡張工事の完了予定日を迎えた
ことから（なお当初予定よりも 2 週間延長）、週明けに拡張工事委員会（教育省インフラ
局、調整部、JICA 支所、EPT プロジェクト）による工事完了検分を行った。僅かな微修
正が入ったものの、最終的に 1 週間後に仮引渡しを行った。なお、今後 1 年間の業者によ
る保証期間を経て、本引き渡しとなる。

また、当該執務室拡張に伴い、各課執務室事務机・椅子（4 組）、会議室机（4）・椅子（16）、
プリンター（1）、プロジェクター（1）、コピー機（1）の供与を行った。

6. 調査団、プロジェクト訪問等受入

(1) 原チーフアドバイザー運営指導調査

今年 10～12 日まで原チーフアドバイザーによる運営指導調査が実施された。今回は特
に通常のプロジェクト運営指導、活動進捗確認・指導に加え、当該チーフアドバイザーの
来二に合わせる形で調整を行った中等教育省大臣との面会、ならびに上記 CGDES 調整部
執務室引き渡し式および調整部との月例会議が開催された。

7. 所感

成果：「普及」モデル確立へ向けた活動の立ち上げ

今月は、ほぼ質のミニマムパッケージ関連の関係者能力強化研修に1カ月を費やした形となった。その甲斐あり、昨年度の2校から107校へと大幅に対象校を増やした上で、今年度の「質のミニマムパッケージ開発パイロット活動」を立ち上げることが出来た。これは普及モデルの開発にとって大きな前進と言える。特に、107校中90校は、一つのコミュニケーション内全校を対象としており、CGDES連合の関与や地域ネットワークの活用を含めて、今後の普及モデル確立へ向けて多くの示唆が得られることが期待できる。また、来月上旬には107校での現場活動が開始し、少なくとも5ヶ月間の活動結果が得られる点でも、当該活動の有効性を示すうえで、比較的妥当な期間の試行が可能となるといえる。

課題：費用対効果の高い「普及」モデル化へ向けた戦略検討

昨年度までのパイロット活動は、実践を通して、ドリルならびに当該活動の有効性・適用可能性を見極め、モデルの要素一つひとつを固めていく、言うなれば「プレ」パイロット活動であった。そのため、例えば、ファシリテーター全員に対する研修の実施や、密なモニタリング・指導、詳細にわたる情報収集・分析など、普及モデルとは別の視点から比較的手厚い投入をもって取り組んできたと言える。

それに対して今年度の107校への拡大は、全国的な展望の視点からは未だ小規模であり、普及モデル確立へ向けた「一過程」に過ぎないものの、「普及」に耐えられるモデルという視点に基づいて取り組む、新たなパイロット活動であると言える。大規模な範囲・対象と限りある資源という条件下において、「妥当な投入」と同時に「確実な成果」を保証する、「費用対効果」を最大化するモデルの確立が普及には必須であり、今年度のパイロット活動の難しさ、課題の一つがそこにあると言える。

特に、ファシリテーターの能力強化と活動モニタリングに関しては、規模により確実な差異が出てくる点であり、普及モデルとしての有効な戦略の確立が必須である。既にファシリテーター研修の時点から、大規模な対象者（ファシリテーター）に対応するため、受講ファシリテーターが現場に戻ってから他のファシリテーターに指導を行う「カスケード型」を前提とした研修としている。また、CGDES連合や教育行政（特に現場に近い指導主事）がモニタリングの担い手となることを前提に、当該活動への巻き込みを進めてきた。今後は、普及を前提とした「カスケード型研修」の有効性やモニタリングの実施可能性と効果に関して的確に評価し、薄まった投入の中でも「具体的な結果」を生み出すより効果的な道を模索していく。

8. 1月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
質のミニマムパッケージ・算数ドリル配布(ニアメコミュニケーション5区17校)	2～3日

質のミニマムパッケージ・算数ドリル配布（カルマコミュニケーション 90 校）	6～10 日
質のミニマムパッケージパイロット活動モニタリング	上旬～下旬
質のミニマムパッケージドリル試行（プロジェクト事務所）	1～29 日（毎週水、土）
ティラベリ州 CGDES 監督官会議モニタリング	上旬
補助金パイロット活動モニタリング	上旬～下旬
補助金モデル経験共有内部検討会	下旬
コートジボアール教育省プロジェクト訪問受け入れ	下旬
羽田野専門家（業務調整／COGES モニタリング）休暇	～3 日
岩田専門家（業務調整／研修計画）着任	21 日

以上

別添 1：中等教育省大臣との面会記録（2013 年 12 月 11 日）

別添 2：調整部・計画局・プロジェクト月例会議記録（2013 年 12 月 12 日）

別添 3：質のミニマムパッケージ学力テスト結果概要

「ニジュール国みんなの学校:住民参加を通じた教育開発プロジェクト」 プロジェクト活動月報 2014 年 1 月

作成日: 2014 年 2 月 1 日

1. 今月の活動、人の動き、イベント

日付	活動	担当、出張者
1 水	質のミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 元旦	影山、カマラ
2 木	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(ニアメ)	影山、アリ、ザカリ
3 金	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(ニアメ)	影山、アリ、ザカリ
4 土	質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 羽田野専門家休暇戻り	影山、カマラ、マト
5 日		
6 月	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(カルマ)	影山、アリ、ザカリ、ハムザ
7 火	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(カルマ)	影山、アリ、ザカリ、ハムザ、ヤワレ
8 水	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(カルマ) 教育省新事務次官との面会 質のミニマムパッケージ活動モニタリング(ニアメ、カルマ)	影山、アリ、ザカリ、ハムザ、ヤワレ 影山、アリ 影山、アリ、カマラ
9 木	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(カルマ) PTF 会合	影山、アリ、ザカリ、ハムザ、ヤワレ 影山、アリ
10 金	質のミニマムパッケージ活動算数ドリル配布(カルマ)	影山、アリ、ザカリ、ヤワレ
11 土	質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、カマラ、マト
12 日		
13 月	モハメッド生誕祝日	
14 火	第 3 四半期会計報告	羽田野
15 水	補助金パイロット対象校活動モニタリング(トロディ県) 質のミニマムパッケージ活動モニタリング(カルマ) 質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	ヤワレ 影山、カマラ、マト、ザカリ 影山
16 木	補助金パイロット対象校活動モニタリング(トロディ県) CGDES 連合総会モニタリング(ニアメコミュニオン 5)	ヤワレ 影山
17 金	補助金パイロット対象校活動モニタリング(サイ県)	ヤワレ
18 土	質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、カマラ、マト
19 日		
20 月		
21 火	岩田専門家(業務調整/研修計画)着任	
22 水	教育省新事務次官へのブリーフィング 質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	影山、アリ、支所 影山
23 木	スタッフミーティング(本部:原)	全員
24 金	補助金パイロット対象校管理状況モニタリングミッションにかかる委託 NGO との協議	影山、ヤワレ、ザカリ
25 土	質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所) 補助金パイロット対象校(トロディ 2 校)質の改善活動意見交換会合	影山、カマラ、マト 影山、ヤワレ
26 日		
27 月	補助金パイロット対象校(サイ 2 校)質の改善活動意見交換会合 補助金パイロット対象校補助金管理状況モニタリングミッション実施準備会合	影山、ヤワレ 影山、ヤワレ、ザカリ
28 火	補助金対象校(トロディ 1 校)質の改善活動意見交換会合 プロジェクト臨時会計役交替	影山、ヤワレ 羽田野、岩田
29 水	ティラベリ州 CGDES 監督官会議モニタリング(ニアメ開催) 質のミニマムパッケージ活動モニタリング(カルマ) 質ミニマムドリル試行(プロジェクト事務所)	ハムザ、影山、岩田、羽田野、調整部 アリ、ハムザ、調整部、カマラ 影山、マト
30 木	コロ県内 CGDES 連合経験共有アトリエモニタリング 補助金管理状況モニタリングミッションにかかる打ち合わせ	ハムザ、調整部 ヤワレ
31 金	CGDES 調整部との合同月例会議	全員、調整部

2. 今月の総括

質の改善活動に関しては、先月の一連の能力強化研修実施後、質のミニマムパッケージ¹導入による現場でのドリルを使ったパイロット活動が、昨年度の対象数校から、107校、13,000児童へと拡大開始された。この大規模なパイロット活動の導入には、困難も伴ったが、各アクターの活動に対する関心、期待は高く、対象校での学習効果へのインパクトも期待される他、普及モデル開発・強化へ多くの教訓が得られつつある。

補助金モデルパイロット活動²においては、「補助金供与は、それのみでは学習成果の向上などの結果をえるのには十分ではなく、補助金の運営管理、および効率的・効果的に補助金を使用するための住民に対する能力強化が必要である」というプロジェクトの仮説が、中間調査での学力テストの結果により、証明される可能性が高くなってきた。このため、現在は、どのような活動が結果に結びついたかを解明するため、経験抽出・分析へ向けたモニタリング、およびCGDESへの活動状況聞き取り調査を行っている。現在までに、質の改善にかかる活動状況においては、関係者間での情報共有・コミュニケーション、学習時間の十分な確保、補習における補助教材の活用が優良校の共通点として見受けられた。補助金管理面においては、コミュニティオーデイトとその導入にかかるシミュレーションを使用した研修手法の有効性がさらに再確認されている。

CGDESモニタリング体制の確立に関しては、ニジェールでは初めて、行政官によるCGDESモニタリング経費が国家予算で確保、執行されることが確認された。この事実は、住民参加による学校運営、教育開発の重要性と可能性が国により認識されたということであり、今までの住民・CGDES活動、およびそれを支援してきたプロジェクトにとっても一つの大きな成果である。また、プロジェクト自体の働きかけに加え、CGDES調整部による省への強い働きかけが功を奏したという意味で、今フェーズの一つの目標であり、多角的に取り組んできたCGDES調整部への能力強化が一つ実を結んだ結果とも言える。この機会を有効に活用し、効果的・効率的な資金の使用、今後の継続的な予算確保に繋がるよう、関係者のさらなる能力強化、技術的支援に取り組む予定である。

その他、この分野では、今年度の全国CGDES・CGDES連合活動計画の取りまとめを支援した。その過程で、例年通り、比較的安定的な活動が進められている一方、CGDESのニーズに応えるCGDES連合活動の模索が課題として挙がっており、一部地域では様々なイニシアティブによる活動が進められていることが確認された。

3. 今月の主な活動

¹ 住民参加を通じた教育の質の改善、児童の学力向上のための戦略パッケージ。学力テストの実施と、住民への結果の情報共有、学校活動としての住民支援による補習学習の実施、ドリルの導入などから成る。

² 教育の質の改善、学力向上を目的とした補助金供与にかかる能力強化モデル開発にかかるパイロット活動。「コントロールグループ」、「補助金+補助金管理研修グループ」、「補助金+補助金管理研修+補助金の効果的な活用のための計画策定研修グループ」を構成しての、介入インパクト評価調査と並行して実施中。

(1) 質のミニマムパッケージ開発パイロット活動

先月の質のミニマムパッケージにかかる CGDES 研修およびファシリテーター研修実施完了を受け、今月上旬は、対象 106 校への算数ドリル配布を行った。配布ドリル数は 14,422 冊（ファシリテーター分含む）に上り、当該ドリル活動対象児童総数 13,000 名、ファシリテーター数（教員・コミュニティメンバー）605 名となっている。

このドリル配布を受け、今月中旬にはほぼ大半の対象校にて活動が開始した。教員・住民間協議を通して決められた対象校の活動プログラム状況は、平日の昼休み 30 分、授業後 30 分、授業の無い水曜日午後や土曜日午前の 1 時間などであり、学校平均週 3 時間となっている。なお、活動立ち上げ当初のモニタリングを通して全般的に見られた問題点は、以下の通り。

- ・ ドリル活動の手順、採点方法に関する不手際、理解不足
- ・ 不十分な内部研修（研修直接受講者から他のファシリテーターへの指導法伝授）
- ・ ファシリテーター間でのコミュニケーション不足（同校内ファシリテーター間での活動実施状況の差異。成功例、問題が共有されていない）

活動開始当初は、初めて取り組む活動形式・手順、児童への指導方法に多くのファシリテーターが困難や戸惑いを感じているのは当然のことであるが、特に、ファシリテーターの能力強化においては、直接研修を受講した 2 名が他のファシリテーターに内部研修を行うカスケード方式を取っていることも、見受けられる活動上の問題点がファシリテーターの問題として集約されていることの一因とも言える。ファシリテーターの質に大きく結果が左右されない自主学習形式を目指しているものの、最低限の質を確保する方策は今後検討すべき点である。

しかしながら全般的にみると、現場アクターにとって新しい活動形式にもかかわらず、短期間の研修、カスケード方式、僅かなモニタリングという状況の中で、多くの CGDES が自らスタートを切り、関係者間の情報共有・コミュニケーションを進め、教員、コミュニティファシリテーター、児童、CGDES メンバー、住民・保護者が、強い関心と期待をもってそれぞれの役割を果たし、活動を実施している点は非常に評価できる。特に児童が非常に強い興味を持ってドリルに取り組み、それに呼応する形で教員や保護者・住民が活動への関与を深めている点は興味深い。当初、活動時間が週平均 3 時間と比較的少なく、学習効果の顕在化に時間がかかることが懸念されたが、活動実施を通して、ファシリテーターによる活動時間増加の必要性に対する認識が広がりつつあり、かつ、既に児童からの強い要望を受けて活動枠増加を進めている学校も出てきていることから、今後活動時間の増加とそれに伴う結果の促進も予想される。その状況を受け、活動開始後 1 カ月程度であるが、来月上旬～中旬にかけて中間テストを実施する予定である。

(2) 補助金モデル開発パイロット活動

今月は、経験・優良事例抽出のため、活動状況のモニタリングに取り組むとともに、グループ 2（補助金＋管理研修＋計画研修）内で中間評価における高得点かつ上昇率の高い学校中 5 校を対象とした活動状況の聞き取りを行った。モニタリングや優良事例として挙げた対象校の中には、教員異動等を原因として、昨年度と同様の活動をまだ開始していないところも見られ、活動遅延の懸念が幾分あるものの、その中でも優良事例・活発な活動状況が見られた。

教育改善にかかる活動内容においては、グループ 2 の多くが夜間学習、補習学習に取り組んでいたが、主に以下のような共通点が見受けられた。

- ・ 関係者間での良好なコミュニケーション
- ・ 教員・住民間の相互理解と役割分担および活動への積極的な従事、
- ・ 十分かつ継続的な学習時間（週 2 回 2～3 時間の昼間の補習と週 5～6 日実施される夜間学習の併用）、
- ・ 教科書以外の練習問題集や教材の活用

全般的には成績向上が目覚ましい学校は小規模校が多い。小規模校では児童個々の成績向上が全体に反映されやすい他、補習等の活動にかかる関係者（特に教員）の意識統一が図りやすく、結果として活動が確実に実施されるケースが多い。また、小規模校はアクセス難のところが多いことから、平日は教員が村落に留まるケースが多く、比較的教員の移動が頻繁でない状況も影響していると思われる。

補助金管理状況においては、情報共有プロセスの徹底が確認された。特に顕著であったのは、CGDES 代表や会計役等教員以外の CGDES メンバー、コミュニティの補助金管理に対する理解の高さである。校長以外のメンバーにおいては、研修内容に対する問いに関して、漠然とした応えを挙げるものが多かったにもかかわらず、一旦シミュレーション内容へ問いを転ずると、資金管理の安全性の問題から、その管理手法、情報共有の大切さおよびプロセスに至るまで、子細にわたってほぼ完ぺきに記憶・理解していることが明らかになった。今回、研修にシミュレーションを取り入れたのはもちろんのこと、補助金管理プロセス周知のために、住民集会にてシミュレーションを実施したことの効果が確認されたともいえる。

(3) CGDES/CGDES 連合モニタリング

全国 8 州中、ニアメ州を除いた 7 州に関しては、12 月～今月中に CGDES 監督官会議が開催されたことから、CGDES 活動計画策定状況、CGDES 連合総会実施状況、CGDES 連合計画策定状況の取りまとめを進めた。なお、ティラベリ州 CGDES 監督官会議に関しては、プロジェクトにてモニタリングを実施するため、見返り資金への補填を行い、ニアメにて開催した。

全国 CGDES・CGDES 連合の活動計画状況は、全般的には、例年通り比較的安定的な状況であると言えるが、「CGDES 連合としていかに CGDES のニーズに合致した活動を

行うか」という点に関しては、CGDES 連合総会の効果的な運営とともに、いまだ課題となっている連合も多い。その一方、一部の地域では、CGDES のニーズや CGDES 連合に対する期待に応えるため、県内の CGDES 連合による経験共有セミナーの開催や、連合活動としてのコミュニケーション教育フォーラムの開催など、現場アクターのイニシアティブによるあらたな活動に踏み出している。各州の CGDES 監督官会議が、CGDES 連合総会と同様、幾分ルーティン化の感が否めない現在、上記のような様々なイニシアティブや優良事例、経験共有の場、問題解決の場としてより効果的な会議となるよう当該会議を再度見直していくことも、モニタリングシステム持続的発展のための一つの課題と思われる。特に、今年になって、当該会議開催費を含む CGDES モニタリング費用が初めて国から支出されることとなったことから、具体的な結果をもって、継続的な予算確保の必要性を示すことは重要である。

4. 教育省・ドナー関係

(1) 教育省新事務次官へのプロジェクト活動ブリーフィング

今月 22 日に先月中旬に任命された教育省新事務次官に対して、みんなの学校プロジェクトの活動概要の発表を行った（詳細は別添の通り）。発表を通して、次官の当該プロジェクトや CGDES 活動への関心は伺えるものの、現時点では CGDES や住民による教育開発状況への認識はそれほど高くないことから、今後、様々な機会を通して引き続き説明を行うとともに、現場訪問を通して具体的にコミュニティの能力と可能性を「見せる」機会を作る予定である。

(2) 国家予算による CGDES モニタリング費負担

2013 年度教育省予算計画にて計画・申請された CGDES モニタリングにかかる費用が国家予算から執行されることとなった。執行許可が出た費用は、CGDES 監督官モニタリング費、監督官月例会議開催費、新校長・CGDES 研修関連費など、総額 76,132,700Fcfca に上る（詳細、別添参照）。

機能する COGES 全国展開後、CGDES モニタリング体制の中心軸となる上記活動の大半が現在まで見返り資金により賄われおり、外部資金ではなく国庫からの CGDES モニタリングにかかる支出は、COGES がニジェール全土に設置されてから初めてとなる。楽観視はできないものの、今回の国家予算は、2013 年度一年分の執行が保証されたということのみならず、国家予算支出項目としての既成事実化へも繋がる可能性があり、その意味で今後の継続的な予算確保の可能性が以前よりも高まったとも考えられる。

(3) PTF 会合（ドナー会合）

今月 9 日に PTF 会合が議長を務めるスイス協力庁にて行われた。主な議題は、①昨年度 PDDE（教育開発 10 ヶ年計画）レビュー会合開催に関して、②GPE 資金プロジェクト、

③ドナー議長としての活動計画承認、④その他、テーマ別グループ会合、PTF 間の情報共有など。

①のレビュー会合に関しては、通常毎年実施されるべき PDDE/PSEF（教育・研修セクタープログラム）レビュー会合が昨年度実施されないままとなっている事態に対し、ドナー国としてどう対応するかが協議された。その背景として、教育省側のイニシアティブの低さ、ドナーとの協議におけるコンタクトパーソンの不在、教育セクタープログラムに関係する教育関連省間の調整不足、セクタープログラムに対する認識の低さなどが問題として指摘された。対策として、AFD、世銀、スイス協力庁、UNICEF 等のグループにより中心となるべき初等教育・識字・国語推進・市民教育省大臣への働きかけを行うこととなった。

②の GPE 資金プロジェクトに関しては、現在、プロジェクト開始へ向けた準備段階であり、執行可能になるのは早くとも今年度 9 月と見込まれることが報告された。また、来月 2 月 25 日に GPE 資金管理主体である世銀本部からの GPE 評価ミッションが来二予定とのことである。なお、世銀担当者から当プロジェクトの補助金モデルに関する問い合わせが来ており、GPE プロジェクトの補助金活動において、当該モデル採用の可能性も出ていることから、次回来二時に再度協議の場を持つ予定である。

その他、PTF 間でテーマごとに適宜協議の機会を持つことが提案された。プロジェクト関連活動においては、コミュニティ参加を含む包括的な教育開発プロジェクトに出資している USAID やコミュンへの教育分権化支援を進めているスイス協力庁が、既に当プロジェクトの活動への関心を示しており、引き続き協議の機会を持つ予定である。また、ドイツ協力庁も分権化関係へ介入していることから、今後これらのドナーとのテーマ会合へと発展することも予想される。

5. プロジェクト運営管理

(1) 第 3 四半期会計報告・第 4 四半期予算申請

第 3 四半期会計報告を完了。第 4 四半期在外事業強化費及び供与機材費の予算申請を行った。

(2) プロジェクト専門家着任・臨時会計役交替

今月 21 日に業務調整/研修運営担当の岩田専門家が着任した。これにより現場の日本人専門家は 3 人体制となる。また、28 日付で JICA ニジェル支所長より臨時会計役の委嘱が羽田野専門家(COGES モニタリング/業務調整)から岩田専門家へ行われた。

6. 所感

成果：国家予算による CGDES モニタリング費用の確保

ニジェールのように、教育予算が潤沢でない国にとって、教育行政官による教授内容指導（教員モニタリング）以外のモニタリング費を国家予算で確保することは、極めて困難であった。今回国家予算による CGDES モニタリング費用が確保されたことは、プロジェクト開始以来、地道な働きかけを継続してきたプロジェクト専門家、関係者の努力によるものであり、ここで敬意を表したい。

みんなの学校プロジェクトは、その開始以来、教育省内部に事務所を持たず、中央にプロジェクトが独占できるカウンタパートもおらず、所謂相手国との「協働」ができない状態で、技術移転やプロジェクトアプローチのメインストリーム化を模索してきた。プロジェクトでは、成果を出すこと、成果の視覚化、関係者、特に教育省幹部やドナーへの成果のアピール、プロジェクトアプローチの国家承認と全国普及、COGES 新担当部署創設支援とその能力強化などの過程を経て、他ドナーからの全国普及資金の獲得や今回の国家予算による CGDES モニタリング費用確保という成果にたどり着いた。この成果が、CGDES を通して住民がより効果的に教育の質の改善を含めた教育開発に関与できる政策を、CGDES 調整部が推進していくための一歩となるように、プロジェクトは努力を継続する。

課題：有効な他ドナーとの連携

上記の通り、USAID、スイス協力庁、UNICEF などいくつかのドナーがプロジェクト活動に関心を示し、接触して来ており、意見交換や経験共有、協働の可能性も時に協議される。しかし、ドナー間での連携においてはビジョンの完全な共有は時に難しく、調整コストも非常にかかるため、具体化は容易ではなく、大抵の場合は単なる情報交換に終始するケースが多い。その一方、補助金モデルや質のミニмумパッケージなどのモデル開発に取り組むプロジェクトにとり、他ドナーとの協働・連携は、そのモデルの拡大・普及にとり、実現可能性を広げる一つの手段である。よって、他ドナーの動向にかかるアンテナを広げておくとともに、協働・連携にかかるコスト・労力とそれがもたらし得る結果のバランスを現実的な視点で判断し、可能性があればより踏み込んでいくなど、適宜対応していく必要がある。

7. 2月の主な予定

内 容	日 程 (予定)
質のミニмумパッケージ中間学力テスト	10～14 日
補助金インパクト調査中間評価経過報告会	4 日
補助金対象校管理状況モニタリング・証憑回収ミッション (NGO 業務委託)	上旬
仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナー準備会合	11 日
仏語圏西アフリカ学校運営改善プロジェクト経験共有地域セミナー (セネガル開催)	18～20 日

CGDES/CGDES 連合経験共有セミナー	24 日
プロジェクト合同調整委員会	25 日
タウアフォーラム準備会合	25 日
JICA 研究所補助金介入インパクト調査関連調査ミッション	2～4 日
原チーフアドバイザー運営指導調査	21～25 日

以上

別添 1 : 質のミニマムパッケージ・ベースライン学力テスト結果概要 (カルマコミュニケーション)

別添 2 : 教育省新事務次官面会記録 (2014 年 1 月)

別添 3 : 国家予算支出予定 CGDES モニタリング関連費用内訳